宮崎県公報
別　　冊

監査委員の意見

平成19年度

歳入歳出決算審査意見書

平成１９年度歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成１９年度決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

（１）宮崎県一般会計
（２）宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
（３）宮崎県農業改良資金特別会計
（４）宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
（５）宮崎県山林基本財産特別会計
（６）宮崎県拡大造林事業特別会計
（７）宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
（８）宮崎県公共用地取得事業特別会計
（９）宮崎県営国民宿舎特別会計
(10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
(11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
(12) 宮崎県林業改善資金特別会計
(13) 宮崎県港湾整備事業特別会計
(14) 宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計

２　審査の方法

平成１９年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

（１）決算の計数は正確であるか。
（２）予算の執行は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的になされているか。
（３）財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
（４）財務会計事務については、関係法規に準拠して適正に執行されているか。

などの点に主眼を置いて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合精査するとともに、関係部局に必要な資料を求め、説明を聴取し、併せて、既に実施した定期監査及び例月の現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査を行った。

第２　審査の結果

平成１９年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、指定金融機関の収支金報告書及び関係証書類と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

第３　審査意見

１　財政運営について

平成１９年度の当初予算は、人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の経常的経費を中心としたいわゆる「骨格予算」として編成され、新規事業や政策的な判断を要する経費については、いわゆる「肉付け予算」として追加補正された。これらの予算編成にあたっては、「宮崎県行財政改革大綱２００７」の財政改革プログラムに基づき、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化を図るとともに、事務事業の見直しを行うことにより多額の収支不足を圧縮する対策が実施された。

また、予算執行にあたっても、年度を通じて計画的・効率的な執行に努めるとともに、県税収入をはじめとする自主財源の積極的な確保や徹底した経費節減に努めることとされた。

その結果、平成１９年度の決算は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに黒字を確保している。

なお、県債の新規発行額を可能な限り抑制する取り組みが行われた結果、県債発行額は前年度より減少し、年度末の県債残高は減少に転じており、健全性の観点からは一定の成果を上げていると思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源比率が低いなどの構造的な課題を抱えており、今後、社会保障関係費や公債費の増加等により、財政状況を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されるところである。引き続き「宮崎県行財政改革大綱２００７」の財政改革プログラムを着実に推進し、さらなる義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の徹底した見直し、歳入確保対策等を図ることにより、持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向けた取り組みを行うことが望まれる。

2　予算の執行について

今後とも厳しい財政状況が予測される中で、限られた財源で最大の効果を得るためには、経済性や有効性等にも配慮した予算の執行が望まれるところであるが、この点について、定期監査において、予算の執行に関し次のような事項が見られたので留意されたい。

（１）一者随意契約について

県においては、多くの業務が外部に委託されているが、業務の内容が競争入札に適さないなどの理由で一者随意契約が行われている。しかし、その中には、一者随意契約のできる理由が不十分と思われる事例が依然として見られた。

委託にあたっては、業務内容をよく吟味し、他業者の参入の可否を十分検討する必要がある。

（２）工事請負契約の変更について

土木工事や農林工事の請負契約において、追加工事等の変更契約がなされているが、事前の調査や調整等を十分に行っておれば変更の必要はなかったと思われるものや変更理由に妥当性を欠くものが見られた。

工事の発注件数が減少している状況の中で、他業者の受注機会を損なうおそれもあるため、契約の変更にあたっては、必要性を十分検討する必要がある。

（３）事業効果の検証について

県が補助金を交付している事業について、事業実績を把握していないものや事業効果の検証がなされていないものが見られた。

事業の実施にあたっては、施策の「選択と集中」が図られているところであるが、真に必要な事業を効果的に推進するために、事業実績や費用対効果を十分検証する必要がある。

（４）備品の早期購入について

業務推進のために必要な備品について、予算化されているにもかかわらず、購入が年度末になされている事例が見られた。

購入目的に沿って、出来るだけ早期に購入し、有効活用する必要がある。

（５）年度末の物品購入について

年度末に予算の執行残で必要量を上回る物品を購入している事例が依然として見られた。

このような事例については、「不適正な事務処理」に繋がる要因のひとつともされたところであり、適切な会計処理が望まれる。

3　財務会計事務について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、収入事務、支出事務、契約事務などに、依然として多くの事務処理の誤りが見受けられた。

財務会計事務の集中化・電子化が進められている中で、一人一人の職員に従来にも増して財務会計に関する知識が求められている。

今後とも、より一層、職員の財務会計に関する知識の向上が図られるよう努めるとともに、チェック機能の強化など事務処理体制を充実することが望まれる。

留意・改善すべき事務処理として、下記のような事例があった。

ア　収入事務について

- 行政財産使用料等において、調定処理の遅れにより収納日が遅延しているものが見受けられた。
- 母子寡婦福祉資金貸付金や県営住宅使用料等において、前年度に比べ収入未済額が増加していた。

イ　支出事務について

- 予算執行伺や支出負担行為のないものや、予算執行伺の額を超えて執行されているものが見受けられた。
- 資金前渡したもので、精算手続きが遅れているものが見受けられた。
- 宿泊料の調整誤り等により、旅費の支給額に過不足が生じているものが見受けられた。

ウ　契約事務について

- 委託契約において、予算執行伺いと業者が提出した見積書の内容に相違しているものが見受けられた。
- 契約方法や契約内容に不備があるもの、予定価格調書や検査調書が作成されていないものが見受けられた。
- 物品の購入に当たり、二者以上の見積要件である購入金額が１０万円を超えないよう、短期間に同一業者から２回に分けて購入しているものが見受けられた。

エ　物品及び財産管理について

- 物品や郵便切手について、在庫があるにもかかわらず、年度末に年間消費量を上回る購入をしているものが見受けられた。
- 備品を購入したものの本来の目的に使用されることなく、短期間で廃棄処分されているものがあった。

4　収入の確保について

（1）県税収入の確保について

自主財源の根幹をなす県税収入については、税源移譲に伴う個人県民税の大幅な増収が見られ、また、調定額に対する収入率も前年度を上回っている。

しかしながら、個人県民税については、税源移譲に伴い収入未済額も増加していることから賦課徴収を行う市町村とより一層連携を密にして、各市町村の実情に即した支援策を進めるなど、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

（2）その他の収入の確保について

県税以外の収入については、一般会計で諸収入や公営住宅使用料等、特別会計では母子寡婦福祉資金や小規模企業者等設備導入資金等について、収入未済額が前年度より増加している。

このような県税以外の収入未済額については、未納者の実態把握に努め、収入確保と県民負担の公平の観点から、収入未済の解消と新たな発生防止に努める必要がある。

○ 収入未済の状況

（単位：円、％）

区分		平成１９年度			平成１８年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率
一般会計	県税	2,460,887,892	75.6	2.4	2,194,673,749	76.6	2.4	266,214,143	12.1
	児童保護費負担金	4,247,320	0.1	37.3	7,091,810	0.2	9.9	−2,844,490	−40.1
	公営住宅使用料	19,986,353	0.6	0.9	18,188,683	0.6	0.9	1,797,670	9.9
	諸収入	768,119,101	23.6	1.5	643,855,978	22.5	1.2	124,263,123	19.3
	その他	1,780,925	0.1	0.0	1,542,914	0.1	0.0	238,011	15.4
	合計	3,255,021,591	100.0	0.6	2,865,353,134	100.0	0.5	389,668,457	13.6
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	292,476,737	46.8	10.3	291,166,737	47.2	9.7	1,310,000	0.4
	農業改良資金	97,483,814	15.6	20.6	96,759,870	15.7	27.2	723,944	0.7
	林業改善資金	15,650,715	2.5	2.6	15,769,715	2.6	2.2	−119,000	−0.8
	母子寡婦福祉資金	214,309,361	34.3	26.5	209,174,546	33.9	27.6	5,134,815	2.5
	その他	4,530,895	0.7	0.1	3,953,830	0.6	0.1	577,065	14.6
	合計	624,451,522	100.0	5.2	616,824,698	100.0	5.0	7,626,824	1.2

（注）収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第４　決算の概要

１　決算状況について

（１）一般会計

ア　一般会計の歳入決算額は、５，５６４億円余で、前年度に比べ４３９億円余（７．３％）の減、歳出決算額は５，５１７億円余で、前年度に比べ４２７億円余（７．２％）の減となった。

この結果、歳入歳出差引額である形式収支は４６億円余の黒字となり、これから翌年度に繰り越すべき財源２１億円余を差し引いた実質収支は２４億円余の黒字である。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額１９億円余を差し引いた単年度収支も５億円余の黒字となっている。

なお、決算規模について歳出ベースでみると、平成１０年度の７，０４２億円をピークに９年連続して減少しており、平成１９年度はピーク時より、１，５２５億円余（２１．７％）下回っている。

イ　歳入について、自主財源・依存財源別にみると、自主財源は税制改正等により個人県民税が増収となったことで、県税全体で前年度に比べ１１７億円余（１３．３％）の増収となったことや、県債管理基金等の取崩しによる繰入金の増などにより、総額で１６５億円余（８．６％）の増となった。

一方、依存財源は、国庫支出金が２９０億円余の減、県債が発行額の抑制等で１４７億円余の減となったことなどにより、総額で６０５億円余（１４．９％）の減となった。

なお、県債発行を抑制した結果、県債残高は９，１４６億円余（特別会計１７６億円余と合わせると９，３２３億円余）で、前年度に比べ２７億円余（０．３％）の減となっている。

これらの結果、自主財源と依存財源の構成比率は３７．８対６２．２で、前年度に比べ自主財源比率が５．５ポイント上昇しているものの、依然として脆弱な財政基盤となっている。

ウ　歳出について、性質別にみると、義務的経費は２，５９６億円余で、前年度に比べ、人件費が１２億円余の増となったものの、公債費の減により１億円余（０．１％）の減となった。

また、投資的経費は１，２４３億円余で、公共事業の縮減により、前年度に比べ普通建設事業費が１６７億円余の減となったため、総額でも３８９億円余（２３．８％）の減となっている。

次に、その他一般行政費は１，６７７億円余で、前年度に比べ貸付金等の減により、３６億円余（２．１％）の減となった。

このような結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度に比べ３．４ポイント増の４７．１％、投資的経費の割合は５．０ポイント減の２２．５％、その他一般行政費の割合は、１．６ポイント増の３０．４％となっている。

エ　基金全体の総額は８６９億円余で、前年度に比べ１０億円余（１．２％）の減となった。

このうち、財政調整等のための財政調整積立金、県債管理基金、２１世紀づくり基金、県有施設維持整備基金の４つの基金総額は６８２億円余となっており、前年度に比べ８億円余（１．２％）の減となっている。

（２）特別会計

平成１９年度の特別会計（１３会計）の決算額は、歳入が１１４億円余となり、前年度に比較して３億円余（３．３％）の減となっている。

一方、歳出は７８億円余となり、前年度に比較して１億円余（２．３％）の減となっている。

特別会計の決算を、前年度と比較して特徴的なものをあげると、次のとおりである。

ア　公共用地取得事業特別会計は、歳入が前年度に比べ繰越金の減などにより９億円余減少し、歳出も公有財産購入費、補償・補填及び賠償金の減などにより９億円余減少している。

イ　拡大造林事業特別会計は、歳入が借り換えに伴う県債（農林水産業債）の増などにより前年度に比べ７億円余増加し、歳出も同じく借り換えに伴う償還金・利子及び割引料の増により７億円余増加している。

ウ　小規模企業者等設備導入資金特別会計は、歳入が県債（商工債）の減などで前年度に比べ１億円余減少しており、歳出も貸付金の減などにより２億円余減少している。

エ　農業改良資金特別会計は、歳入が繰越金の増などにより前年度に比べ１億円余増加し、歳出でも貸付金の増などにより２億円余増加している。

2　一般会計歳入歳出決算の状況

（1）決算収支の状況

平成１９年度一般会計の形式収支、実質収支及び単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区　　分	平成１９年度	平成１８年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予算現額	580,494,258	628,301,846	−47,807,588	−7.6
歳入決算額　A	556,426,160	600,415,276	−43,989,116	−7.3
歳出決算額　B	551,767,698	594,472,083	−42,704,385	−7.2
形式収支（A − B）　C	4,658,462	5,943,193	−1,284,731	−21.6
翌年度へ繰り越すべき財源　D	2,174,709	4,017,584	−1,842,875	−45.9
継続費逓次繰越額	0	0	0	−
繰越明許費繰越額	2,174,709	3,665,537	−1,490,828	−40.7
事故繰越し繰越額	0	352,047	−352,047	皆減
実質収支（C − D）　E	2,483,753	1,925,609	558,144	29.0
前年度実質収支　F	1,925,609	2,020,436	−94,827	−4.7
単年度収支（E − F）	558,144	−94,827	652,971	

（注）１　四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

２　翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、46億5,846万2千円であるが、この中には平成２０年度へ繰り越すべき財源が 21億7,470万9千円含まれているので、これを差し引いた平成１９年度の実質収支は、24億8,375万3千円の黒字となっている。

また、平成１９年度の実質収支から平成１８年度の実質収支を差し引いた単年度収支も、5億5,814万4千円の黒字となっている。

（２）自主財源及び依存財源の状況

一般会計の歳入を財源別にみた構成は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区　　分	平成１９年度		平成１８年度		前年度対比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額	増減率
自主財源	210,291,766	37.8	193,718,226	32.3	16,573,540	8.6
依存財源	346,134,394	62.2	406,697,050	67.7	−60,562,656	−14.9
合　　計	556,426,160	100.0	600,415,276	100.0	−43,989,116	−7.3

（注）１　四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

２　「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

３　「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

（３）性質別経費の状況

歳出決算の内容を、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政費」に分類した場合は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区　　分	平成１９年度		平成１８年度		前年度対比	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	259,673,414	47.1	259,845,801	43.7	−172,387	−0.1
投資的経費	124,378,643	22.5	163,301,713	27.5	-38,923,070	−23.8
その他一般行政費	167,715,641	30.4	171,324,569	28.8	−3,608,928	−2.1
合　　計	551,767,698	100.0	594,472,083	100.0	-42,704,385	−7.2

（注）１　四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

２　「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

３　「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

４　「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金である。

3　特別会計決算収支の状況

平成１９年度特別会計（１３会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区　　分	平成１９年度	平成１８年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予算現額	8,672,783	9,112,767	－439,984	－4.8
歳入決算額　A	11,412,674	11,796,245	－383,571	－3.3
歳出決算額　B	7,873,604	8,059,207	－185,603	－2.3
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	3,539,070	3,737,038	－197,968	－5.3
翌年度へ繰り越すべき財源　D	176,025	254,904	－78,879	－30.9
継続費逓次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	176,025	254,904	－78,879	－30.9
事故繰越し繰越額	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）	3,363,045	3,482,134	－119,089	－3.4

（注）１　四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

２　翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

4　資金収支の状況

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区　　分		収入済額		支出済額		収支差
		金　　額	構成比	金　　額	構成比	
第１・四半期（平成19年4月～6月）	一般	151,139,750	27.2	118,353,605	21.4	32,786,145
	特別	4,957,056	43.4	632,962	8.0	4,324,094
	計	156,096,806	27.5	118,986,567	21.3	37,110,239
第２・四半期（7月～9月）	一般	94,318,814	17.0	120,172,506	21.8	－25,853,692
	特別	1,474,951	12.9	1,040,030	13.2	434,921
	計	95,793,765	16.9	121,212,536	21.7	－25,418,771
第３・四半期（10月～12月）	一般	106,104,686	19.1	116,386,630	21.1	－10,281,944
	特別	1,191,756	10.4	1,091,725	13.9	100,031
	計	107,296,442	18.9	117,478,355	21.0	－10,181,913
第４・四半期（平成20年1月～3月）	一般	98,639,871	17.7	142,109,406	25.8	－43,469,535
	特別	1,113,657	9.8	2,298,865	29.2	－1,185,208
	計	99,753,528	17.6	144,408,271	25.8	－44,654,743
出納整理期間（4月～5月）	一般	106,223,039	19.1	54,745,552	9.9	51,477,487
	特別	2,675,255	23.4	2,810,022	35.7	－134,767
	計	108,898,294	19.2	57,555,574	10.3	51,342,720
平成19年度	一般	556,426,160	100.0	551,767,698	100.0	4,658,462
	特別	11,412,674	100.0	7,873,604	100.0	3,539,070
	計	567,838,834	100.0	559,641,302	100.0	8,197,532
平成18年度	一般	600,415,276		594,472,083		5,943,193
	特別	11,796,245	－	8,059,207	－	3,737,038
	計	612,211,521		602,531,290		9,680,231
増減額	一般	－43,989,116		－42,704,385		－1,284,731
	特別	－383,571	－	－185,603	－	－197,968
	計	－44,372,687		－42,889,988		－1,482,699

（注）１　四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

２　収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。

３　収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。

４　一時借入金の年度中の借入残高の最高額は 451億6,600万円で、借入限度議決額1,000億円の範囲内である。

５　県債現在高等の状況

一般会計及び特別会計における平成１９年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区　　分		平成１９年度	平成１８年度	増　減　額	増減率
一般会計	県債現在高	914,672,679	917,398,657	－2,725,978	-0.3
	県債発行額	68,118,300	82,891,633	－14,773,333	-17.8
特別会計	県債現在高	17,670,068	19,261,037	－1,590,969	-8.3
	県債発行額	814,635	209,356	605,279	289.1
合計	県債現在高	932,342,747	936,659,694	－4,316,947	-0.5
	県債発行額	68,932,935	83,100,989	－14,168,054	-17.0

（注）　四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

6　財産の状況

財産の状況は、次の表のとおりである。

区分		平成１８年度末現在高	平成１９年度中増減		平成１９年度末現在高
			増加	減少	
公有財産	土地	46,797,968.03㎡	574,760.25㎡	347,890.79㎡	47,024,837.49㎡
	建物	2,087,324.12㎡	68,772.34㎡	33,025.04㎡	2,123,071.42㎡
	立木	5,130,300.65㎥	142,538.00㎥	107,154.00㎥	5,165,684.65㎥
	船舶	5隻	0隻	0隻	5隻
	航空機	1機	0機	0機	1機
	浮標	0個	5個	0個	5個
	地上権	104,673,013.74㎡	0.00㎡	3,170,900.00㎡	101,502,113.74㎡
	鉱業権	29,109,700.00㎡	0.00㎡	2,067,600.00㎡	27,042,100.00㎡
	特許権	26件	5件	0件	31件
	実用新案権	1件	0件	0件	1件
	著作権	75件	0件	0件	75件
	意匠権	2件	2件	0件	4件
	育成者権	34件	12件	2件	44件
	株券	882,781千円	129千円	7,575千円	875,335千円
	出資による権利	21,738,322千円	20,969千円	1,020,047千円	20,739,244千円
債権		43,351,401千円	5,509,988千円	4,034,571千円	44,826,818千円
基金		88,001,323千円	8,930,687千円	10,029,674千円	86,902,336千円

(注)　四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

第５　一般会計

１　歳　入

(1)　一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額に対する収入率	予算現額の構成比	収入済額の構成比
						調定率	収入率			
県税	100,185,000,000	103,042,418,397	100,345,695,726	239,360,812	2,460,887,892	102.9	100.2	97.4	17.3	18.0
地方消費税清算金	21,142,615,000	21,142,615,644	21,142,615,644	0	0	100.0	100.0	100.0	3.6	3.8
地方譲与税	3,299,505,000	3,299,505,000	3,299,505,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.6	0.6
地方特例交付金	856,562,000	856,562,000	856,562,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2
地方交付税	189,253,501,000	189,253,501,000	189,253,501,000	0	0	100.0	100.0	100.0	32.6	34.0
交通安全対策特別交付金	599,389,000	599,389,000	599,389,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	2,860,785,000	2,856,457,222	2,851,678,641	0	4,778,581	99.8	99.7	99.8	0.5	0.5
使用料及び手数料	10,328,395,000	10,426,498,412	10,405,330,042	0	21,168,370	100.9	100.7	99.8	1.8	1.9
国庫支出金	98,092,960,000	84,007,137,534	84,007,137,534	0	0	85.6	85.6	100.0	16.9	15.1
財産収入	1,878,634,000	1,896,438,933	1,896,371,286	0	67,647	100.9	100.9	100.0	0.3	0.3
寄附金	144,160,000	145,447,207	145,447,207	0	0	100.9	100.9	100.0	0.0	0.0
繰入金	18,324,343,000	18,278,337,955	18,278,337,955	0	0	99.7	99.7	100.0	3.2	3.3
繰越金	5,943,192,513	5,943,193,047	5,943,193,047	0	0	100.0	100.0	100.0	1.0	1.1
諸収入	50,109,716,000	50,074,392,963	49,283,095,953	23,177,909	768,119,101	99.9	98.4	98.4	8.6	8.9
県債	77,475,500,000	68,118,300,000	68,118,300,000	0	0	87.9	87.9	100.0	13.3	12.2
歳入合計	580,494,257,513	559,940,194,314	556,426,160,035	262,538,721	3,255,021,591	96.5	95.9	99.4	100.0	100.0

(注)　1　構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2　収入済額には、県税 3,526,033円の過誤納を含む。

ア　歳入決算の状況は、調定額 559,940,194,314円、収入済額 556,426,160,035円、不納欠損額 262,538,721円及び収入未済額 3,255,021,591円である。

イ　収入済額は、前年度の 600,415,275,857円に比較すると 43,989,115,822円(7.3%)の減となっているが、これは、主として国庫支出金、地方譲与税及び県債の減によるものである。

なお、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度(99.5%)を 0.1ポイント下回っている。

ウ　収入済額の構成割合は、地方交付税 34.0%、県税 18.0%、国庫支出金 15.1%、県債 12.2%、諸収入 8.9%、その他 11.8%となっている。

エ　不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 287,025,073円に比較すると 24,486,352円(8.5%)の減となっている。

オ　収入未済額の内訳は、県税、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入である。

また、前年度の収入未済額 2,865,353,134円に比較すると 389,668,457円(13.6%)の増となっているが、これは、主として県税及び諸収入の増によるものである。

なお、調定額に対する収入未済率は 0.6%で、前年度(0.5%)を 0.1ポイント上回っている。

(2) 款別決算の状況

第１款 県　　税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
100,185,000,000	103,042,418,397	100,345,695,726	239,360,812	2,460,887,892	100.2	97.4

1　県税収入は、調定額 103,042,418,397円、収入済額 100,345,695,726円（過誤納3,526,033円を含む。）で、予算現額に対し 160,695,726円(0.2%)の増となっている。

2　県税収入は、前年度に比較すると調定額で 11,994,808,912円(13.2%)、収入済額で11,772,926,826円(13.3%)の増となっている。これは、税制改正により個人県民税が大幅に増収となったこと等によるものである。

3　不納欠損額 239,360,812円の主なものは、自動車税及び個人県民税で、前年度より44,561,686円(15.7%)の減となっている。

4　収入未済額 2,460,887,892円の主なものは、個人県民税で、前年度の収入未済額2,194,673,749円と比較すると 266,214,143円(12.1%)の増となっている。

なお、個人県民税は、市町村において個人の市町村民税と併せて賦課徴収しているが、収入未済額全体の 68.8%を占めている。

5　県税の調定額に対する収入率は 97.4%で、前年度(97.3%) を0.1ポイント上回っている。

第２款　地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
21,142,615,000	21,142,615,644	21,142,615,644	0	0	100.0	100.0

収入済額 21,142,615,644円は、前年度の 21,476,261,832円に比較すると 333,646,188円(1.6%)の減となっている。

第３款　地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 3,299,505,000	円 3,299,505,000	円 3,299,505,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 3,299,505,000円の内訳は、地方道路譲与税 2,870,124,000円、航空機燃料譲与税 245,489,000円及び石油ガス譲与税 183,892,000円である。

また、前年度の収入済額 21,219,386,603円に比較すると 17,919,881,603円(84.5%)の大幅な減となっているが、これは、国から地方への税源移譲が行われるまで暫定的に実施されていた所得譲与税が廃止されたことによるものである。

第４款　地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 856,562,000	円 856,562,000	円 856,562,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 856,562,000円は、前年度の 532,105,000円に比較すると 324,457,000円(61.0%)の増となっている。これは、主として児童手当特例交付金が拡充されたことによるものである。

第５款　地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 189,253,501,000	円 189,253,501,000	円 189,253,501,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 189,253,501,000円の内訳は、普通交付税 186,460,218,000円及び特別交付税 2,793,283,000円である。

また、前年度の収入済額 188,353,566,000円に比較すると 899,935,000円(0.5%)の増となっている。

第６款　交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 599,389,000	円 599,389,000	円 599,389,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 599,389,000円は、前年度の 605,758,000円に比較すると 6,369,000円(1.1%)の減となっている。

第７款　分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 2,860,785,000	円 2,856,457,222	円 2,851,678,641	円 0	円 4,778,581	% 99.7	% 99.8

1　収入済額 2,851,678,641円の内訳は、負担金 2,639,919,240円及び分担金 211,759,401円である。

また、前年度の収入済額 3,470,260,470円に比較すると 618,581,829円(17.8%)の減となっているが、これは、主として土地改良事業費分担金の減によるものである。

2　収入未済額 4,778,581円の主なものは、児童保護費負担金 4,247,320円である。

また、前年度の収入未済額 7,221,538円に比較すると 2,442,957円(33.8%)の減となっている。

第８款　使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 10,328,395,000	円 10,426,498,412	円 10,405,330,042	円 0	円 21,168,370	% 100.7	% 99.8

1　収入済額 10,405,330,042円の内訳は、使用料 7,531,585,314円、証紙収入 2,801,203,333円及び手数料 72,541,395円である。

また、前年度の収入済額 10,522,520,695円に比較すると 117,190,653円(1.1%)の減となっているが、これは、主として高等学校授業料及び証紙収入の減によるものである。

2　収入未済額 21,168,370円の主なものは、公営住宅使用料 19,986,353円である。

また、前年度の収入未済額 19,534,537円に比較すると 1,633,833円(8.4%)の増となっている。

第９款　国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 98,092,960,000	円 84,007,137,534	円 84,007,134,534	円 0	円 0	% 85.6	% 100.0

収入済額 84,007,134,534円の内訳は、国庫負担金 50,048,069,008円、国庫補助金 32,171,150,547円及び委託金 1,787,917,979円である。

予算現額に対する収入済額は、14,085,822,466円(14.4%)の減であり、収入率は85.6%である。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことによるものである。

また、前年度の収入済額 113,094,601,078円に比較すると 29,087,463,544円(25.7%)の減となっているが、これは、主として災害復旧費国庫負担金及び農林水産業費国庫負担金の減によるものである。

第10款　財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,878,634,000	円 1,896,438,933	円 1,896,371,286	円 0	円 67,647	% 100.9	% 100.0

1　収入済額 1,896,371,286円の内訳は、財産売払収入 995,756,710円及び財産運用収入 900,614,576円である。

前年度の収入済額 1,322,062,802円に比較すると574,308,484円(43.4%)の増となっている。これは、主として不動産売払収入、利子及び配当金の増によるものである。

2　収入未済額 67,647円は、財産貸付収入である。

第11款　寄　附　金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 144,160,000	円 145,447,207	円 145,447,207	円 0	円 0	% 100.9	% 100.0

収入済額 145,447,207円の主なものは、農林水産業費寄附金 104,506,790円及び総務費寄附金 37,660,417円である。

また、前年度の収入済額 292,518,478円に比較して 147,071,271円(50.3%)の減となっているが、これは、主として農林水産業費寄付金の減によるものである。

第12款　繰　入　金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 18,324,343,000	円 18,278,337,955	円 18,278,337,955	円 0	円 0	% 99.7	% 100.0

収入済額 18,278,337,955円の主なものは、県債管理基金繰入金 11,860,020,000円、公共用地取得事業特別会計繰入金 2,325,540,000円、高等学校等育英資金貸与事業基金繰入金 951,049,000円及び公営企業借入金 600,000,000円である。

また、前年度の収入済額 10,623,668,016円に比較すると 7,654,669,939円(72.1%)の増となっているが、これは、主として県債管理基金及び障害者自立支援対策臨時特例基金からの繰入金並びに公営企業借入金の増によるものである。

第13款　繰　越　金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 5,943,192,513	円 5,943,193,047	円 5,943,193,047	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 5,943,193,047円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 4,017,583,513円及び平成18年度決算剰余金 1,925,609,534円である。

第14款　諸　収　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 50,109,716,000	円 50,074,392,963	円 49,283,095,953	円 23,177,909	円 768,119,101	% 98.4	% 98.4

1　収入済額 49,283,095,953円の主なものは、貸付金元利収入 39,120,156,788円、雑入 4,955,594,805円、収益事業収入 3,286,195,329円及び受託事業収入 1,483,564,151円である。

また、前年度の収入済額 51,900,914,133円に比較すると 2,617,818,180円(5.0%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金（中小企業金融制度貸付金元利収入）の減によるものである。

2　不納欠損額 23,177,909円の主なものは、補助金の返還金に係る雑入及び過年度収入で、破産法に基づく免責許可の決定の確定に伴うものである。

3　収入未済額 768,119,101円の主なものは、座礁船舶の撤去費用、公営住宅使用料及び奨学資金貸付金に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 643,855,978円に比較すると 124,263,123円(19.3%)の増となっている。

第15款　県　　債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 77,475,500,000	円 68,118,300,000	円 68,118,300,000	円 0	円 0	% 87.9	% 100.0

収入済額 68,118,300,000円の主なものは、土木債 29,841,100,000円、臨時財政対策債 19,273,000,000円及び農林水産業債 7,725,700,000円である。

予算現額に対する収入率は 87.9%であり、金額で 9,357,200,000円下回っているが、これは、事業を翌年度へ繰り越したこと等によるものである。

また、前年度の収入済額 82,891,633,333円に比較すると 14,773,333,333円(17.8%)の減となっているが、これは、主として災害復旧債、土木債及び農林水産業債の減によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する		支出済額の構成比	翌年度繰越額構成比	不用額の構成比
					執行率	構成比			
議会費	1,208,682,000	1,196,242,550	0	12,439,450	99.0	0.2	0.2	0.0	0.4
総務費	28,851,825,604	28,452,144,501	22,143,000	377,538,103	98.6	5.0	5.2	0.1	13.5
民生費	59,866,879,000	59,128,304,011	411,342,000	327,232,989	98.8	10.3	10.7	1.6	11.7
衛生費	14,438,264,000	14,312,786,178	0	125,477,822	99.1	2.5	2.6	0.0	4.5
労働費	1,234,302,000	1,217,276,054	0	17,025,946	98.6	0.2	0.2	0.0	0.6
農林水産業費	67,459,211,601	59,900,844,619	7,020,492,000	537,874,982	88.8	11.6	10.9	27.1	19.2
商工費	39,526,444,000	39,467,279,780	0	59,164,220	99.9	6.8	7.2	0.0	2.1
土木費	93,092,097,181	77,515,762,401	15,305,223,000	271,111,780	83.3	16.0	14.0	59.0	9.7
警察費	29,169,827,500	28,949,550,027	23,792,000	196,485,473	99.2	5.0	5.2	0.1	7.0
教育費	121,477,080,000	121,159,391,444	109,825,000	207,863,556	99.7	20.9	22.0	0.4	7.4
災害復旧費	14,091,973,000	10,767,165,864	3,027,474,000	297,333,136	76.4	2.4	2.0	11.7	10.6
公債費	87,128,141,000	86,855,401,316	0	272,739,684	99.7	15.0	15.7	0.0	9.7
諸支出金	22,867,024,549	22,845,549,193	0	21,475,356	99.9	3.9	4.1	0.0	0.8
予備費	82,506,078	0	0	82,506,078	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
歳出合計	580,494,257,513	551,767,697,938	25,920,291,000	2,806,268,575	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 551,767,697,938円、翌年度繰越額 25,920,291,000円及び不用額 2,806,268,575円である。

イ 支出済額は、前年度の 594,472,082,810円に比較すると 42,704,384,872円(7.2%)の減となっているが、これは、主として災害復旧費、農林水産業費及び土木費の減によるものである。

なお、予算現額に対する執行率は、95.1%で、前年度(94.6%)を 0.5ポイント上回っ

ている。

ウ　前年度からの繰越事業費は、繰越明許費 85件及び事故繰越し 6件の合計 91件 31,494,449,513円となっている。

エ　翌年度への繰越しは、繰越明許費 82件 25,920,291,000円で、前年度と比較すると件数で 9件の減、繰越額で 5,574,158,513円(17.7%)の減となっているが、これは、主として災害復旧費、農林水産業費及び土木費の減によるものである。

繰越しの理由は、主として国の予算内示の関係及び工法の検討に日時を要したこと等により工期が不足したことによるものである。

オ　不用額の主なものは、農林水産業費 537,874,982円、総務費 377,538,103円、民生費 327,232,989円及び災害復旧費 297,333,136円であり、前年度の 2,335,313,677円に比較すると 470,954,898円(20.2%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款　議　会　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,208,682,000	円 1,196,242,550	円 0	円 12,439,450	% 99.0

1　支出済額 1,196,242,550円の内訳は、議会費 813,731,942円及び事務局費 382,510,608円である。

また、前年度の支出済額 1,147,686,507円に比較すると 48,556,043円(4.2%)の増となっているが、これは、主として議会費（議員報酬)と事務局費（委託料）の増によるものである。

2　不用額 12,439,450円の主なものは、議会費の負担金・補助及び交付金（政務調査費）の執行残である。

第2款　総　務　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 28,851,825,604	円 28,452,144,501	円 22,143,000	円 377,538,103	% 98.6

1　支出済額 28,452,144,501円の主なものは、人事管理費 5,385,997,461円、財産管理費 4,430,388,422円及び一般管理費 3,588,385,783円である。

また、前年度の支出済額 27,549,380,297円に比較すると 902,764,204円(3.3%)の増となっているが、これは、主として賦課徴収費（個人県民税徴収取扱費交付金）、参議院議員選挙費（参議院議員選挙執行費）及び人事管理費（人事給与費）の増によるものである。

2　翌年度繰越額 22,143,000円は、繰越明許費 1件で、これは、ケーブルテレビ施設整備支援事業について、国の交付決定の遅れにより、事業主体において事業が繰越となったことによるものである。

3　不用額 377,538,103円の主なものは、一般管理費の償還金・利子及び割引料、一般管理費の職員手当等及び計画調査費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第３款　民　生　費

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
円 59,866,879,000	円 59,128,304,011	円 411,342,000	円 327,232,989	% 98.8

1　支出済額 59,128,304,011円の主なものは、老人福祉費 20,544,769,116円、国民健康保険指導費 10,785,841,636円及び児童措置費 7,658,704,693円である。

また、前年度の支出済額 58,008,795,689円に比較すると 1,119,508,322円(1.9%)の増となっているが、これは、主として障害者自立支援費、老人福祉費及び児童福祉施設費の増によるものである。

2　翌年度繰越額 411,342,000円は、繰越明許費 2件である。

その主なものは、老人福祉施設整備等事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

3　不用額 327,232,989円の主なものは、障害者自立支援費の扶助費、児童措置費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第４款　衛　生　費

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
円 14,438,264,000	円 14,312,786,178	円 0	円 125,477,822	% 99.1

1　支出済額 14,312,786,178円の主なものは、病院費 5,313,119,000円、予防費 2,159,651,659円及び保健所費 2,046,387,055円である。

また、前年度の支出済額 14,797,944,432円に比較すると 485,158,254円(3.3%)の減となっているが、これは、主として環境保全費、食品衛生指導費及び環境衛生総務費の減によるものである。

2　不用額 125,477,822円の主なものは、予防費及び公衆衛生総務費の扶助費、環境保全費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第５款　労　働　費

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
円 1,234,302,000	円 1,217,276,054	円 0	円 17,025,946	% 98.6

1　支出済額 1,217,276,054円の主なものは、職業訓練総務費 396,499,519円、労政総務費 338,306,219円、職業訓練校費 325,440,895円及び委員会費 118,952,306円である。

また、前年度の支出済額 1,267,928,561円に比較すると 50,652,507円(4.0%)の減となっているが、これは、主として労政総務費（高齢者雇用対策費）及び職業訓練校費（県立産業技術専門校費）の減によるものである。

2　不用額 17,025,946円の主なものは、職業訓練校費の報償費及び委託料の執行残である。

第６款　農林水産業費

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
円 67,459,211,601	円 59,900,844,619	円 7,020,492,000	円 537,874,982	% 88.8

1　支出済額 59,900,844,619円の主なものは、土地改良費 13,252,898,903円、林業振興指導費 5,197,862,134円及び農業総務費 5,085,229,833円である。

また、前年度の支出済額 69,445,385,296円に比較すると 9,544,540,677円(13.7%)の減となっているが、これは、主として治山費（緊急治山事業費）の減によるものである。

2　翌年度繰越額 7,020,492,000円は、繰越明許費 27件である。

その主なものは、水産基盤（漁港）整備事業費及び公共土地改良事業費であり、主として工法の検討や用地交渉等に日時を要したことなどにより工期が不足したことによるものである。

3　不用額 537,874,982円の主なものは、林業総務費の職員費及び治山費の緊急治山事業費の執行残である。

第７款　商　工　費

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
円 39,526,444,000	円 39,467,279,780	円 0	円 59,164,220	% 99.9

1　支出済額 39,467,279,780円の主なものは、商業振興費 33,323,309,621円、工鉱業振興費 3,730,472,808円及び観光費 789,860,391円である。

また、前年度の支出済額 42,089,685,909円に比較すると 2,622,406,129円(6.2%)の減となっているが、これは、主として商業振興費（中小企業融資制度貸付金）の減によるものである。

2　不用額 59,164,220円の主なものは、商業振興費及び工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第８款　土　木　費

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
円 93,092,097,181	円 77,515,762,401	円 15,305,223,000	円 271,111,780	% 83.3

1　支出済額 77,515,762,401円の主なものは、道路新設改良費 17,801,689,000円、道路橋梁総務費 12,843,395,945円、河川改良費 11,933,919,787円、道路維持費 8,355,385,455円及び砂防費 6,339,452,971円である。

また、前年度の支出済額 86,228,813,878円に比較すると 8,713,051,477円(10.1%)の減となっているが、これは、主として道路新設改良費、砂防費及び道路維持費の減によるものである。

2　翌年度繰越額 15,305,223,000円は、繰越明許費 42件である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共河川事業、公共砂防事業及び地方道路交付金事業であり、主として工法の検討や用地交渉等に日時を要したことなどにより工期が不足したことによるものである。

3　不用額 271,111,780円の主なものは、土木総務費の職員費の執行残である。

第９款　警　察　費

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
円 29,169,827,500	円 28,949,550,027	円 23,792,000	円 196,485,473	% 99.2

1　支出済額 28,949,550,027円の主なものは、警察本部費 23,835,750,045円、警察活動費 2,785,597,538円及び警察施設費 1,223,129,562円である。

また、前年度の支出済額 28,922,535,055円に比較すると 27,014,972円(0.1%)の増となっているが、これは、運転免許費及び警察活動費が減となったものの、警察本部費の退職手当が増となったことによるものである。

2　翌年度繰越額 23,792,000円は、繰越明許費１件で、信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費であり、道路管理者による関連事業が繰越しとなったことによるものである。

3　不用額 196,485,473円の主なものは、警察本部費の職員手当等、運転免許費及び警察活動費の委託料の執行残である。

第10款　教　育　費

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
円 121,477,080,000	円 121,159,391,444	円 109,825,000	円 207,863,556	% 99.7

1　支出済額 121,159,391,444円の主なものは、小学校費の教職員費 38,333,796,278円、中学校費の教職員費 24,376,750,889円、高等学校総務費 20,035,598,082円、事務局費 13,001,700,903円及び教職員人事費 8,557,255,918円である。

また、前年度の支出済額 119,996,541,346円に比較すると 1,162,850,098円(1.0%)の増となっているが、これは、主として事務局費及び教職員人事費の増によるものである。

2　翌年度繰越額 109,825,000円は、繰越明許費 2件で、これは、県立学校耐震対策事業及び免許管理システム開発事業について、国の予算内示の関係等により工期及び事業期間が不足したことによるものである。

3　不用額 207,863,556円の主なものは、小学校費の職員手当等及び事務局費の工事請負費の執行残である。

第11款　災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 14,091,973,000	円 10,767,165,864	円 3,027,474,000	円 297,333,136	% 76.4

1　支出済額 10,767,165,864円の主なものは、土木災害復旧費 6,234,057,271円、林業災害復旧費 2,726,565,000円及び耕地災害復旧費 1,393,181,000円である。

また、前年度の支出済額 32,984,331,636円に比較すると 22,217,165,772円(67.4%)の減となっているが、これは、主として土木災害復旧費の減によるものである。

2　翌年度繰越額 3,027,474,000円は、繰越明許費 7件である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、国の予算内示の関係等により工期が不足したこと等によるものである。

3　不用額 297,333,136円の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費、耕地災害復旧費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第12款　公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 87,128,141,000	円 86,855,401,316	円 0	円 272,739,684	% 99.7

1　支出済額 86,855,401,316円の内訳は、元金 70,844,278,631円、利子 16,000,322,685円公債諸費 10,800,000円である。

また、前年度の支出済額 88,307,650,747円に比較すると 1,452,249,431円(1.6%)の減となっている。

2　不用額 272,739,684円の主なものは、利子の償還金・利子及び割引料の執行残である。

第13款　諸　支　出　金

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
円 22,867,024,549	円 22,845,549,193	円 0	円 21,475,356	% 99.9

1　支出済額 22,845,549,193円の主なものは、地方消費税交付金 10,608,832,000円及び地方消費税清算金 9,035,401,644円である。

また、前年度の支出済額 23,725,403,457円に比較すると 879,854,264円(3.7%)の減となっているが、これは、主として地方消費税清算金の減によるものである。

2　不用額 21,475,356円の主なものは、配当割交付金の執行残である。

第14款　予　備　費

予算計上額	予備費充用額	予　算　現　額	不　用　額
円 100,000,000	円 17,493,922	円 82,506,078	円 82,506,078

予備費充用額 17,493,922円の款別内訳は、次のとおりである。

第２款	総　務　費	３件	3,774,104円
第４款	衛　生　費	１件	2,856,000円
第６款	農林水産業費	４件	669,601円
第８款	土　木　費	６件	4,838,168円
第９款	警　察　費	９件	2,958,500円
第11款	災害復旧費	１件	525,000円
第13款	諸　支　出　金	１件	1,872,549円
合	計	２６件	17,493,922円

第６　特別会計

１　特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳　入

（単位：円，％）

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額に対する収入率	予算現額の構成比	収入済額の構成比
						調定率	収入率			
小規模企業者等設備導入資金	770,898,000	2,849,900,429	2,557,423,692	0	292,476,737	369.7	331.7	89.7	8.9	22.4
農業改良資金	358,949,000	472,679,233	375,195,419	0	97,483,814	131.7	104.5	79.4	4.1	3.3
沿岸漁業改善資金	189,649,000	194,965,738	190,490,738	0	4,475,000	102.8	100.4	97.7	2.2	1.7
山林基本財産	81,915,000	88,966,907	88,966,907	0	0	108.6	108.6	100.0	0.9	0.8
拡大造林事業	1,000,747,000	975,890,952	975,890,952	0	0	97.5	97.5	100.0	11.5	8.6
えびの高原スポーツレクリエーション施設	4,220,000	4,220,528	4,220,528	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
公共用地取得事業	3,262,574,085	3,735,207,200	3,735,207,200	0	0	114.5	114.5	100.0	37.6	32.7
県営国民宿舎	325,992,000	326,473,987	326,473,987	0	0	100.1	100.1	100.0	3.8	2.9
県立学校実習事業	199,837,000	235,925,570	235,925,570	0	0	118.1	118.1	100.0	2.3	2.1
開発事業特別資金	43,535,000	43,536,875	43,536,875	0	0	100.0	100.0	100.0	0.5	0.4
林業改善資金	254,143,000	602,957,433	587,306,718	0	15,650,715	237.3	231.1	97.4	2.9	5.1
港湾整備事業	1,688,096,000	1,698,384,115	1,698,328,220	0	55,895	100.6	100.6	100.0	19.5	14.9
母子寡婦福祉資金	492,228,000	808,016,897	593,707,536	0	214,309,361	164.2	120.6	73.5	5.7	5.2
歳入合計	8,672,783,085	12,037,125,864	11,412,674,342	0	624,451,522	138.8	131.6	94.8	100.0	100.0

（注）　構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳　出　　（単位：円，％）

会　計　名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する		支出済額の構成比	翌年度繰越額構成比	不用額の構成比
					執行率	構成比			
小規模企業者等設備導入資金	770,898,000	770,509,619	0	388,381	99.9	8.9	9.8	0.0	0.1
農業改良資金	358,949,000	303,076,992	0	55,872,008	84.4	4.1	3.8	0.0	9.0
沿岸漁業改善資金	189,649,000	42,650,650	0	146,998,350	22.5	2.2	0.5	0.0	23.6
山林基本財産	81,915,000	80,442,563	0	1,472,437	98.2	0.9	1.0	0.0	0.2
拡大造林事業	1,000,747,000	959,872,743	0	40,874,257	95.9	11.5	12.2	0.0	6.6
えびの高原スポーツレクリエーション施設	4,220,000	4,118,217	0	101,783	97.6	0.0	0.1	0.0	0.0
公共用地取得事業	3,262,574,085	3,086,258,529	176,024,923	290,633	94.6	37.6	39.2	100.0	0.0
県営国民宿舎	325,992,000	325,495,807	0	496,193	99.8	3.8	4.1	0.0	0.1
県立学校実習事業	199,837,000	178,329,668	0	21,507,332	89.2	2.3	2.3	0.0	3.5
開発事業特別資金	43,535,000	43,525,400	0	9,600	100.0	0.5	0.6	0.0	0.0
林業改善資金	254,143,000	250,151,903	0	3,991,097	98.4	2.9	3.2	0.0	0.6
港湾整備事業	1,688,096,000	1,684,747,229	0	3,348,771	99.8	19.5	21.4	0.0	0.5
母子寡婦福祉資金	492,228,000	144,424,866	0	347,803,134	29.3	5.7	1.8	0.0	55.8
歳　出　合　計	8,672,783,085	7,873,604,186	176,024,923	623,153,976	90.8	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）　構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 12,037,125,864円、収入済額 11,412,674,342円、不納欠損額 0円及び収入未済額 624,451,522円である。

調定額は、予算現額に対し 3,364,342,779円(38.8%)の増となっているが、これは、主として小規模企業者等設備導入資金特別会計、公共用地取得事業特別会計及び林業改善資金特別会計の増によるものである。

収入済額は、前年度の 11,796,244,851円に比較すると 383,570,509円(3.3%)の減となっているが、これは、拡大造林事業特別会計が増となったものの、公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

なお、予算現額に対する収入率は 131.6%(前年度 129.4%)、調定額に対しては 94.8%(前年度 95.0%)である。

収入未済額は、前年度の 616,824,698円に比較すると 7,626,824円(1.2%)の増となっており、その調定額に対する収入未済率は 5.2%(前年度 5.0%)である。

(2) 歳出決算の状況は、支出済額 7,873,604,186円、翌年度繰越額 176,024,923円及び不用額 623,153,976円で、予算現額に対する執行率は 90.8%(前年度 88.4%)である。

支出済額は、前年度の 8,059,207,021円に比較すると 185,602,835円(2.3%)の減となっているが、これは、拡大造林事業特別会計が増となったものの、公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度の 254,904,085円に比較すると 78,879,162円(30.9%)の減となっているが、これは、公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金特別会計 347,803,134円、沿岸漁業改善資金特別会計 146,998,350円、農業改良資金特別会計 55,872,008円及び拡大造林事業特別会計 40,874,257円であり、前年度の 798,655,397円に比較すると 175,501,421円(22.0%)の減となっているが、これは、主として農業改良資金特別会計及び公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

(3) 歳入歳出差引額の合計は 3,539,070,156円で、前年度の 3,737,037,830円に比較すると 197,967,674円(5.3%)の減となっている。

2　会計別決算の状況

(1)　小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づき、県が小規模企業者に対して行う小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 770,898,000	円 2,849,900,429	円 2,557,423,692	円 0	円 292,476,737	% 331.7	% 89.7

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 770,898,000	円 770,509,619	円 0	円 388,381	% 99.9

歳入歳出差引額 1,786,914,073円

ア　収入済額 2,557,423,692円の主なものは、繰越金 1,715,291,251円及び商工貸付金元利収入 756,180,433円である。予算現額に対し 1,786,525,692円(231.7%)の増となっているが、これは主として繰越金及び商工貸付金元利収入の増によるものである。

また、前年度の収入済額 2,718,331,217円に比較すると 160,907,525円(5.9%)の減となっているが、これは主として県債（商工債）の減によるものである。

イ　収入未済額 292,476,737円の内訳は、商工貸付金元利収入 2,700,000円及び過年度収入 289,776,737円である。前年度の収入未済額 291,166,737円に比較すると 1,310,000円(0.4%)の増となっている。

ウ　支出済額 770,509,619円の主なものは、貸付金 532,071,000円、償還金・利子及び割引料 154,737,383円、繰出金 79,842,000円である。

また、前年度の支出済額 1,003,039,966円に比較すると 232,530,347円(23.2%)の減となっているが、これは主として貸付金の減によるものである。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加していることから、より一層の償還促進についての努力が望まれる。また、収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額（翌年度への繰越金）が毎年度多額となっていることから、制度の見直しを含めた資金の効果的な活用について、具体化が望まれる。

(2) 農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法（昭和31年法律第102号）及び青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成７年法律第２号）に基づき、県が農業者又はその組織する団体に対して行う農業改良資金及び就農支援資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 358,949,000	円 472,679,233	円 375,195,419	円 0	円 97,483,814	% 104.5	% 79.4

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 358,949,000	円 303,076,992	円 0	円 55,872,008	% 84.4

歳入歳出差引額 72,118,427円

ア　収入済額 375,195,419円の主なものは、繰越金 186,474,114円及び農林水産業貸付金元利収入 108,643,000円である。

また、前年度の収入済額 259,043,943円に比較すると 116,151,476円(44.8%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ　収入未済額 97,483,814円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 96,759,870円に比較すると 723,944円(0.7%)の増となっている。

ウ　支出済額 303,076,992円の主なものは、貸付金 166,541,000円、償還金・利子及び割引料 88,331,000円である。

また、前年度の支出済額 72,569,829円に比較すると 230,507,163円(317.6%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ　不用額 55,872,008円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加していることから、より一層の償還促進についての努力が望まれる。

(3) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者、その組織する団体等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 189,649,000	円 194,965,738	円 190,490,738	円 0	円 4,475,000	% 100.4	% 97.7

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 189,649,000	円 42,650,650	円 0	円 146,998,350	% 22.5

歳入歳出差引額 147,840,088円

ア　収入済額 190,490,738円の主なものは、繰越金 151,818,761円及び農林水産業貸付金元利収入 38,600,000円である。

また、前年度の収入済額 196,862,818円に比較すると 6,372,080円(3.2%)の減となっているが、これは、主として繰越金、農林水産業貸付金元利収入の減によるものである。

イ　収入未済額 4,475,000円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 3,825,000円に比較すると 650,000円(17.0%)の増となっている。

ウ　支出済額 42,650,650円の主なものは、貸付金 41,840,000円である。

また、前年度の支出済額 45,044,057円に比較すると 2,393,407円(5.3%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料、繰出金の減によるものである。

エ　不用額 146,998,350円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額（翌年度への繰越金）が毎年度多額となっていることから、引き続き資金の効果的な活用についての努力が望まれる。

(4) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
81,915,000	88,966,907	88,966,907	0	0	108.6	100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
81,915,000	80,442,563	0	1,472,437	98.2

歳入歳出差引額 8,524,344円

ア　収入済額 88,966,907円の主なものは、一般会計繰入金 73,929,000円、生産物売払収入 7,946,950円及び繰越金 2,871,916円である。

また、前年度の収入済額 92,437,460円に比較すると 3,470,553円(3.8%)の減となっている。

イ　支出済額 80,442,563円の主なものは、償還金・利子及び割引料 73,927,980円である。

また、前年度の支出済額 89,565,544円に比較すると 9,122,981円(10.2%)の減となっている。

ウ　不用額 1,472,437円の主なものは、旅費及び需用費の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成１９年度末の借入残高 1,583,389千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、なお一層の経営改善に向けた取組みが望まれる。

(5) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,000,747,000	円 975,890,952	円 975,890,952	円 0	円 0	% 97.5	% 100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,000,747,000	円 959,872,743	円 0	円 40,874,257	% 95.9

歳入歳出差引額 16,018,209円

ア　収入済額 975,890,952円の主なものは、農林水産業債 710,400,000円、生産物売払収入 139,927,730円及び一般会計繰入金 60,029,000円である。

また、前年度の収入済額 213,504,277円に比較すると 762,386,675円(357.1%)の増となっているが、これは、主として低利資金への借り換えに伴う農林水産業債の増によるものである。

イ　支出済額 959,872,743円の主なものは、償還金・利子及び割引料 796,405,141円である。

また、前年度の支出済額 192,574,331円に比較すると 767,298,412円(398.4%)の増となっているが、これは、主として低利資金への借り換えに伴う償還金・利子及び割引料の増によるものである。

ウ　不用額 40,874,257円の主なものは、償還金・利子及び割引料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成１９年度末の借入残高 1,057,495千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、なお一層の経営改善に向けた取組みが望まれる。

(6) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 4,220,000	円 4,220,528	円 4,220,528	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,220,000	円 4,118,217	円 0	円 101,783	% 97.6

歳入歳出差引額 102,311円

ア　収入済額 4,220,528円の内訳は、一般会計繰入金 4,140,000円及び繰越金 80,528円である。

前年度の収入済額 4,270,422円に比較すると 49,894円(1.2%)の減となっている。

イ　支出済額 4,118,217円の主なものは、償還金・利子及び割引料 3,121,420円、需用費 774,396円である。

前年度の支出済額 4,189,894円に比較すると 71,677円(1.7%)の減となっているが、これは、主として需用費の減によるものである。

(7) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成３年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 3,262,574,085	円 3,735,207,200	円 3,735,207,200	円 0	円 0	% 114.5	% 100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,262,574,085	円 3,086,258,529	円 176,024,923	円 290,633	% 94.6

歳入歳出差引額　648,948,671円

ア　収入済額 3,735,207,200円の主なものは、一般会計繰入金 3,019,953,630円及び繰越金 714,994,529円である。

また、前年度の収入済額 4,731,346,383円に比較すると 996,139,183円(21.1%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ　支出済額 3,086,258,529円の主なものは、繰出金 2,325,540,000円、補償・補塡及び賠償金 641,493,408円である。

また、前年度の支出済額 4,016,351,854円に比較すると 930,093,325円(23.2%)の減となっているが、これは、主として公有財産購入費、補償・補塡及び賠償金の減によるものである。

ウ　翌年度繰越額 176,024,923円は、繰越明許費 1件で、移転先選定等に日時を要したことによるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 325,992,000	円 326,473,987	円 326,473,987	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 325,992,000	円 325,495,807	円 0	円 496,193	% 99.8

歳入歳出差引額 978,180円

ア　収入済額 326,473,987円の主なものは、一般会計繰入金 240,176,000円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金）の 84,000,000円である。

また、前年度の収入済額 326,784,323円に比較すると 310,336円(0.1%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金及び繰越金の減によるものである。

イ　支出済額 325,495,807円の主なものは、償還金・利子及び割引料 309,102,834円、工事請負費 10,807,325円である。

また、前年度の支出済額 326,579,211円に比較すると 1,083,404円(0.3%)の減となっているが、これは、主として需用費の減によるものである。

意見・留意事項等

現在、県営国民宿舎は指定管理者に運営を行わせているが、各国民宿舎の経営収支は、宿泊者数の増加により高千穂荘で利益を計上したものの、えびの高原荘においては昨年度に引き続き損失を計上した。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、指定管理者と十分連携を取りながら、より効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校ほか６校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
199,837,000	235,925,570	235,925,570	0	0	118.1	100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
199,837,000	178,329,668	0	21,507,332	89.2

歳入歳出差引額 57,595,902円

ア　収入済額 235,925,570円の主なものは、生産物売払収入 174,436,643円及び繰越金 59,156,800円である。

また、前年度の収入済額 236,642,980円に比較すると 717,410円(0.3%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ　支出済額 178,329,668円の主なものは、需用費 129,045,586円及び原材料費 26,040,884円である。

また、前年度の支出済額 177,486,180円に比較すると 843,488円(0.5%)の増となっているが、これは、主として需用費の増によるものである。

ウ　不用額 21,507,332円の主なものは、需用費及び役務費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 43,535,000	円 43,536,875	円 43,536,875	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 43,535,000	円 43,525,400	円 0	円 9,600	% 100.0

歳入歳出差引額 11,475円

ア　収入済額 43,536,875円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 42,024,000円である。

また、前年度の収入済額 42,622,637円に比較すると 914,238円(2.1%)の増となっているが、これは、利子及び配当金の増によるものである。

イ　支出済額 43,525,400円の主なものは、環境保全の森林整備事業及び河川パートナーシップ推進事業のための他会計繰出金 31,500,000円並びに積立金 12,025,000円である。

また、前年度の支出済額 42,588,736円に比較すると 936,664円(2.2%)の増となっているが、これは、積立金の増によるものである。

(11) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 254,143,000	円 602,957,433	円 587,306,718	円 0	円 15,650,715	% 231.1	% 97.4

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 254,143,000	円 250,151,903	円 0	円 3,991,097	% 98.4

歳入歳出差引額 337,154,815円

ア　収入済額 587,306,718円の主なものは、繰越金 478,299,610円及び農林水産業貸付金元利収入 105,311,500円である。予算現額に対し 333,163,718円(131.1%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

また、前年度の収入済額 693,275,625円に比較すると 105,968,907円(15.3%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ　収入未済額 15,650,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 15,769,715円に比較すると 119,000円(0.8%)の減となっている。

ウ　支出済額 250,151,903円の主なものは、貸付金 247,320,000円及び委託料 2,655,229円である。

また、前年度の支出済額 214,976,015円に比較すると 35,175,888円(16.4%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ　不用額 3,991,097円の主なものは、貸付金及び役務費の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。また、収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額（翌年度への繰越金）については、前年度に比べ減少しているが、引き続き資金の効果的な活用についての努力が望まれる。

(12) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地の造成、国際コンテナターミナル及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,688,096,000	円 1,698,384,115	円 1,698,328,220	円 0	円 55,895	% 100.6	% 100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,688,096,000	円 1,684,747,229	円 0	円 3,348,771	% 99.8

歳入歳出差引額 13,580,991円

ア　収入済額 1,698,328,220円の主なものは、一般会計繰入金 979,522,000円、土木使用料 384,134,385円及び土木費委託金 211,244,007円である。

また、前年度の収入済額 1,731,462,150円に比較すると 33,133,930円(1.9%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ　収入未済額 55,895円の内訳は、過年度収入である。

ウ　支出済額 1,684,747,229円の内訳は、土木債償還に係る元金 1,202,705,762円、利子 234,863,954円及び港湾管理費 247,177,513円である。

また、前年度の支出済額 1,715,084,989円に比較すると 30,337,760円(1.8%)の減となっているが、これは、主として土木債償還に係る利子の減によるものである。

エ　不用額 3,348,771円の主なものは、予備費の執行残である。

(13) 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳　入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 492,228,000	円 808,016,897	円 593,707,536	円 0	円 214,309,361	% 120.6	% 73.5

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 492,228,000	円 144,424,866	円 0	円 347,803,134	% 29.3

歳入歳出差引額 449,282,670円

ア　収入済額 593,707,536円の主なものは、繰越金 390,504,201円及び民生貸付金元利収入 168,780,148円である。

また、前年度の収入済額 549,660,616円に比較すると 44,046,920円(8.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ　収入未済額 214,309,361円の内訳は過年度収入及び民生貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 209,174,546円に比較すると 5,134,815円(2.5%)の増となっている。

ウ　支出済額 144,424,866円の主なものは、貸付金 140,868,657円である。

また、前年度の支出済額 159,156,415円に比較すると 14,731,549円(9.3%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ　不用額 347,803,134円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加しているので、より一層の償還促進についての努力が望まれる。また、収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額（翌年度への繰越金）が毎年度多額となっていることから、貸付金の効果的な活用についての取組みが望まれる。

第７　財　産

１　公有財産

平成19年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1)　土地及び建物

（単位：㎡，％）

区　分	土　地（地積）				
	平成18年度末現在高（A）	平成19年度中増減		平成19年度末現在高（B）	前年度対比（B/A）
		増　加	減　少		
行政財産	25,563,721.47	270,564.15	62,070.26	25,772,215.36	100.8
普通財産	21,234,246.56	304,196.10	285,820.53	21,252,622.13	100.1
合　計	46,797,968.03	574,760.25	347,890.79	47,024,837.49	100.5

区　分	建　物（延面積）				
	平成18年度末現在高（C）	平成19年度中増減		平成19年度末現在高（D）	前年度対比（D/C）
		増　加	減　少		
行政財産	1,971,094.92	47,121.93	15,202.88	2,003,013.97	101.6
普通財産	116,229.20	21,650.41	17,822.16	120,057.45	103.3
合　計	2,087,324.12	68,772.34	33,025.04	2,123,071.42	101.7

ア　土　地

平成19年度末現在高は、前年度末に比べ　226,869.46㎡(0.5%)の増となっている。これは、主として県有林の地積が国土調査の成果で訂正されたことによるものである。

イ　建　物

平成19年度末現在高は、前年度末に比べ35,747.3㎡(1.7%)の増となっている。これは、公営住宅の新築等によるものである。

(2) その他の公有財産

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度中増減 増加	平成19年度中増減 減少	平成19年度末 現在高
山林（立木）	5,130,300.65㎥	142,538.00㎥	107,154.00㎥	5,165,684.65㎥
県有林立木推定蓄積量	1,788,661.46㎥	78,169.00㎥	0.00㎥	1,866,830.46㎥
分収林立木推定蓄積量	3,341,639.19㎥	64,369.00㎥	107,154.00㎥	3,298,854.19㎥
船舶	5隻	0隻	0隻	5隻
航空機	1機	0機	0機	1機
浮標	0個	5個	0個	5個
地上権	104,673,013.74㎡	0.00㎡	3,170,900.00㎡	101,502,113.74㎡
鉱業権	29,109,700.00㎡	0.00㎡	2,067,600.00㎡	27,042,100.00㎡
特許権	26件	5件	0件	31件
実用新案権	1件	0件	0件	1件
著作権	75件	0件	0件	75件
意匠権	2件	2件	0件	4件
育成者権	34件	12件	2件	44件
商標権	0件	2件	0件	2件
株券	882,781千円	129千円	7,575千円	875,335千円
出資による権利	21,738,322千円	20,969千円	1,020,047千円	20,739,244千円

（注）県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア　地上権
　地上権の減は、主に王子製紙分収林、東洋紡分収林等の伐採に伴う契約解除によるものである。

イ　鉱業権
　鉱業権の減は、試掘権の有効期限の満了によるものである。

ウ　育成者権
　育成者権の増は、稲「南海１５７号（まいひかり）」等の品種登録によるものであり、減は、稲「ヒゴノハナ」、「ヒノヒカリ」の権利期間が終了したことによるものである。

エ　出資による権利
　出資による権利の増は、高千穂町地域交通体系整備基金及び宮崎県信用保証協会への出捐金によるものであり、減は、主として(財)宮崎県農業後継者育成基金協会、総合研究開発機構の解散や（財）宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金の一部を取り崩したことによるものである。

2 物 品

平成19年度末における自動車類及び取得価格 100万円以上の備品は、次のとおりである。

（単位：点）

区 分	自動車類	車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板掲示板類	美術品・装飾品類	冷暖空調厨房器具類	計測量器具類	音響通信照明器具類	写真・光学器具類
平成19年度	1,124	257	47	113	12	614	78	675	107	188
平成18年度	1,131	252	33	108	12	615	64	674	111	190
比較増減	-7	5	14	5	0	-1	14	1	-4	-2

区 分	印刷・製本器具類	計算器具類	その他事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他	計
平成19年度	15	142	9	845	165	1,032	44	42	5,509
平成18年度	15	159	9	856	159	1,013	42	38	5,481
比較増減	0	-17	0	-11	6	19	2	4	28

平成19年度末残高は、5,509点で、前年度末に比べ28点の増(0.5%)となっている。

これは、計算器具類(17点)や農工業機械器具類(11点)等が減少したが、試験研究機械器具類(19点)、机・椅子類(14点)及び冷暖空調厨房器具類(14点)等が増加したことによるものである。

3 債 権

平成19年度末における債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成18年度末現在高	平成19年度中増減		平成19年度末現在高
		増加	減少	
貸付金	39,028,810	5,506,880	4,031,566	40,504,124
その他	4,322,591	3,108	3,005	4,322,694
合 計	43,351,401	5,509,988	4,034,571	44,826,818

（注）「その他」は、財産売払代金、貸付金利息、敷金、損害賠償求償金及び保証金である。

平成19年度末現在高は、44,826,818千円で、前年度末現在高 43,351,401千円に比べ1,475,417千円(3.4%)の増となっている。

これは、主として市町村振興資金(356,792千円)、みやざき産業創造設備貸与資金貸付金(278,540千円)及び地域総合設備資金貸付金(250,120千円)が減少したが、林業公社貸付金(1,460,660千円) 及び宮崎県育英資金貸付金(1,142,970千円)が増加したことによるものである。

4　基　金

平成19年度末における基金の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		平成18年度末 現在高	平成19年度中増減 増加	平成19年度中増減 減少	平成19年度末 現在高
財政調整等基金	財政調整積立金	7,129,108	2,657,189	0	9,786,297
	県債管理基金	51,486,586	190,276	3,721,710	47,955,152
	２１世紀づくり基金	476,060	1,438	0	477,498
	県有施設維持整備基金	10,005,287	29,140	0	10,034,427
	小計	69,097,041	2,878,042	3,721,710	68,253,374
その他の基金	土地開発基金	900,000	0	0	900,000
	市町村２１世紀基金	3,180,448	1,022	534,658	2,646,812
	開発事業特別資金積立金	490,305	12,025	0	502,330
	文化振興基金	424,019	100	11,356	412,763
	環境保全基金	400,000	0	0	400,000
	産業廃棄物税基金	177,404	260,038	175,925	261,517
	高齢者等保健福祉基金	1,655,648	0	31,714	1,623,935
	災害救助基金	338,025	16,718	1,517	353,226
	介護保険財政安定化基金	3,085,455	58,239	4,000	3,139,694
	国民健康保険広域化等支援基金	501,440	0	0	501,440
	障害者自立支援対策臨時特例基金	1,066,695	3,050	0	1,069,745
	中山間地域等直接支払制度基金	23,861	365,007	366,287	22,581
	中山間ふるさと保全基金	1,085,284	1,000,000	1,000,000	1,085,284
	県営林基金	11,884	35	0	11,919
	林業担い手対策基金	4,403,734	2,937,485	3,005,874	4,335,345
	森林整備地域活動支援基金	288,713	315,016	216,519	387,210
	高等学校等育英資金貸与事業基金	109,887	1,045,123	951,049	203,961
	美術品等取得基金	700,000	0	0	700,000
	森林環境税基金	33,736	38,725	0	72,462
	離島漁業再生支援基金	27,744	61	9,066	18,739
	小計	18,904,282	6,052,645	6,307,964	18,648,962
合計		88,001,323	8,930,687	10,029,674	86,902,336

（注）四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成19年度の基金は、18年度と変わらず24基金となっている。

また、年度末現在高は、86,902,336千円で、前年度末現在高 88,001,323千円に比べ1,098,987千円(1.2%)の減となっている。

これは、 主として財政調整積立金(2,657,189千円)、森林整備地域活動支援基金(98,497千円)及び高等学校等育英資金貸与事業基金(94,074千円)が増となったものの、県債管理基金(3,531,434千円)及び市町村２１世紀基金(533,636千円)の減によるものである。

意見・留意事項等

これらの基金については、現金(84,797,324千円)及び有価証券(2,105,012千円)で保管・運用がなされているが、資金の運用にあたっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

平成19年度

公営企業決算審査意見書

平成19年度宮崎県公営企業決算審査意見

第1　審査の概要

1　審査の対象

宮崎県電気事業会計
宮崎県工業用水道事業会計
宮崎県地域振興事業会計
宮崎県立病院事業会計

2　審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、更に例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

(1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。

(2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理表示されているか。

第2　審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1　審査意見

(1) 決算の概況

電気事業は、県内１２か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に卸供給している。

平成１９年度の収支状況は、事業収益 49億9,349万3千円、事業費用 45億2,000万7千円で、純利益は 4億7,348万6千円となり、前年度に比べ 3億8,305万9千円（44.7%）の減となっている。

これは、前年度並みであった年間降雨量の約３割が７月に集中したことや台風５号などによる発電設備冠水等により供給電力量が目標を大きく下回った結果、電力料収入が減収となり事業収益が前年度に比べ 1億1,802万8千円の減となったこと及び事業費用についても冠水被害等に伴う修繕工事費の増加により、前年度に比べ 2億6,503万1千円の増となったことによるものである。

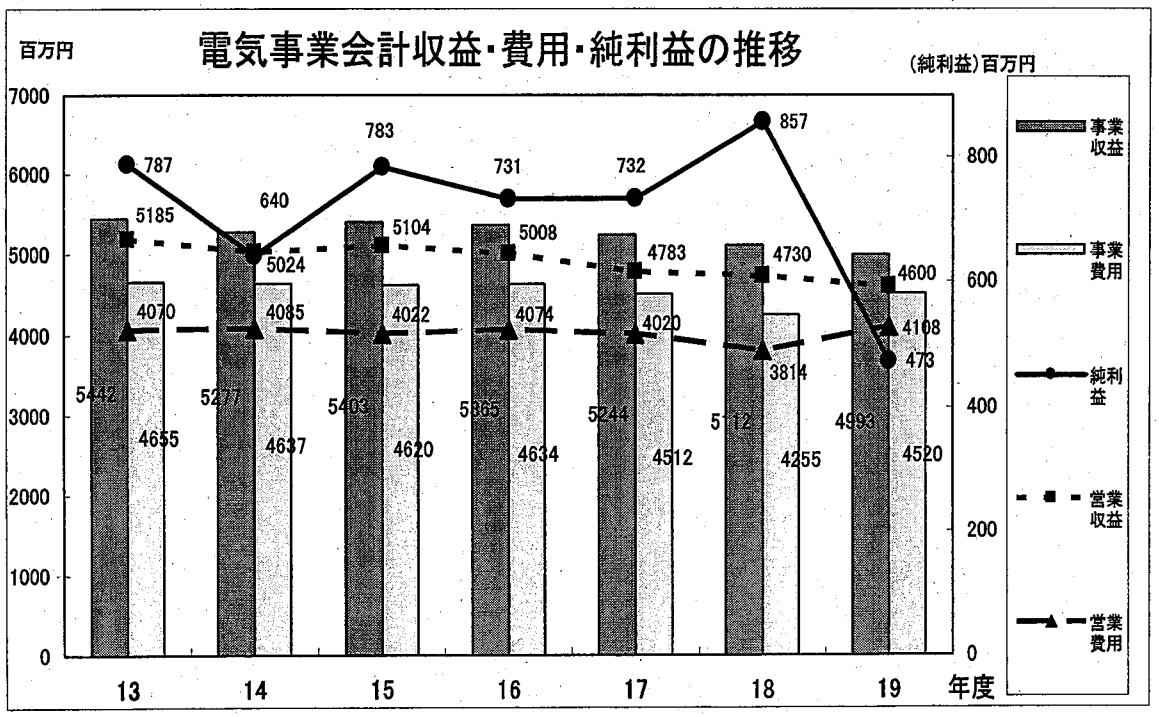
(2) 経営の状況

①　経営の実績（損益）

純利益は、平成１７年度まで約 7億円前後で推移し、平成１８年度には費用の縮減を図ったことなどにより約 8億5千万円の純利益となったが、平成１９年度においては前述のとおり純利益が減少している。

また、営業収益は、降雨量の影響や平成１４年度以降の卸電力料金の引き下げなどにより年々減少し、平成１９年度は１５年度に比べ約 5億円の減となっている。

また、営業費用は、平成１７年度まで約 40億円で推移し、平成１８年度には職員数の縮減など経営の効率化に取り組んだ結果、約 38億円にまで縮減したが、平成１９年度は前述の理由により約 41億円となっている。



② 主な経営指標の状況(16頁及び22頁参照)

収益性及び健全性は、平成１８年度まではほぼ全国並の状況であったが、１９年度は収益性を示す指標において全国を下回る状況となっている。これは前述した冠水被害等に伴う収益の減及び費用の増による一時的なものと思われる。

健全性については、一時的な未払金・未払費用の増加による流動比率の低下がみられるものの流動性は高水準にある。

また、経営効率を示す職員一人当たりの営業収益や営業収益に対する給与費比率なども全国に比べ良好な状況となっている。

(3) 卸電力料金を取り巻く状況

電力小売り自由化については、現在、契約電力５０ｋｗ以上の需要家を対象とする部分自由化の状況であるが、一般家庭などの５０ｋｗ未満を含む全面自由化については、平成２０年１月に総合資源エネルギー調査会(経済産業相の諮問機関)から５年後に改めて再検討するとの答申が示されたところである。

しかし、電力供給を巡る新規参入事業者との厳しい競争下におかれている九州電力からは、卸電力料金の低廉化要求が強くなっており、本県の平成２０年度・２１年度分の卸電力料金改定においても前回改定並の引き下げとなったところである。

また、九州電力との電力受給に関する基本契約は平成２１年度末で終了することから平成２２年度以降の卸供給契約については、今後、具体的な条件交渉が行われることとなる。

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び経営指標については概ね順調な状況にあり、また、平成１７年度に策定した「宮崎県企業局経営ビジョン(経営基本計画)」に基づく業務運営の効率化、経営基盤の整備強化及び地域貢献の積極的な推進などについても着実な取り組みを行っていると認められる。

しかし、今回改定した卸電力料金の引き下げに伴い、電力料収入は今後も減少傾向となることが見込まれ、また、今後、交渉を行うこととなる電力受給に関する基本契約についても、現行の基本契約に比べ不利な条件となることが予想される。

さらに、電気事業は、供給電力量が降雨量に大きく影響されることや冠水等の被害に伴う収益の減や費用の増が損益に大きく影響するという状況にある。

これらのことから、経営基本計画の一層の推進とともにその評価及び必要な計画の見直し等により、今後とも経営環境の変化や異常出水等の自然災害にも十分に対応できる経営体制の確立に取り組むことが望まれる。

2　事業の概要

平成１９年度の供給電力量は 373,026,375kWhで、降雨が７月に集中したことや発電設備の冠水被害などにより、目標供給電力量（523,548,000kWh）を下回り（達成率 71.2%）、前年度に比べ 133,668,575kWhの減（26.4%）となっている。

発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A)(kWh)	供給電力量 (B)(kWh)	達成率 (B/A)(%)
小丸川	石河内第一	22,200	75,763,000	61,530,694	81.2
	渡川	12,000	41,980,000	27,999,385	66.7
綾川	綾第一（南）	13,000	46,226,000	32,119,542	69.5
	綾第一（北）	12,000	42,173,000	30,715,397	72.8
	綾第二	28,000	111,580,000	70,464,985	63.2
	田代八重	5,800	19,208,000	12,859,331	66.9
三財川	立花	13,400	27,309,000	21,982,172	80.5
	三財	8,800	26,164,000	21,223,694	81.1
岩瀬川	岩瀬川	18,600	54,756,000	42,894,091	78.3
	猿瀬	1,700	6,572,000	5,437,800	82.7
祝子川	祝子	16,800	54,957,000	35,741,893	65.0
	上祝子	3,300	7,986,000	4,035,627	50.5
	浜砂	2,400	8,874,000	6,021,764	67.9
合　　計		158,000	523,548,000	373,026,375	71.2

年度別業務実績表

項　　目	19年度	18年度	17年度	対前年度比率(%)		
				19	18	17
目標供給電力量 (A)(kWh)	523,548,000	523,548,000	519,562,000	100.0	100.8	98.0
発電量 (B)(kWh)	378,967,535	514,062,160	339,046,000	73.7	151.6	56.0
供給電力量 (C)(kWh)	373,026,375	506,694,950	333,280,148	73.6	152.0	55.8
有収率 (C/B)(%)	98.4	98.6	98.3	99.8	100.3	99.7
達成率 (C/A)(%)	71.2	96.8	64.1	73.6	151.0	56.9
電力料 (円)	4,554,302,834	4,687,967,950	4,740,330,148	97.1	98.9	94.7
年間降雨量 (mm)	34,853	35,249	32,065	98.9	109.9	66.7

（注）1　目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
2　有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社に供給した電力量の割合である。
3　達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
4　年間降雨量は、各発電所の年間降雨量の合計額である。

3　決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収　入

（単位：円）

区　　分	予算額	決算額	対予算増減額
事業収益	5,297,060,000	5,223,701,270	△ 73,358,730
営業収益	4,981,705,000	4,829,536,896	△ 152,168,104
財務収益	269,913,000	325,528,747	55,615,747
営業外収益	45,441,000	68,635,627	23,194,627
特別利益	1,000	0	△ 1,000

（注）決算額には、仮受消費税及び地方消費税 230,208,700円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 229,666,078円及び営業外収益に係るもの 542,622円である。

支　出

（単位：円）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,839,096,714	4,734,331,312	0	104,765,402
営業費用	4,221,945,189	4,185,261,898	0	36,683,291
財務費用	340,514,000	340,512,544	0	1,456
営業外費用	239,938,525	208,556,870	0	31,381,655
特別損失	0	0	0	0
予備費	36,699,000	0	0	36,699,000

（注）決算額には、仮払消費税及び地方消費税 77,937,943円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 77,327,746円及び営業外費用に係るもの 610,197円である。

差　引

（単位：円）

区　　分	予算額	決算額
事業収益	5,297,060,000	5,223,701,270
事業費	4,839,096,714	4,734,331,312
差引	457,963,286	489,369,958

ア　事業収益の決算額は、予算額に比べ 73,358,730円の減となっている。
これは、営業収益において電力料が 158,044,030円の減となったこと等によるものである。

イ　事業費の決算額は、予算額に比べ 104,765,402円の不用額を生じている。
これは、主として営業費用において給料手当が 29,341,490円、営業外費用において消費税が 31,327,700円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収　入

（単位:円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	対予算増減額
資本的収入	350,383,000	353,651,780	3,268,780
固定資産売却代金	1,000	3,269,241	3,268,241
貸付金返還金	350,382,000	350,382,539	539

（注）決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 155,670円が含まれている。

支　出

（単位:円）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,889,062,286	1,612,826,671	161,491,629	114,743,986
建設改良費	591,452,286	345,223,483	161,491,629	84,737,174
企業債償還金	667,596,000	667,595,498	0	502
貸付金	600,000,000	600,000,000	0	0
雑支出	14,000	7,690	0	6,310
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000

（注）決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 16,040,061円が含まれている。

差　引

（単位:円）

区　　分	予　算　額	決　算　額
資本的収入	350,383,000	353,651,780
資本的支出	1,889,062,286	1,612,826,671
差引	△ 1,538,679,286	△ 1,259,174,891

ア　資本的収入の決算額は、予算額に比べ 3,268,780円の増となっている。
　これは、主として固定資産売却代金が 3,268,241円の増となったことによるものである。

イ　資本的支出の決算額は、予算額に比べ 114,743,986円の不用額を生じている。
　これは、主として建設改良費が 84,737,174円不用となったことによるものである。

ウ　資本的収支においては、1,259,174,891円の不足額を生じている。
　これについては、過年度分損益勘定留保資金 1,243,290,500円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,884,391円で補てんしている。

4　経営の状況

(1) 経営の実績

ア　損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区　　分	19 年 度	18 年 度	対18年度比較	
			金　額	比率
営業収益	4,599,870,818	4,730,171,593	△ 130,300,775	97.2
営業費用	4,107,934,152	3,814,161,629	293,772,523	107.7
営業利益	491,936,666	916,009,964	△ 424,073,298	53.7
財務収益	325,528,747	301,988,994	23,539,753	107.8
財務費用	340,512,544	369,958,374	△ 29,445,830	92.0
財務利益	△ 14,983,797	△ 67,969,380	52,985,583	－
営業外収益	68,093,005	64,677,623	3,415,382	105.3
営業外費用	71,560,307	70,856,245	704,062	101.0
営業外利益	△ 3,467,302	△ 6,178,622	2,711,320	－
経常利益	473,485,567	841,861,962	△ 368,376,395	56.2
特別利益	0	14,682,855	△ 14,682,855	皆減
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益	473,485,567	856,544,817	△ 383,059,250	55.3
事業収益	4,993,492,570	5,111,521,065	△ 118,028,495	97.7
事業費用	4,520,007,003	4,254,976,248	265,030,755	106.2

（事業費用のうち主な費用）　　（単位：円，％）

区　　分	19　年　度			18　年　度		
	金　額	対事業費用割合	対営業収益割合	金　額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	4,107,934,152	90.9	89.3	3,814,161,629	89.6	80.6
給与費	1,054,061,674	23.3	22.9	1,005,635,553	23.6	21.3
修繕費	690,476,499	15.3	15.0	377,301,000	8.9	8.0
減価償却費	1,448,082,898	32.0	31.5	1,467,598,466	34.5	31.0
財務費用	340,512,544	7.5	7.4	369,958,374	8.7	7.8
支払利息	340,512,544	7.5	7.4	369,958,374	8.7	7.8
営業外費用	71,560,307	1.6	1.6	70,856,245	1.7	1.5
雑損失	71,560,307	1.6	1.6	69,860,445	1.6	1.5

（注）　給与費は、給料手当に退職給与金及び法定厚生費を加えたものである。

(ｱ) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として、降雨が７月に集中し効率的な発電が行えなかったことや発電設備の冠水被害等に伴う発電停止により電力料収入が133,665,116円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、冠水被害等による修繕費が 313,175,499円の増となったことによるものである。

(ｲ) 財務収支

財務収益が増加しているのは、主として受取利息が 18,168,642円の増となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、支払利息が 29,445,830円の減となったことによるものである。

(ｳ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として機械損害共済金の受入に伴い雑収益が 3,118,173円の増となったことによるものである。

(ｴ) 損　　益

当年度純利益は 473,485,567円で、前年度に比べ 383,059,250円の減となっている。

イ　剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(ｱ) 利益剰余金

a　積立金

(単位:円)

区　　分	前年度末残高	繰 入 額	処 分 額	当年度末残高
減 債 積 立 金	1,635,029,372	356,544,817	0	1,991,574,189
利 益 積 立 金	150,000,000	0	0	150,000,000
発電開発改良積立金	0	0	0	0
地方振興積立金	2,150,000,000	0	0	2,150,000,000
建設改良積立金	2,899,036,286	0	0	2,899,036,286
緑のダム造成事業積立金	100,000,000	0	0	100,000,000
積 立 金 合 計	6,934,065,658	356,544,817	0	7,290,610,475

b　未処分利益剰余金

(単位:円)

区　　分		金　　額
前年度未処分利益剰余金	(A)	856,544,817
前年度利益剰余金処分額	(B)	356,544,817
繰越利益剰余金年度末残高	(A－B)	500,000,000
当 年 度 純 利 益	(C)	473,485,567
当年度未処分利益剰余金	(A－B＋C)	973,485,567

(ｲ) 資本剰余金

(単位:円)

区　　分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
国 庫 補 助 金	2,047,861,738	0	400,040	2,047,461,698
その他資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	2,346,258,707	0	400,040	2,345,858,667

ウ　剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位:円)

区　　分		金　　額
当年度未処分利益剰余金	(A)	973,485,567
利益剰余金処分額	(B)=(C+D+E+F+G)	973,485,567
減 債 積 立 金	(C)	341,342,567
発電開発改良積立金	(D)	0
地方振興積立金	(E)	502,143,000
建設改良積立金	(F)	120,000,000
緑のダム造成事業積立金	(G)	10,000,000
翌年度繰越利益剰余金	(A－B)	0

(2) 財政状況

ア　貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区　　分	19 年 度 末	18 年 度 末	対18年度末比較	
			金　　額	率
固 定 資 産	33,462,633,876	34,292,837,885	△ 830,204,009	97.6
電気事業固定資産	24,140,314,405	25,304,654,250	△ 1,164,339,845	95.4
事業外固定資産	337,865,899	348,053,819	△ 10,187,920	97.1
固定資産仮勘定	105,043,026	90,256,289	14,786,737	116.4
除却仮勘定	0	0	0	—
投資及び基金	8,879,410,546	8,549,873,527	329,537,019	103.9
流 動 資 産	16,313,989,377	15,053,142,592	1,260,846,785	108.4
現 金 預 金	2,560,904,779	2,589,033,353	△ 28,128,574	98.9
未 収 金	452,924,264	428,655,353	24,268,911	105.7
貯 蔵 品	3,404,659	3,592,945	△ 188,286	94.8
短 期 投 資	13,283,874,073	12,031,860,941	1,252,013,132	110.4
その他流動資産	12,881,602	0	12,881,602	皆増
資 産 合 計	49,776,623,253	49,345,980,477	430,642,776	100.9
固 定 負 債	1,629,855,337	1,906,488,286	△ 276,632,949	85.5
引 当 金	1,596,701,738	1,873,334,687	△ 276,632,949	85.2
その他固定負債	33,153,599	33,153,599	0	100.0
流 動 負 債	3,227,447,462	2,325,661,766	901,785,696	138.8
一 時 借 入 金	0	0	0	—
未 払 金	532,659,814	432,902,156	99,757,658	123.0
未 払 費 用	801,701,590	141,245,238	660,456,352	567.6
預 り 金	5,186,058	5,014,372	171,686	103.4
その他流動負債	1,887,900,000	1,746,500,000	141,400,000	108.1
負 債 合 計	4,857,302,799	4,232,150,052	625,152,747	114.8
資 本 金	34,309,365,745	34,976,961,243	△ 667,595,498	98.1
自 己 資 本 金	26,059,780,517	26,059,780,517	0	100.0
借 入 資 本 金	8,249,585,228	8,917,180,726	△ 667,595,498	92.5
剰 余 金	10,609,954,709	10,136,869,182	473,085,527	104.7
資 本 剰 余 金	2,345,858,667	2,346,258,707	△ 400,040	99.9
利 益 剰 余 金	8,264,096,042	7,790,610,475	473,485,567	106.1
資 本 合 計	44,919,320,454	45,113,830,425	△ 194,509,971	99.6
負債・資本合計	49,776,623,253	49,345,980,477	430,642,776	100.9

(ｱ) 資　　産

a　電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴い水力発電設備が減少したことによるものである。

b　投資及び基金が増加しているのは、主に一般会計への貸付金の増と未処分利益剰余金を減債基金に積み立てたことによるものである。

c　短期投資が増加しているのは、年度末における未払費用等が増加したことなどによるものである。

(ｲ) 負債・資本

a　引当金が減少しているのは、発電設備冠水等に伴う修繕準備引当金の取崩しによるものである。

b　未払金及び未払費用が増加しているのは、主として多目的ダム管理負担金が増加したこと及び発電設備冠水等に伴う請負代が増加したことによるものである。

c　その他流動負債が増加しているのは、資金運用に伴う工業用水道事業会計及び地域振興事業会計からの資金融通額の増によるものである。

d　借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。

e　利益剰余金が増加しているのは、主として未処分利益剰余金を減債積立金に積み立てたことによるものである。

イ　資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
営業収益	4,414,725,037	営業費用	1,751,367,231
財務収益	331,794,589	財務費用	340,512,544
営業外収益	62,224,466	営業外費用	53,370,368
補助金	0	建設改良費	88,366,231
貸付金返還金	350,382,539	企業債償還金	667,595,498
未収金	428,655,353	貸付金	600,000,000
短期投資	66,435,155,000	未払金	432,902,156
その他	420,060,748	未払費用	141,245,238
		短期投資	67,767,080,000
		その他	628,687,040
小計	72,442,997,732		
前年度繰越金	89,033,353		
合計	72,532,031,085	合計	72,471,126,306
翌年度繰越額（収支差引額）	60,904,779		

受入資金 72,532,031,085円から支払資金 72,471,126,306円を差し引いた 60,904,779円 は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項目			19年度	18年度	17年度	全国(18年度)
収益性	総資本利益率	(%)	0.96	1.68	1.31	1.33
	総資本回転率	(回)	0.09	0.09	0.09	0.11
	営業収益営業利益率	(%)	10.7	19.4	16.0	18.4
	営業収益経常利益率	(%)	10.3	17.8	13.9	11.8
健全性	自己資本構成比率	(%)	73.7	73.4	69.3	69.8
	固定資産対長期資本比率	(%)	71.9	72.9	74.7	78.3
	流動比率	(%)	505.5	647.3	376.6	1238.1

(注)各指標の算式および説明は23頁参照

ア 収益性

(ア) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は 0.72ポイント前年度を下回り、経営効率が低下しているが、これは、発電設備冠水被害等に伴う収益の減及び費用の増加による。

b 総資本回転率は、前年度と同率であり、総資本の運用効率に変化はない。

c 営業収益営業利益率は 8.7ポイント、営業収益経常利益率は 7.5ポイントいずれも前年度を下回り、営業活動における利益率が低下しているが、これも、主として発電設備冠水被害等に伴う収益の減少及び費用の増加による。

(イ) 以上のとおり、収益性については年間降雨量の約３割が７月に集中したことや台風５号に伴う発電設備冠水被害等により一時的に低下している。

イ 健全性

(ア) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 0.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加し、経営の安定性が向上している。

これは、利益剰余金が増加したことによる。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.0ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は増加し、経営の安定性が向上している。

これは、主として減価償却等により固定資産が減少したことによる。

c 流動比率は、前年度を 141.8ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。

これは、主として未払費用が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性において経営の安定性は向上しているが、支払能力を示す流動比率が収益性と同様の理由により一時的に低下している。

附表 1　比較損益計算書

区分	19年度		
	金額	構成比	対営業収益率
	円	%	%
営業収益	4,599,870,818	92.1	100.0
電力料	4,554,302,834	91.2	99.0
渇水準備金引当	0	0.0	0.0
営業雑収益	45,567,984	0.9	1.0
財務収益	325,528,747	6.5	7.1
受取配当金	187,095,210	3.7	4.1
受取利息	109,420,502	2.2	2.4
基金収益	29,013,035	0.6	0.6
営業外収益	68,093,005	1.4	1.5
固定資産売却益	297,209	0.0	0.0
雑収益	67,795,796	1.4	1.5
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
事業収益	4,993,492,570	100.0	108.6
営業費用	4,107,934,152	90.9	89.3
水力発電費	3,412,479,141	75.5	74.2
送電費	136,215,918	3.0	3.0
一般管理費	559,239,093	12.4	12.2
財務費用	340,512,544	7.5	7.4
支払利息	340,512,544	7.5	7.4
営業外費用	71,560,307	1.6	1.6
固定資産売却損	0	0.0	0.0
雑損失	71,560,307	1.6	1.6
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0.0
事業費用	4,520,007,003	100.0	98.3
当年度純利益	473,485,567	—	—
前年度繰越利益剰余金	500,000,000	—	—
当年度未処分利益剰余金	973,485,567	—	—

（注）四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

１８　年　度			対１８年度比較	
金　額	構成比	対営業収益率	金　額	比　率
円	%	%	円	%
4,730,171,593	92.5	100.0	-130,300,775	97.2
4,687,967,950	91.7	99.1	-133,665,116	97.1
0	0.0	0.0	0	—
42,203,643	0.8	0.9	3,364,341	108.0
301,988,994	5.9	6.4	23,539,753	107.8
186,970,500	3.7	4.0	124,710	100.1
91,251,860	1.8	1.9	18,168,642	119.9
23,766,634	0.5	0.5	5,246,401	122.1
64,677,623	1.3	1.4	3,415,382	105.3
0	0.0	0.0	297,209	皆増
64,677,623	1.3	1.4	3,118,173	104.8
14,682,855	0.3	0.3	-14,682,855	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
14,682,855	0.3	0.3	-14,682,855	皆減
5,111,521,065	100.0	108.1	-118,028,495	97.7
3,814,161,629	89.6	80.6	293,772,523	107.7
3,141,411,502	73.8	66.4	271,067,639	108.6
153,050,173	3.6	3.2	-16,834,255	89.0
519,699,954	12.2	11.0	39,539,139	107.6
369,958,374	8.7	7.8	-29,445,830	92.0
369,958,374	8.7	7.8	-29,445,830	92.0
70,856,245	1.7	1.5	704,062	101.0
995,800	0.0	0.0	-995,800	皆減
69,860,445	1.6	1.5	1,699,862	102.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,254,976,248	100.0	90.0	265,030,755	106.2
856,544,817	—	—	-383,059,250	55.3
0	—	—	500,000,000	皆増
856,544,817	—	—	116,940,750	113.7

附表 2　比較貸借対照表

区分	19年度末 金額	19年度末 構成比
	円	%
1 固定資産	33,462,633,876	67.2
(1) 電気事業固定資産	24,140,314,405	48.5
水力発電設備	21,546,067,777	43.3
送電設備	905,598,319	1.8
業務設備	1,688,648,309	3.4
(2) 事業外固定資産	337,865,899	0.7
有形固定資産	139,564,477	0.3
かん養林	144,024,720	0.3
分収林	54,276,702	0.1
(3) 固定資産仮勘定	105,043,026	0.2
建設仮勘定	105,043,026	0.2
(4) 除却仮勘定	0	0.0
除却仮勘定	0	0.0
(5) 投資及び基金	8,879,410,546	17.8
長期投資	5,140,977,509	10.3
基金	3,738,275,927	7.5
その他投資	157,110	0.0
2 流動資産	16,313,989,377	32.8
(1) 現金預金	2,560,904,779	5.1
(2) 未収金	452,924,264	0.9
(3) 短期投資	13,283,874,073	26.7
(4) 貯蔵品	3,404,659	0.0
(5) その他流動資産	12,881,602	0.0
3 繰延勘定	0	0.0
(1) 開発費	0	0.0
資産合計	49,776,623,253	100.0
4 固定負債	1,629,855,337	3.3
(1) 引当金	1,596,701,738	3.2
(2) その他固定負債	33,153,599	0.1
5 流動負債	3,227,447,462	6.5
(1) 一時借入金	0	0.0
(2) 未払金	532,659,814	1.1
(3) 未払費用	801,701,590	1.6
(4) 預り金	5,186,058	0.0
(5) その他流動負債	1,887,900,000	3.8
6 資本金	34,309,365,745	68.9
(1) 自己資本金	26,059,780,517	52.4
(2) 借入資本金	8,249,585,228	16.6
企業債	8,249,585,228	16.6
7 剰余金	10,609,954,709	21.3
(1) 資本剰余金	2,345,858,667	4.7
国庫補助金	2,047,461,698	4.1
その他資本剰余金	298,396,969	0.6
(2) 利益剰余金	8,264,096,042	16.6
減債積立金	1,991,574,189	4.0
利益積立金	150,000,000	0.3
発電開発改良積立金	0	0.0
地方振興積立金	2,150,000,000	4.3
建設改良積立金	2,899,036,286	5.8
緑のダム造成事業積立金	100,000,000	0.2
当年度未処分利益剰余金	973,485,567	2.0
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	473,485,567	1.0
負債・資本合計	49,776,623,253	100.0

(注)　四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

１８　年　度　末		対１８年度末比較	
金　　額	構成比	金　　額	比　率
円	%	円	%
34,292,837,885	69.5	-830,204,009	97.6
25,304,654,250	51.3	-1,164,339,845	95.4
22,586,056,179	45.8	-1,039,988,402	95.4
945,041,683	1.9	-39,443,364	95.8
1,773,556,388	3.6	-84,908,079	95.2
348,053,819	0.7	-10,187,920	97.1
149,752,397	0.3	-10,187,920	93.2
144,024,720	0.3	0	100.0
54,276,702	0.1	0	100.0
90,256,289	0.2	14,786,737	116.4
90,256,289	0.2	14,786,737	116.4
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
8,549,873,527	17.3	329,537,019	103.9
4,891,360,048	9.9	249,617,461	105.1
3,658,364,059	7.4	79,911,868	102.2
149,420	0.0	7,690	105.1
15,053,142,592	30.5	1,260,846,785	108.4
2,589,033,353	5.2	-28,128,574	98.9
428,655,353	0.9	24,268,911	105.7
12,031,860,941	24.4	1,252,013,132	110.4
3,592,945	0.0	-188,286	94.8
0	0.0	12,881,602	皆増
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
49,345,980,477	100.0	430,642,776	100.9
1,906,488,286	3.9	-276,632,949	85.5
1,873,334,687	3.8	-276,632,949	85.2
33,153,599	0.1	0	100.0
2,325,661,766	4.7	901,785,696	138.8
0	0.0	0	—
432,902,156	0.9	99,757,658	123.0
141,245,238	0.3	660,456,352	567.6
5,014,372	0.0	171,686	103.4
1,746,500,000	3.5	141,400,000	108.1
34,976,961,243	70.9	-667,595,498	98.1
26,059,780,517	52.8	0	100.0
8,917,180,726	18.1	-667,595,498	92.5
8,917,180,726	18.1	-667,595,498	92.5
10,136,869,182	20.5	473,085,527	104.7
2,346,258,707	4.8	-400,040	100.0
2,047,861,738	4.2	-400,040	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
7,790,610,475	15.8	473,485,567	106.1
1,635,029,372	3.3	356,544,817	121.8
150,000,000	0.3	0	100.0
0	0.0	0	—
2,150,000,000	4.4	0	100.0
2,899,036,286	5.9	0	100.0
100,000,000	0.2	0	100.0
856,544,817	1.7	116,940,750	113.7
0	0.0	0	—
856,544,817	1.7	-383,059,250	55.3
49,345,980,477	100.0	430,642,776	100.9

附表 3　　経営分析表

区分及び項目		１９年度	１８年度	１７年度	全国18年度	全国17年度
資産及び資本比率	自己資本構成比率　(%)	73.7	73.4	69.3	69.8	67.9
	負債比率　(%)	35.7	36.3	44.4	43.2	47.3
	固定比率　(%)	91.3	94.7	98.7	110.0	115.2
	固定資産対長期資本比率　(%)	71.9	72.9	74.7	78.3	79.8
	流動比率　(%)	505.5	647.3	376.6	1,238.1	1,114.2
回転率	総資本回転率　(回)	0.09	0.09	0.09	0.11	0.11
	自己資本回転率　(回)	0.13	0.13	0.14	0.16	0.17
	固定資産回転率　(回)	0.14	0.14	0.13	0.15	0.15
損益比率	総資本利益率　(%)	0.96	1.68	1.31	1.33	1.03
	営業収益営業利益率 (%)	10.7	19.4	16.0	18.4	17.0
	営業収益経常利益率 (%)	10.3	17.8	13.9	11.8	9.1
	経常収支比率　(%)	110.5	119.8	114.7	112.8	109.7
	営業収支比率　(%)	112.0	124.0	119.0	122.5	120.5
	実支払利息比率　(%)	1.0	1.9	3.0	9.4	10.3
	営業収益に対する給与費比率 (%)	22.9	21.3	25.7	23.9	25.2
	職員１人当たり営業収益 (千円)	40,707	41,860	37,962	39,101	37,780
	職員１人当たり給与費 (千円)	9,328	8,899	9,763	9,347	9,512

(注) 1　給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給与金＋法定厚生費
2　データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑 ((財)地方財務協会) による。

算　　式	摘　　要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額＋借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は１００以下が望ましく、１００以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は１００以下が望ましく、１００以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は１００以上が必要であり、１００以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本＋期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本＋期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産＋期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本＋期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 １００以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 １００以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息－受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員１人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	１人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

（注）自己資本＝自己資本金＋剰余金
　　総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1　審査意見

(1) 決算の概況

工業用水道事業は、昭和３７年度から３９年度に施設を建設し、平成８年度から１２年度にかけて耐震性の向上を図るための送配水管等の改築を行い、細島臨海工業地帯に立地する旭化成株式会社等１３社に工業用水を供給している。

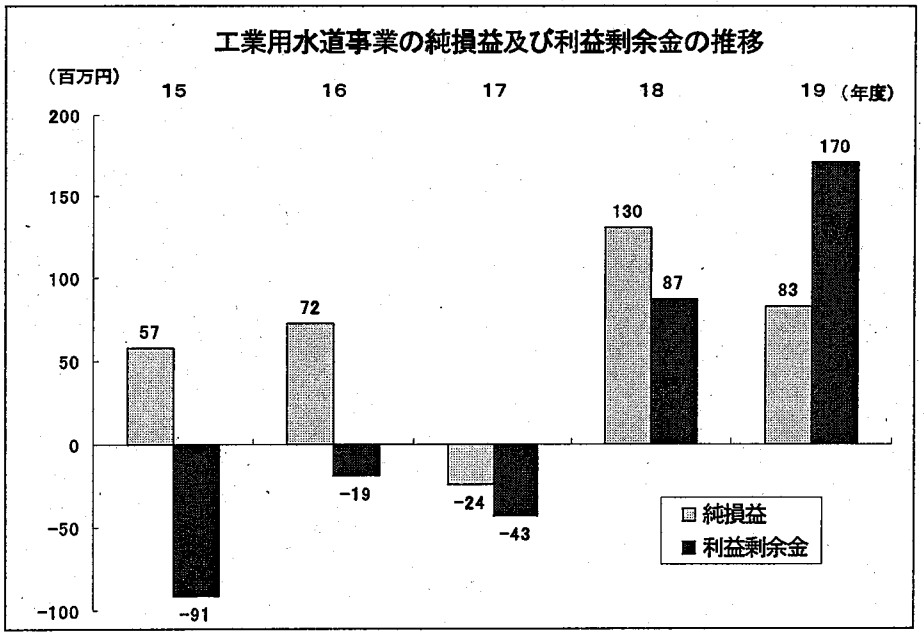
平成１９年度の収支状況は、事業収益 3億8,174万1千円、事業費用 2億9,855万8千円で、純利益は 8,318万3千円となり、前年度に比べ 4,701万9千円の減となっている。

これは、災害に備えるための修繕準備引当金の引当に伴い修繕費が増となったことにより営業費用が前年度に比べ 3,047万円の増となったことによるものである。

(2) 経営の状況

① 経営の実績

単年度収支については、台風被害のあった平成１７年度を除き、昭和５２年度以降純利益を計上しており、平成１８年度において累積欠損金は解消され、利益剰余金も増加している。このため、平成１９年度からは、一般会計借入金の償還を始めたところである。



(注) 文中の「累積欠損金」は、表中では「利益剰余金」と表記している。

② 主な経営指標の状況（３７・３８頁参照）

収益性を示す指標は、一部を除き前年度に比べ低下しているものの災害に備えるための修繕準備引当金の引当に伴うものであり、収益性が低下しているものではない。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ向上してきているが、多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にあることに変わりはない。

(3) 審査意見

工業用水道事業は、多額の借入残高を有するものの、平成１７年度を除き純利益を計上していることから経営は概ね順調であり、また、平成１７年度に策定した「宮崎県企業局経営ビジョン（経営基本計画）」に基づく工業用水の安定供給やコスト削減等についても着実な取り組みを行っていると認められる。

今後とも経営基本計画を確実に推進し、事業の効率的な運営と経営基盤の強化を図ることが望まれる。

2 事業の概要

平成１９年度は、旭化成株式会社等１３社及び日向市に対して給水し、実績は常時使用水量 20,035,912㎥（54,743㎥/日）、未達水量 25,574,276㎥（69,875㎥/日）を合わせ、基本使用水量 45,610,188㎥（124,618㎥/日）となっている。

前年度に比べると、日向市水道事業に係る富島幹線用水路補修工事に伴い未達水量分の一部を日向市に融通したことなどから、常時使用水量は 5,662,940㎥増加した。また、平成１９年度は閏年で１日多かったことから、基本使用水量は 147,418㎥増加した。

なお、給水料金収入については、日向市に対する常時使用水量の増加等に伴い25,728,476円増加した。

年度別業務実績表

（単位：㎥，円，％）

区　　分		１９年度	１８年度	１７年度	対前年度比率		
					19	18	17
給水能力(㎥/日) (A)		125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本使用水量	常時使用水量(B)	20,035,912	14,372,972	14,773,217	139.4	97.3	102.5
	未達水量 (C)	25,574,276	31,089,798	30,614,874	82.3	101.6	98.3
	計(D)＝(B)+(C)	45,610,188	45,462,770	45,388,091	100.3	100.2	99.7
給水料金収入		361,884,057	336,155,581	337,618,752	107.7	99.6	100.3
契約率(D)/((A)×年間日数)		99.7	99.6	99.5	100.1	100.1	99.7
給水率(B)/(D)		43.9	31.6	32.5	138.9	97.2	102.8
基本料金単価 (円/㎥)		10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
給水先箇所数		14	12	12	116.7	100.0	100.0

(注) 1　基本使用水量は、受水者からの申し込みを受け決定した水量である。
2　常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
3　未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
4　給水料金は、消費税を除く料金である。

3　決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収　入

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	対予算額増減
事　業　収　益	366,063,000	399,863,601	33,800,601
営　業　収　益	357,167,000	382,345,706	25,178,706
営業外収益	8,896,000	17,517,895	8,621,895
特　別　利　益	0	0	0

（注）　決算額には、仮受消費税及び地方消費税 18,122,465円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 18,120,315円、営業外収益に係るもの 2,150円である。

支　出

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額
事　業　費	333,858,000	316,205,305	17,652,695
営　業　費　用	301,801,000	295,304,295	6,496,705
営業外費用	20,903,000	20,901,010	1,990
特　別　損　失	0	0	0
予　備　費	11,154,000	0	11,154,000

（注）　決算額には、仮払消費税及び地方消費税 4,122,831円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 4,108,381円、営業外費用に係るもの 14,450円である。

差　引

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額
事　業　収　益	366,063,000	399,863,601
事　業　費	333,858,000	316,205,305
差　引	32,205,000	83,658,296

ア　事業収益の決算額は、予算額に比べ 33,800,601円の増となっている。

これは、主として営業収益において給水収益が 24,784,206円、営業外収益において受取利息が 8,074,243円の増となったことによるものである。

イ　事業費の決算額は、予算額に比べ 17,652,695円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において給料手当が 5,625,515円、予備費が 11,154,000円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収　入

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	対予算額増減
資　本　的　収　入	0	0	0
補　助　金	0	0	0
工　事　負　担　金	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0

支　出

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額
資　本　的　支　出	126,026,000	106,202,432	0	19,823,568
建　設　改　良　費	20,740,000	9,975,915	0	10,764,085
企　業　債　償　還　金	11,306,000	11,305,175	0	825
借　入　金　償　還　金	84,922,000	84,921,342	0	658
雑　　支　　出	0	0	0	0
予　　備　　費	9,058,000	0	0	9,058,000

（注）　決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 475,043円が含まれてる。

差　引

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額
資　本　的　収　入	0	0
資　本　的　支　出	126,026,000	106,202,432
差　　引	△　126,026,000	△　106,202,432

ア　資本的支出の決算額は、予算額に比べ 19,823,568円の不用額が生じている。

これは、主として建設改良費の設備増強費が 10,764,085円、予備費が 9,058,000円不用となったことによるものである。

イ　資本的収支においては、106,202,432円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 105,727,389円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 475,043円で補てんしている。

4　経営の状況

(1) 経営の実績

ア　損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区　　分	１９　年　度	１８　年　度	対１８年度比較	
			金　　額	比　率
営業収益	364,225,391	338,451,619	25,773,772	107.6
営業費用	291,195,914	260,726,037	30,469,877	111.7
営業利益	73,029,477	77,725,582	△ 4,696,105	94.0
営業外収益	17,515,745	62,110,743	△ 44,594,998	28.2
営業外費用	7,361,969	9,633,859	△ 2,271,890	76.4
営業外利益	10,153,776	52,476,884	△ 42,323,108	19.3
経常利益	83,183,253	130,202,466	△ 47,019,213	63.9
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	83,183,253	130,202,466	△ 47,019,213	63.9
事業収益	381,741,136	400,562,362	△ 18,821,226	95.3
事業費用	298,557,883	270,359,896	28,197,987	110.4

（事業費用のうち主な費用）

（単位：円，％）

区　　分	１９　年　度			１８　年　度		
	金　　額	対事業費用割合	対営業収益割合	金　　額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	291,195,914	97.5	79.9	260,726,037	96.4	77.0
給与費	62,739,608	21.0	17.2	65,245,420	24.1	19.3
委託費	21,515,278	7.2	5.9	30,992,622	11.5	9.2
修繕費	93,653,568	31.4	25.7	46,516,326	17.2	13.7
減価償却費	84,616,386	28.3	23.2	80,170,638	29.7	23.7
営業外費用	7,361,969	2.5	2.0	9,633,859	3.6	2.8
支払利息	7,069,360	2.4	1.9	7,596,435	2.8	2.2

（注）　給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(ｱ) 営業収支

営業収益が増加しているのは、主として給水収益が 25,728,476円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として災害に備えるため修繕準備引当金の引当額の増に伴い修繕費が 47,137,242円の増となったことによるものである。

(ｲ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として災害復旧に係る国庫補助金が42,727,955円の減となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として災害復旧に係る国庫補助金受入に伴う控除対象外消費税が 2,034,663円の減となったことによるものである。

(ｳ) 損　　益

当年度純利益は、83,183,253円で、前年度に比べ 47,019,213円の減となっている。

イ　剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(ｱ) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区　　分	前年度末残高	繰 入 額	処 分 額	当年度末残高
利 益 積 立 金	0	20,000,000	0	20,000,000

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区　　分	金　　額
前年度未処分利益剰余金　(A)	87,173,232
前年度利益剰余金処分額　(B)	20,000,000
繰越利益剰余金年度末残高　(A－B)	67,173,232
当 年 度 純 利 益　(C)	83,183,253
当年度未処分利益剰余金　(A－B＋C)	150,356,485

(ｲ) 資本剰余金

(単位：円)

区　　分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	115,897,334	0	0	115,897,334
国 庫 補 助 金	662,167,503	0	0	662,167,503
その他資本剰余金	75,097,769	0	0	75,097,769
資本剰余金合計	853,162,606	0	0	853,162,606

ウ　剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

（単位：円）

区　　分	金　　額
当年度未処分利益剰余金　（A）	150,356,485
利益剰余金処分額　（B）=（C+D+E）	150,356,485
減債積立金　（C）	10,000,000
利益積立金　（D）	45,000,000
借入金償還積立金　（E）	95,356,485
翌年度繰越利益剰余金　（A－B）	0

(2) 財政状況

ア　貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区　　分	１９年度末	１８年度末	対１８年度末比較	
			金　　額	比　率
固定資産	3,060,401,857	3,135,755,629	△ 75,353,772	97.6
有形固定資産	3,053,249,211	3,132,887,738	△ 79,638,527	97.5
無形固定資産	2,109,190	2,858,721	△ 749,531	73.8
建設仮勘定	5,034,286	0	5,034,286	皆増
投資及び基金	9,170	9,170	0	100.0
流動資産	1,748,861,647	1,652,251,510	96,610,137	105.8
現金預金	30,339,855	53,930,702	△ 23,590,847	56.3
未収金	31,161,885	34,460,901	△ 3,299,016	90.4
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
その他流動資産	1,686,500,000	1,563,000,000	123,500,000	107.9
資産合計	4,809,263,504	4,788,007,139	21,256,365	100.4
固定負債	1,521,049,113	1,464,937,202	56,111,911	103.8
他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	329,823,865	273,711,954	56,111,911	120.5
流動負債	36,951,450	58,763,732	△ 21,812,282	62.9
未払金	26,400,195	6,186,326	20,213,869	426.8
未払費用	10,312,205	52,427,471	△ 42,115,266	19.7
預り金	239,050	149,935	89,115	159.4
負債合計	1,558,000,563	1,523,700,934	34,299,629	102.3
資本金	2,227,743,850	2,323,970,367	△ 96,226,517	95.9
自己資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
借入資本金	2,224,837,979	2,321,064,496	△ 96,226,517	95.9
剰余金	1,023,519,091	940,335,838	83,183,253	108.8
資本剰余金	853,162,606	853,162,606	0	100.0
利益剰余金	170,356,485	87,173,232	83,183,253	195.4
資本合計	3,251,262,941	3,264,306,205	△ 13,043,264	99.6
負債・資本合計	4,809,263,504	4,788,007,139	21,256,365	100.4

(ｱ) 資　　産

a　有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。

b　建設仮勘定が増加しているのは、配水池耐震工事に係る詳細設計業務委託によるものである。

c　その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(ｲ) 負債・資本

a　引当金が増加しているのは、修繕準備引当金が増加したことによるものである。

b　未払金が増加しているのは、主として納付消費税額の増加によるものである。

c　未払費用が減少しているのは、主として請負代の減によるものである。

d　借入資本金が減少しているのは、主として他会計借入金の償還によるものである。

e　利益剰余金が増加しているのは、主として給水収益の増により営業収益が増加したことに伴い純利益が確保されたことによるものである。

イ　資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
営業収益	351,533,818	営業費用	135,893,917
営業外収益	953,858	営業外費用	7,372,810
未収金	34,460,901	建設改良費	5,586,915
その他	78,812,589	企業債償還金	11,305,175
		未払金	6,186,326
		未払費用	52,427,471
		その他	270,579,399
小計	465,761,166		
前年度繰越金	53,930,702		
合計	519,691,868	合計	489,352,013
翌年度繰越額(収支差引額)	30,339,855		

受入資金 519,691,868円から支払資金 489,352,013円を差し引いた 30,339,855円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項目		１９年度	１８年度	１７年度	全国(18年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.73	2.77	0.22	0.73
	総資本回転率(回)	0.08	0.07	0.07	0.05
	営業収益営業利益率(%)	20.1	23.0	-26.2	23.5
	営業収益経常利益率(%)	22.8	38.5	3.0	14.5
健全性	自己資本構成比率(%)	21.3	19.7	16.8	56.0
	負債比率(%)	368.5	407.6	494.7	78.6
	固定資産対長期資本比率(%)	64.1	66.3	64.1	93.2
	流動比率(%)	4,732.9	2,811.7	5,251.0	659.4

(注) 各指標の算式及び説明は２３頁参照

ア 収益性

(ｱ) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を 1.04ポイント下回り、経営効率は低下している。

これは、主として修繕準備引当金の引当に伴う修繕費の増により経常利益が減少したことによる。

b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント上回り、総資本の運用効率は向上している。

これは、主として給水収益の増により営業収益が増加したことによる。

c 営業収益営業利益率は、前年度を 2.9ポイント下回り、営業活動の利益率は低下している。

これは、主として修繕費の増により営業利益が減少したことによる。

また、営業収益経常利益率は、前年度を 15.7ポイント下回り、経営活動の利益率は低下している。

これも、主として修繕費の増により経常利益が減少したことによる。

(ｲ) 以上のとおり、収益性を示す指標については、一部を除き前年度に比べ低下しているものの災害に備えるための修繕準備引当金の引当に伴うものであり、収益性が低下しているものではない。

イ　健全性

(ｱ)　各指標の内容は、次のとおりである。

a　自己資本構成比率は、前年度を 1.6ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加し、経営の安定性は向上している。

これは、主として給水収益の増により営業収益が増加したことに伴い利益剰余金が増加したことによる。

b　負債比率は、前年度を 39.1ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する割合が減少し、経営の安定性は向上している。

これは、主として借入資本金に係る他会計借入金が減少したこと及び利益剰余金が増加したことによる。

c　固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.2ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は増加し、経営の安定性は向上している。

これは、主として減価償却により、固定資産が減少したことによる。

d　流動比率は、前年度を 1,921.2ポイント上回り、短期の支払能力は向上している。

これは、主として資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増により流動資産が増加したこと及び未払費用の減により流動負債が減少したことによる。

(ｲ)　以上のとおり、健全性は向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況である。

附表 1　比較損益計算書

区分	19年度		
	金額	構成比	対営業収益率
	円	%	%
営業収益	364,225,391	95.4	100.0
給水収益	361,884,057	94.8	99.4
受託工事収益	0	0.0	0.0
その他営業収益	2,341,334	0.6	0.6
営業外収益	17,515,745	4.6	4.8
受取利息	16,970,243	4.4	4.7
固定資産売却益	0	0.0	0.0
雑収益	545,502	0.1	0.1
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
事業収益	381,741,136	100.0	104.8
営業費用	291,195,914	97.5	79.9
運転費	265,390,541	88.9	72.9
一般管理費	25,805,373	8.6	7.1
営業外費用	7,361,969	2.5	2.0
支払利息	7,069,360	2.4	1.9
繰延勘定償却費	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
雑損失	292,609	0.1	0.1
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
事業費用	298,557,883	100.0	82.0
当年度純利益	83,183,253	—	—
前年度繰越利益剰余金	67,173,232	—	—
当年度未処分利益剰余金	150,356,485	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

18　年　度			対18年度比較	
金　額	構成比	対営業収益率	金　額	比　率
円	%	%	円	%
338,451,619	84.5	100.0	25,773,772	107.6
336,155,581	83.9	99.3	25,728,476	107.7
0	0.0	0.0	0	—
2,296,038	0.6	0.7	45,296	102.0
62,110,743	15.5	18.4	-44,594,998	28.2
19,019,345	4.7	5.6	-2,049,102	89.2
0	0.0	0.0	0	—
43,091,398	10.8	12.7	-42,545,896	1.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
400,562,362	100.0	118.4	-18,821,226	95.3
260,726,037	96.4	77.0	30,469,877	111.7
233,217,507	86.3	68.9	32,173,034	113.8
27,508,530	10.2	8.1	-1,703,157	93.8
9,633,859	3.6	2.8	-2,271,890	76.4
7,596,435	2.8	2.2	-527,075	93.1
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
2,037,424	0.8	0.6	-1,744,815	14.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
270,359,896	100.0	79.9	28,197,987	110.4
130,202,466	—	—	-47,019,213	63.9
43,029,234	—	—	24,143,998	156.1
87,173,232	—	—	63,183,253	172.5

附表 2　　比較貸借対照表

区　　分	19年度末	
	金　　額	構成比
	円	%
1 固定資産	3,060,401,857	63.6
(1) 有形固定資産	3,053,249,211	63.5
土地	11,930,817	0.2
建物	150,105,092	3.1
構築物	2,550,572,377	53.0
機械及び装置	339,293,720	7.1
備品	1,347,205	0.0
(2) 無形固定資産	2,109,190	0.0
電話加入権	569,478	0.0
施設利用権	155,128	0.0
ソフトウェア	1,384,584	0.0
(3) 建設仮勘定	5,034,286	0.1
(4) 投資及び基金	9,170	0.0
長期前払金	9,170	0.0
2 流動資産	1,748,861,647	36.4
(1) 現金預金	30,339,855	0.6
(2) 未収金	31,161,885	0.6
(3) 貯蔵品	859,907	0.0
(4) 短期貸付金	0	0.0
(5) その他流動資産	1,686,500,000	35.1
資産合計	4,809,263,504	100.0
3 固定負債	1,521,049,113	31.6
(1) 他会計借入金	1,191,225,248	24.8
(2) 引当金	329,823,865	6.9
4 流動負債	36,951,450	0.8
(1) 未払金	26,400,195	0.5
(2) 未払費用	10,312,205	0.2
(3) 預り金	239,050	0.0
(4) その他流動負債	0	0.0
5 資本金	2,227,743,850	46.3
(1) 自己資本金	2,905,871	0.1
(2) 借入資本金	2,224,837,979	46.3
企業債	142,521,857	3.0
他会計借入金	2,082,316,122	43.3
6 剰余金	1,023,519,091	21.3
(1) 資本剰余金	853,162,606	17.7
受贈財産評価額	115,897,334	2.4
国庫補助金	662,167,503	13.8
その他資本剰余金	75,097,769	1.6
(2) 利益剰余金	170,356,485	3.5
利益積立金	20,000,000	0.4
当年度未処分利益剰余金	150,356,485	3.1
(繰越利益剰余金年度末残高)	67,173,232	1.4
(当年度純利益)	83,183,253	1.7
負債・資本合計	4,809,263,504	100.0

(注)　四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

１８　年　度　末		対１８年度末比較	
金　　額	構成比	金　　額	比　率
円	%	円	%
3,135,755,629	65.5	-75,353,772	97.6
3,132,887,738	65.4	-79,638,527	97.5
11,930,817	0.2	0	100.0
156,250,224	3.3	-6,145,132	96.1
2,605,744,780	54.4	-55,172,403	97.9
357,412,004	7.5	-18,118,284	94.9
1,549,913	0.0	-202,708	86.9
2,858,721	0.1	-749,531	73.8
569,478	0.0	0	100.0
182,268	0.0	-27,140	85.1
2,106,975	0.0	-722,391	65.7
0	0.0	5,034,286	皆増
9,170	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
1,652,251,510	34.5	96,610,137	105.8
53,930,702	1.1	-23,590,847	56.3
34,460,901	0.7	-3,299,016	90.4
859,907	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
1,563,000,000	32.6	123,500,000	107.9
4,788,007,139	100.0	21,256,365	100.4
1,464,937,202	30.6	56,111,911	103.8
1,191,225,248	24.9	0	100.0
273,711,954	5.7	56,111,911	120.5
58,763,732	1.2	-21,812,282	62.9
6,186,326	0.1	20,213,869	426.8
52,427,471	1.1	-42,115,266	19.7
149,935	0.0	89,115	159.4
0	0.0	0	—
2,323,970,367	48.5	-96,226,517	95.9
2,905,871	0.1	0	100.0
2,321,064,496	48.5	-96,226,517	95.9
153,827,032	3.2	-11,305,175	92.7
2,167,237,464	45.3	-84,921,342	96.1
940,335,838	19.6	83,183,253	108.8
853,162,606	17.8	0	100.0
115,897,334	2.4	0	100.0
662,167,503	13.8	0	100.0
75,097,769	1.6	0	100.0
87,173,232	1.8	83,183,253	195.4
0	0.0	20,000,000	皆増
87,173,232	1.8	63,183,253	172.5
-43,029,234	-0.9	110,202,466	—
130,202,466	2.7	-47,019,213	63.9
4,788,007,139	100.0	21,256,365	100.4

附表 3　　経営分析表

区分及び項目		１９年度	１８年度	１７年度	全国18年度	全国17年度
資産及び資本比率	自己資本構成比率　(%)	21.3	19.7	16.8	56.0	55.2
	負債比率　(%)	368.5	407.6	494.7	78.6	81.1
	固定比率　(%)	298.2	332.4	378.8	164.5	166.9
	固定資産対長期資本比率　(%)	64.1	66.3	64.1	93.2	92.9
	流動比率　(%)	4,732.9	2,811.7	5,251.0	659.4	956.3
回転率	総資本回転率　(回)	0.08	0.07	0.07	0.05	0.05
	自己資本回転率　(回)	0.37	0.39	0.46	0.09	0.09
	固定資産回転率　(回)	0.12	0.11	0.12	0.05	0.05
損益比率	総資本利益率　(%)	1.73	2.77	0.22	0.73	0.74
	営業収益営業利益率 (%)	20.1	23.0	-26.2	23.5	25.6
	営業収益経常利益率 (%)	22.8	38.5	3.0	14.5	15.0
	経常収支比率　(%)	127.9	148.2	102.3	115.2	115.9
	営業収支比率　(%)	125.1	129.8	79.2	130.8	134.5
	実支払利息比率　(%)	-2.7	-3.4	0.2	18.1	19.8
	営業収益に対する給与費比率 (%)	17.9	17.9	25.6	12.4	12.5
	職員１人当たり営業収益（千円）	52,786	49,051	34,006	81,427	80,987
	職員１人当たり給与費（千円）	9,456	8,777	8,689	10,128	10,091

(注) 1　各指標の算式及び説明は、電気事業会計（２３頁）と同様である。
2　給与費＝給料手当（児童手当を除く）＋退職給与金＋法定厚生費
3　データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑（（財）地方財務協会）によっている。

宮崎県地域振興事業会計

1　審査意見

(1) 決算の概況

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷にゴルフコース等のスポーツレクリエーション施設を整備し、管理運営を行っている。平成１８年度からは、施設の管理運営を効率的に行うとともに、利用者への一層のサービス向上を図るため、従来の管理運営委託方式に替えて利用料金方式による指定管理者制度を導入し、施設の主体的な管理運営は指定管理者が行っている。

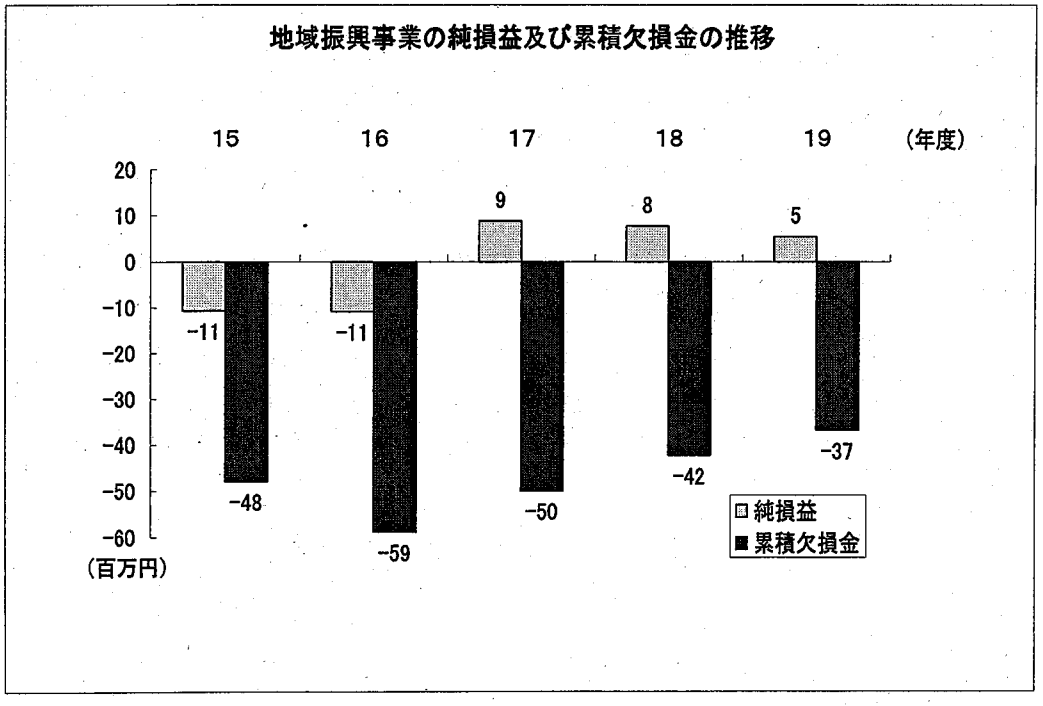
平成１９年度の収支状況は、事業収益 2,831万5千円、事業費用 2,285万3千円で、純利益は 546万2千円となり、前年度に比べ 225万4千円（29.2%）の減となっている。

これは、前年度に退職給与引当金取崩益等の臨時的な収益があったためである。

(2) 経営の状況

本事業は、ゴルフ人口の減少や民間ゴルフ場との競合といった経営環境の変化に伴って赤字決算が続いていたが、減価償却費の減少により平成１７年度から収支が黒字に転じている。

このため、最大で 5,882万6千円あった累積欠損金は、平成１９年度末で 3,683万4千円まで減少している。



(3) 施設運営の状況

施設の主体的な管理運営は、指定管理者である(財)一ツ瀬川県民スポーツセンターが行っている。

平成１９年度の施設の利用者数は 38,740人で、目標及び前年度実績を上回っている。これは、６５歳以上の利用者の増によるものであるが、主催コンペの開催、ポイントサービスや回数券等の発行、乗用カートの整備等、指定管理者の営業努力に負うところも大きく、利用料金方式の指定管理者制度に移行した効果が認められる。

(4) 審査意見

平日における６５歳以上の利用者の占める割合が 71.6%に達し、当該施設が県民の健康づくり、生きがいづくりに寄与していると認められる。

また、指定管理者の健全な経営により、今後とも一定の収益は期待できる。

しかしながら、平日の６５歳未満及び休日の利用者数が減少し、指定管理者の利用料金収入も減少していることから、指定管理者との連携を密にして、さらなる経営改善とサービスの向上を図ることが望まれる。

2　事業の概要

ゴルフコースの利用実績は次のとおりであるが、利用者数は 38,740人（1日平均利用者数 107.9人）で、目標の 37,000人を 1,740人上回り、前年度実績 38,520人（1日平均利用者数 106.7人）に比べ、220人の増（1日平均利用者数は 1.2人の増）となっている。

なお、平日の65歳以上の利用者は 17,130人で、前年度に比べて 1,148人の増となっているが、平日の65歳未満の利用者は 6,808人で、前年度に比べて 676人の減、休日の利用者は前年度に比べて 252人の減となっている。

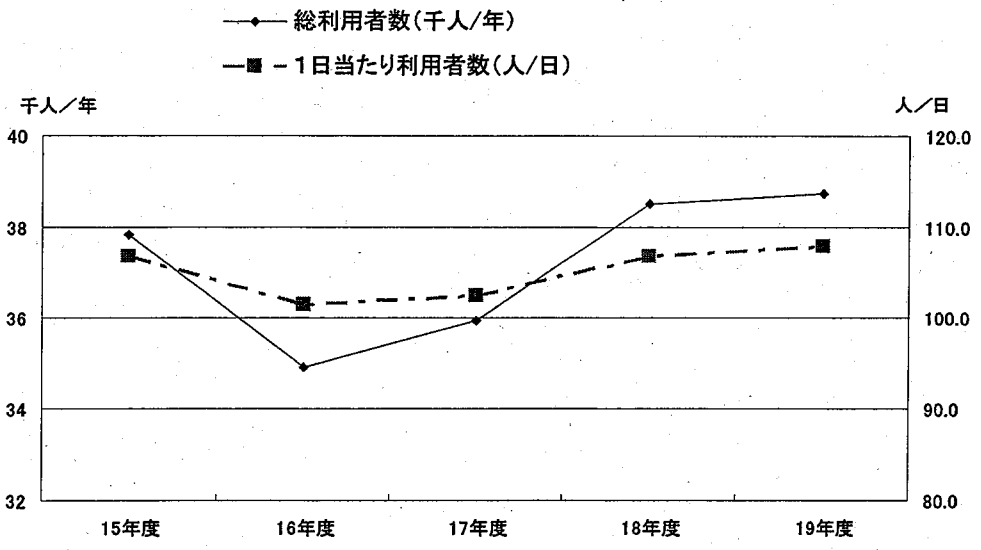
平成19年度の月別のゴルフコースの利用実績　　(単位:人, 円)

月	平日利用人員	休日利用人員	合　計	利 用 料 金
4	2,158	1,546	3,704	9,281,171
5	2,387	1,514	3,901	9,973,362
6	2,077	915	2,992	7,095,800
7	1,357	639	1,996	4,665,286
8	1,614	675	2,289	5,338,029
9	1,591	1,180	2,771	7,036,486
10	2,264	1,344	3,608	8,882,885
11	2,098	1,453	3,551	8,886,914
12	2,161	1,685	3,846	9,556,067
1	2,027	1,452	3,479	8,764,781
2	2,050	1,221	3,271	8,020,543
3	2,154	1,178	3,332	8,135,972
合計	23,938	14,802	38,740	95,637,296

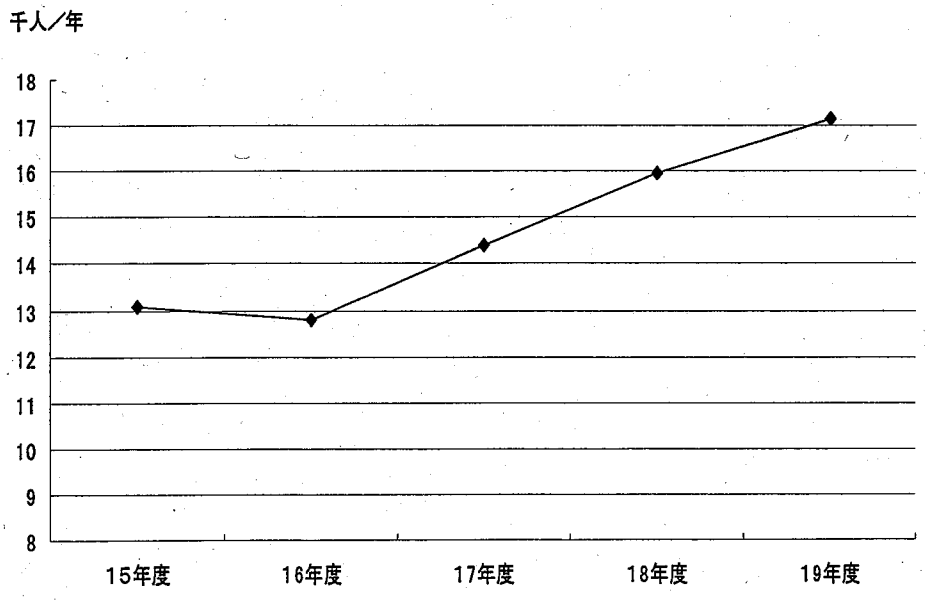
年度別営業実績表　　(単位:日, 人, 千円, %)

区　　分	19年度	18年度	17年度	対前年度増加率		
				19	18	17
営 業 日 数	359	361	351	99.4	102.8	102.0
(利用者目標数)	37,000	35,000	39,000			
利 用 者 数	38,740	38,520	35,951	100.6	107.1	103.0
1日当たり利用者数	107.9	106.7	102.4	101.1	104.2	100.9
利 用 料 金	95,637	97,803	93,650	97.8	104.4	98.8

一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設
ゴルフコース利用者数の推移



平日の６５歳以上の利用者



3　決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収　　入

(単位:円)

区　　分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事 業 収 益	29,008,000	29,624,874	616,874
営 業 収 益	27,931,000	27,520,117	△ 410,883
営業外収益	1,077,000	2,104,757	1,027,757
特 別 利 益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,310,481円が含まれている。

支　　出

(単位:円)

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額
事　業　費	28,198,000	24,163,599	4,034,401
営 業 費 用	22,875,000	22,664,064	210,936
営業外費用	1,501,000	1,499,535	1,465
特 別 損 失	0	0	0
予　備　費	3,822,000	0	3,822,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 85,418円が含まれている。

差　　引

(単位:円)

区　　分	予 算 額	決 算 額
事 業 収 益	29,008,000	29,624,874
事　業　費	28,198,000	24,163,599
差　　引	810,000	5,461,275

ア　事業収益の決算額は、予算額に比べ 616,874円の増となっている。

これは、主として受取利息が見込みを上回ったため営業外収益が 1,027,757円の増となったためである。

なお、営業収益の決算額が予算額に比べ 410,883円の減となっているのは、故障が多かったために１人乗りカートの賃貸料収入が見込みを下回ったためである。

イ　事業費の決算額は、予算額に比べ 4,034,401円の不用額を生じている。

これは、主として予備費が 3,822,000円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収　入

(単位:円)

区　　分	予　算　額	決　算　額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	20,000	20,000
固定資産売却代金	0	20,000	20,000

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 952円が含まれている。

支　出

(単位:円)

科　　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	13,968,000	9,967,628	0	4,000,372
建 設 改 良 費	0	0	0	0
他会計借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
予　　備　　費	4,000,000	0	0	4,000,000

差　引

(単位:円)

区　　分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	20,000
資 本 的 支 出	13,968,000	9,967,628
差　　引	△ 13,968,000	△ 9,947,628

ア　資本的支出の決算額は、予算額に比べ 4,000,372円の不用額を生じている。
　　これは、主として予備費が 4,000,000円不用となったことによるものである。
イ　資本的収支においては、9,947,628円の不足額を生じている。
　　これについては、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

4　経営の状況

(1) 経営の実績

ア　損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区　　分	19　年　度	18　年　度	対18年度比較	
			金　額	比　率
営業収益	26,209,636	27,799,154	△ 1,589,518	94.3
営業費用	22,578,646	29,459,392	△ 6,880,746	76.6
営業利益	3,630,990	△ 1,660,238	5,291,228	—
営業外収益	2,105,772	9,628,236	△ 7,522,464	21.9
営業外費用	274,535	252,074	22,461	108.9
営業外利益	1,831,237	9,376,162	△ 7,544,925	19.5
経常利益	5,462,227	7,715,924	△ 2,253,697	70.8
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	5,462,227	7,715,924	△ 2,253,697	70.8
事業収益	28,315,408	37,427,390	△ 9,111,982	75.7
事業費用	22,853,181	29,711,466	△ 6,858,285	76.9

(事業費用のうち主な費用)　　(単位:円, %)

科　目	19　年　度			18　年　度		
	金　額	対事業費用割合	対営業収益割合	金　額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	22,578,646	98.8	86.1	29,459,392	99.2	106.0
給与費	741,548	3.2	2.8	763,555	2.6	2.7
修繕費	6,921,485	30.3	26.4	11,238,913	37.8	40.4
諸費	2,281,501	10.0	8.7	2,374,745	8.0	8.5
減価償却費	10,723,546	46.9	40.9	12,616,244	42.5	45.4
営業外費用	274,535	1.2	1.0	252,074	0.8	0.9
支払利息	249,083	1.1	1.0	252,074	0.8	0.9

(注)給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(ｱ) 営業収支

営業収益が減少しているのは、指定管理者が利用料金収入に応じて企業局に納付する施設利用料の額が利用料金収入の減に伴って減となったためである。

営業費用が減少しているのは、主として、修繕費が 4,317,428円、減価償却費が 1,892,698円の減となったことによるものである。

(ｲ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として前年度は退職給与引当金取崩益等の雑収益 7,466,556円があったことによるものである。

(ｳ) 損　　益

当年度の純利益は、5,462,227円で、前年度に比べ 2,253,697円の減となっている。

イ　剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(ｱ) 利益剰余金

a　積立金

(単位：円)

区　　分	前年度末残高	繰 入 額	処　分　額	当年度末残高
利益積立金	0	0	0	0

b　欠損金

(単位：円)

区　　分	金　　額
前年度未処理欠損金　(A)	42,296,418
前年度欠損金処理額　(B)	0
繰越欠損金年度末残高　(A－B)	42,296,418
当　年　度　純　利　益　(C)	5,462,227
当年度未処理欠損金　(A－B－C)	36,834,191

ウ　欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

（単位：円）

区　　分	金　　額
当年度未処理欠損金（A）	36,834,191
欠損金処理額（B）	0
翌年度繰越欠損金（A－B）	36,834,191

(2) 財政状況

ア　貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位:円, %）

科　　目	19年度末	18年度末	18年度末比較	
			金　　額	比　率
固定資産	658,374,654	669,142,700	△ 10,768,046	98.4
有形固定資産	651,259,352	661,967,243	△ 10,707,891	98.4
無形固定資産	115,302	175,457	△ 60,155	65.7
投資	7,000,000	7,000,000	0	100.0
流動資産	210,697,375	199,654,463	11,042,912	105.5
現金預金	2,894,544	5,757,164	△ 2,862,620	50.3
未収金	6,402,831	10,397,299	△ 3,994,468	61.6
その他流動資産	201,400,000	183,500,000	17,900,000	109.8
資産合計	869,072,029	868,797,163	274,866	100.0
固定負債	15,313,161	9,961,963	5,351,198	153.7
引当金	15,313,161	9,961,963	5,351,198	153.7
流動負債	1,088,273	1,659,204	△ 570,931	65.6
未払金	1,003,207	1,657,604	△ 654,397	60.5
未払費用	85,066	1,600	83,466	5,316.6
預り金	0	0	0	－
負債合計	16,401,434	11,621,167	4,780,267	141.1
資本金	889,504,786	899,472,414	△ 9,967,628	98.9
自己資本金	66,698,362	66,698,362	0	100.0
借入資本金	822,806,424	832,774,052	△ 9,967,628	98.8
剰余金	△ 36,834,191	△ 42,296,418	△ 5,462,227	－
利益剰余金	△ 36,834,191	△ 42,296,418	△ 5,462,227	－
資本合計	852,670,595	857,175,996	△ 4,505,401	99.5
負債・資本合計	869,072,029	868,797,163	274,866	100.0

(ｱ) 資　　産

a　有形固定資産が減少しているのは、主に減価償却によるものである。

b　その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(ｲ) 負債・資本

a　未払金が減少しているのは、主に消費税納税予定額の減によるものである。

b　借入資本金が減少しているのは、電気事業会計からの借入金を償還したことによるものである。

c　利益剰余金が増加しているのは、当年度純利益の充当により欠損金が減少したものである。

イ　資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
営業収益	21,117,286	営業費用	5,724,672
営業外収益	51,381	営業外費用	249,083
未収金	10,397,299	建設改良費	0
その他	8,073,376	未払金	1,657,604
		その他	34,870,603
小計	39,639,342		
前年度繰越金	5,757,164		
合計	45,396,506	合計	42,501,962
翌年度繰越額(収支差引額)	2,894,544		

受入資金 45,396,506円から支払資金 42,501,962円を差し引いた 2,894,544円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

	項目	19年度	18年度	参考
収益性	総資本利益率(%)	0.63	0.89	0.04
	総資本回転率(回)	0.03	0.03	-
	営業収益営業利益率(%)	13.9	△ 6.0	-
	営業収益経常利益率(%)	20.8	27.8	1.1
健全性	自己資本構成比率(%)	3.4	2.8	-
	固定資産対長期資本比率(%)	75.9	77.2	-
	流動比率(%)	19,360.7	12,033.1	-

(注) 1 各指標の算式及び説明は23頁参照。

2 「参考」欄の数値は、18年度の営業外収益から退職給与引当金取崩益及び乗用カート清算金を除外した場合の数値である。

ア 収益性

(ア) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を 0.26ポイント下回っているが、これは、主として前年度は退職給与引当金取崩益等の雑収益 7,466,556円があったためである。

b 営業収益営業利益率は、前年度のマイナスからプラスに転じている。これは、修繕費の減等により営業収支が黒字に転じたことによる。

c 営業収益経常利益率は、前年度を 7.0ポイント下回っているが、これも、主として前年度は退職給与引当金取崩益等の雑収益 7,466,556円があったためである。

(イ) 以上のとおり、収益性を示す指標は、一部を除き前年度に比べ低下しているものの、退職給与引当金取崩益等の臨時的収益を除外してみると、収益性は向上している。

イ　健全性

(ア) 各指標の内容は、次のとおりである。

a　自己資本構成比率は、前年度を 0.6ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合は増加している。

これは、主として当年度純利益の発生により、累積欠損金が減少したことによる。

b　固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.3ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は増加している。

これは、主として減価償却等により固定資産が減少したことによる。

c　流動比率は、前年度を 7,327.6ポイント上回り、短期の支払能力は増加している。

これは、主として資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性は向上している。

附表１　比較損益計算書

区分	１９年度		
	金額	構成比	対営業収益率
	円	%	%
営業収益	26,209,636	92.6	100.0
施設利用料（使用収益）	25,318,648	89.4	96.6
その他営業収益	890,988	3.1	3.4
営業外収益	2,105,772	7.4	8.0
受取利息	2,051,896	7.2	7.8
雑収益	53,876	0.2	0.2
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
事業収益	28,315,408	100.0	108.0
営業費用	22,578,646	98.8	86.1
施設管理費	20,687,417	90.5	78.9
一般管理費	1,891,229	8.3	7.2
営業外費用	274,535	1.2	1.0
支払利息	249,083	1.1	1.0
繰延勘定償却費	0	0.0	0.0
固定資産売却損	25,452	0.0	0.0
雑損失	0	0.0	0.0
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0.0
事業費用	22,853,181	100.0	87.2
当年度純利益	5,462,227	—	—
前年度繰越欠損金	42,296,418	—	—
当年度未処理欠損金	36,834,191	—	—

(注)　四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

18 年 度			対 18 年度比較	
金 額	構成比	対営業収益率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
27,799,154	74.3	100.0	-1,589,518	94.3
26,401,505	70.5	95.0	-1,082,857	95.9
1,397,649	3.7	5.0	-506,661	63.7
9,628,236	25.7	34.6	-7,522,464	21.9
2,161,680	5.8	7.8	-109,784	94.9
7,466,556	19.9	26.9	-7,412,680	0.7
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
37,427,390	100.0	134.6	-9,111,982	75.7
29,459,392	99.2	106.0	-6,880,746	76.6
27,440,651	92.4	98.7	-6,753,234	75.4
2,018,741	6.8	7.3	-127,512	93.7
252,074	0.8	0.9	22,461	108.9
252,074	0.8	0.9	-2,991	98.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	25,452	皆増
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
29,711,466	100.0	106.9	-6,858,285	76.9
7,715,924	—	—	-2,253,697	70.8
50,012,342	—	—	-7,715,924	84.6
42,296,418	—	—	-5,462,227	87.1

附表２　比較貸借対照表

区分	１９年度末	
	金額	構成比
	円	%
１　固定資産	658,374,654	75.8
（１）有形固定資産	651,259,352	74.9
土地	28,456,502	3.3
建物	114,737,126	13.2
構築物	502,987,198	57.9
機械及び装置	2,168,851	0.2
備品	2,909,675	0.3
（２）無形固定資産	115,302	0.0
施設利用権	0	0.0
ソフトウェア	115,302	0.0
（３）投資	7,000,000	0.8
長期投資	0	0.0
出資金	7,000,000	0.8
２　流動資産	210,697,375	24.2
（１）現金預金	2,894,544	0.3
（２）未収金	6,402,831	0.7
（３）その他流動資産	201,400,000	23.2
資産合計	869,072,029	100.0
３　固定負債	15,313,161	1.8
（１）引当金	15,313,161	1.8
４　流動負債	1,088,273	0.1
（１）未払金	1,003,207	0.1
（２）未払費用	85,066	0.0
（３）預り金	0	0.0
５　資本金	889,504,786	102.4
（１）自己資本金	66,698,362	7.7
（２）借入資本金	822,806,424	94.7
企業債	0	0.0
他会計借入金	822,806,424	94.7
６　剰余金	-36,834,191	-4.2
（１）利益剰余金	-36,834,191	-4.2
減債積立金	0	0.0
利益積立金	0	0.0
当年度未処理欠損金	36,834,191	4.2
（繰越欠損金年度末残高）	42,296,418	4.9
（当年度純利益）	5,462,227	0.6
負債・資本合計	869,072,029	100.0

（注）四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

１８　年　度　末		対　１８　年　度　比　較	
金　　額	構成比	金　　額	比　率
円	%	円	%
669,142,700	77.0	-10,768,046	98.4
661,967,243	76.2	-10,707,891	98.4
28,456,502	3.3	0	100.0
119,654,745	13.8	-4,917,619	95.9
506,607,314	58.3	-3,620,116	99.3
2,694,307	0.3	-525,456	80.5
4,554,375	0.5	-1,644,700	63.9
175,457	0.0	-60,155	65.7
0	0.0	0	—
175,457	0.0	-60,155	65.7
7,000,000	0.8	0	100.0
0	0.0	0	—
7,000,000	0.8	0	100.0
199,654,463	23.0	11,042,912	105.5
5,757,164	0.7	-2,862,620	50.3
10,397,299	1.2	-3,994,468	61.6
183,500,000	21.1	17,900,000	109.8
868,797,163	100.0	274,866	100.0
9,961,963	1.1	5,351,198	153.7
9,961,963	1.1	5,351,198	153.7
1,659,204	0.2	-570,931	65.6
1,657,604	0.2	-654,397	60.5
1,600	0.0	83,466	5,316.6
0	0.0	0	—
899,472,414	103.5	-9,967,628	98.9
66,698,362	7.7	0	100.0
832,774,052	95.9	-9,967,628	98.8
0	0.0	0	—
832,774,052	95.9	-9,967,628	98.8
-42,296,418	-4.9	5,462,227	—
-42,296,418	-4.9	5,462,227	—
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
42,296,418	4.9	-5,462,227	87.1
50,012,342	5.8	-7,715,924	84.6
7,715,924	0.9	-2,253,697	70.8
868,797,163	100.0	274,866	100.0

附表３　経営分析表

区分及び項目		19年度	18年度	17年度
資産及び資本比率	自己資本構成比率（%）	3.4	2.8	1.9
	負債比率（%）	2,810.1	3,460.4	5,121.9
	固定比率（%）	2,204.6	2,742.2	4,080.2
	固定資産対長期資本比率（%）	75.9	77.2	78.5
	流動比率（%）	19,360.7	12,033.1	4,363.0
回転率	総資本回転率（回）	0.03	0.03	0.11
	自己資本回転率（回）	0.97	1.35	7.75
	固定資産回転率（回）	0.04	0.04	0.15
損益比率	総資本利益率（%）	0.63	0.89	1.01
	営業収益営業利益率（%）	13.9	-6.0	4.2
	営業収益経常利益率（%）	20.8	27.8	9.3
	経常収支比率（%）	123.9	126.0	109.6
	営業収支比率（%）	116.1	94.4	104.4
	実支払利息比率（%）	-6.9	-6.9	-0.7
	営業収益に対する給与費比率（%）	2.8	2.7	4.1
	職員１人当たり営業収益（千円）	262,096	277,992	95,218
	職員１人当たり給与費（千円）	7,415	7,636	3,863

（注）１　各指標の算式及び説明は、電気事業会計（23頁）と同様である。
　　２　給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給与金＋法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1　審査意見

(1)　総　論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療、政策医療、救急医療及び災害医療等を担っており、県民が安心して生活できる医療の提供のため、施設整備や診療機能の充実に努めている。

平成１９年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア　事業収益は 269億9,504万円で、前年度に比べ 13億8,967万円の増（5.4%）となり、事業費用は 276億6,199万8千円で、前年度に比べ 3億4,464万9千円の増（1.3%）となった。その結果、純損失は 6億6,695万8千円となり、当年度末累積欠損金は 249億9,498万9千円となった。

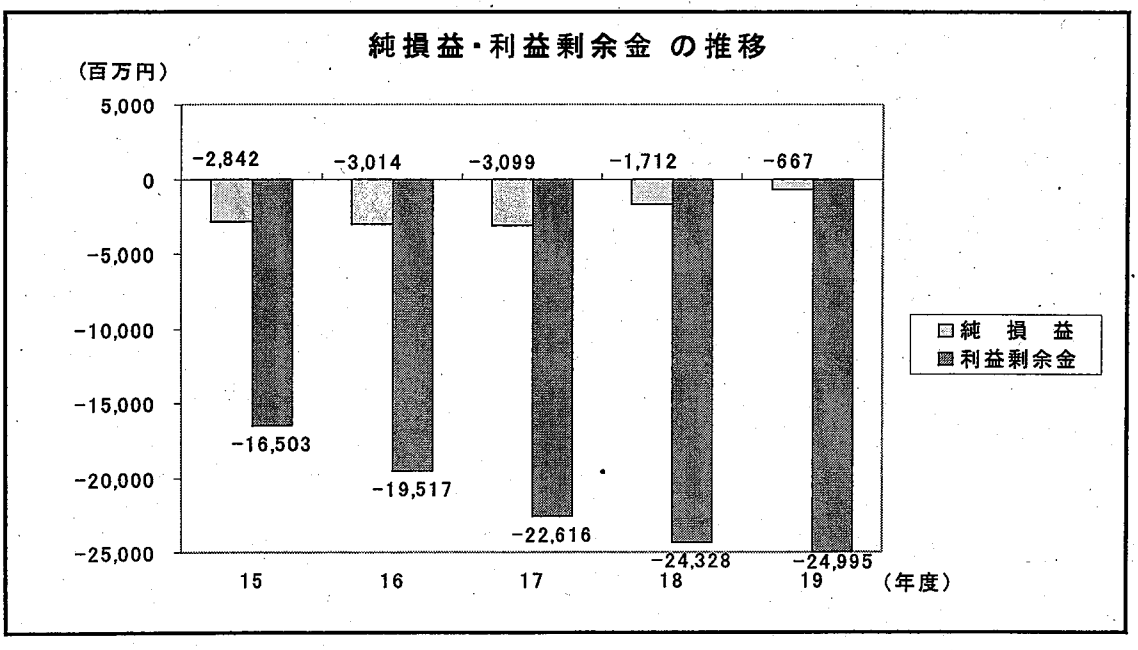
この内、医業収益は 233億3,213万3千円で、患者数の増加等により、前年度に比べ 14億3,534万7千円の増（6.6%）となった。

医業費用は 258億7,989万円で、患者数の増加に伴う材料費等の増により、前年度に比べ 3億9,328万6千円の増（1.5%）となった。

経営状況の推移

（単位：百万円）

年　　度	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度
事業収益	26,358	25,902	26,138	25,605	26,995
事業費用	29,200	28,916	29,237	27,317	27,662
純損益	△ 2,842	△ 3,014	△ 3,099	△ 1,712	△ 667
利益剰余金	△16,503	△19,517	△22,616	△24,328	△ 24,995



（注）　上記アの文中の「純損失」と「累積欠損金」は、表中等ではそれぞれ「純損益」と「利益剰余金」である。

イ　各病院別では、宮崎病院が純利益を計上し、他の病院は純損失を計上している。純損失の額は、前年度に比べ、延岡病院、日南病院及び富養園のいずれも減少している。（７０・７１頁参照）

ウ　地方公営企業法第１７条の２の規定等に基づき、看護師養成や救急医療経費あるいは高度特殊医療経費等に充てられている一般会計からの負担金、補助金として繰り入れた額は、収益的収入 43億7,333万7千円と資本的収入 13億7,665万6千円で合計 57億4,999万3千円となっており、前年度と同額程度になっている。

（審査意見）

経営改善の推進

病院事業は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、近年の医療制度改革など医療を取り巻く環境が大きく変化する中、県民の医療ニーズに応え高度で良質な医療を効果的、安定的に提供することが求められているが、平成９年度に赤字に転じてから、多額の累積欠損金を抱え、厳しい経営状況となっている。

このような中、平成１８年８月に「宮崎県病院事業中期経営計画」が策定され、各病院とも経営改善に努め、単年度収支の改善を図っていくこととし、一般会計からの繰入金の削減を行った上で、計画の最終年度である平成２２年度にはすべての病院での黒字化を目指すこととしている。

平成１９年度決算は、赤字額が前年度より 10億4,502万1千円減少し、中期経営計画の赤字額の計画値より 7億4,600万円下回っている。特に、職員１人当たりの医業収益が増加しており、経営改善に向けた取組みが着実に進んでいる。

しかしながら、赤字額は縮小しているものの、累積欠損金額は年々増加してきており、依然として、経営状況が厳しいことには変わりはない。

このため、今後とも、県内の有識者で構成する県立病院事業評価委員会の中期経営計画の進捗状況や成果等についての評価等も踏まえ、中期経営計画及び各病院の実行計画を着実に実施するとともに、次の事項に留意し、経営改善を推進していくことが望まれる。

ア　医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の増員・確保は重要であるが、新たな医師臨床研修制度等により、全国的に地方の医師確保が困難になってきている。

そのような状況の中で、その継続的、安定的充足が図れるよう、大学など関係機関との連携を強化し、情報の積極的な提供や受け入れ態勢の充実等の取組みの強化が望まれる。

また、平成１９年度は臨床研修医の応募が宮崎病院のみの状況である。地域医療の充実を図るためにも、臨床研修医の受け入れ態勢の充実を図ることが望まれる。

イ　看護職員の確保について

質の高い看護の提供や収益の確保を図るため、平成１８年１２月までに順次

導入された７対１看護体制については、平成１９年度は通年維持がなされたところである。しかしながら、入院患者数が増加した場合や従事する看護職員数が減少した場合、この体制の維持が困難となることが懸念される。７対１看護体制は、経営改善に大きく寄与しており、この体制が維持できるよう、必要な看護職員の確保に努める必要がある。

ウ　費用削減への取組みについて

職員の給与費については、医業収益に対する給与費の比率が前年度に比べ3.2ポイント減の 55.7%になるなど改善が進んでいるが、全国の黒字の公立病院（50.7%、１８年度決算）に比べ、なお高い割合である。今後とも、職員の効率的な配置や業務委託の推進等により、給与費の削減を図っていく必要がある。

材料費については、医薬品の平成１７年度からの一括共同購入の実施に加え、平成１９年１１月からの診療材料調達業務の委託開始などにより削減が図られ、医業収益に対する材料費の比率も前年度に比べ 0.3ポイント減の 28.5%と改善が進んでいる。しかし、全国の黒字の公立病院（25.3%、１８年度決算）に比べ、なお高い割合である。今後、使用医薬品の集約化や低価格の後発医薬品の採用の強化等を進め、高額の医療器械等についても共同購入を行うなど、経費の節減を図ることが望まれる。

エ　一者随意契約について

各病院において、医療事務、診療情報管理、カルテ管理等の業務委託が一者随意契約で行われている。その理由としては、主に過去の経緯から円滑な業務遂行を図るためとしている。しかしながら、契約の公正性、透明性を図る観点から、今日においては妥当とは言い難い。今後は、より競争性を確保する入札による契約が望まれる。

オ　高額医療器械の早期購入について

富養園を除く各病院において高額医療器械の購入時期が年度末近くとなっているものがあった。医療機能の充実と患者サービスの向上のため、早期購入が望まれる。

カ　医業未収金の解消及び発生防止について

患者自己負担分の医業未収金は 1億7,713万7千円に達し、前年度に比べ1,544万9千円の増（9.6%）となっており、年々増加している。

各病院では、窓口での指導の強化、電話による督促、医業未収金徴収員による戸別訪問等を行うことにより、未収金の解消に向け努力がなされている。今後とも、収入確保と患者負担の公平という観点から、滞納の原因に即した対応など、より有効な未収金回収と新たな医業未収金の発生防止の取組みについて、一層の強化が望まれる。

(2) 各 論

① 宮崎病院

事業収益は 109億1,656万5千円で、前年度に比べ 1億3,853万円の増（1.3%）となり、事業費用は 107億5,502万3千円で、前年度に比べ 4,395万6千円の増（0.4%）となった。その結果、純利益は 1億6,154万2千円となり、当年度末累積欠損金は 16億9,553万1千円となった。

この内、医業収益は 96億7,205万3千円で、心臓血管外科手術等の手術件数の増加や外来患者数の増加等により、前年度に比べ 1億5,302万円の増（1.6%）となった。

医業費用は 102億6,500万7千円で、材料費等の増加により、前年度に比べ7,941万9千円の増（0.8%）となった。

なお、平成１９年度は、ＥＳＣＯ事業導入により、冷暖房設備等を省エネルギー設備へ更新し、環境への配慮とコスト削減を図る取組みを行った。

（審査意見）

全県レベルの基幹病院として、民間の医療機関や宮崎大学医学部附属病院等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かした診療機能の充実や専門性の高い医療の向上に努めている。

今後も、全県レベルの基幹病院として、高度医療、専門医療に対応した診療体制の充実、施設等の整備を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

② 延岡病院

事業収益は 98億7,806万2千円で、前年度に比べ 9億1,806万5千円の増（10.2%）となり、事業費用は 100億3,751万1千円で、前年度に比べ 3億7,268万1千円の増（3.9%）となった。その結果、純損失は 1億5,944万9千円となり、当年度末累積欠損金は 56億6,290万7千円となった。

この内、医業収益は 87億3,935万9千円で、患者数の増加や心臓血管外科、循環器科等の手術件数の増加により、前年度に比べ 9億5,063万7千円の増（12.2%）となった。

医業費用は 92億3,901万7千円で、材料費等の増加により、前年度に比べ3億7,527万円の増（4.2%）となった。

なお、平成１９年度は、神経内科医、心臓血管外科医等の医師を確保するとともに、救命救急センターの診療室の増設を行い、診療体制の充実を図る取組みを行った。

（審査意見）

県北地域は大規模な医療機関が少なく、地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っている。また、地域医療支援病院として、延岡病院を中核とする地域医療連携を進めている。

しかしながら、一方では、医師不足により、一部診療科において、診療が休診となるなど診療機能が十分発揮できない状況がある。そのため、今後も、地域内の医療機関との機能分担を推進するとともに、民間病院での対応が困難な高度医

療や救急医療に対応するため、医師の確保等により診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

③　日南病院

事業収益は 53億7,421万円5千円で、前年度に比べ 3億5,937万5千円の増（7.2%）となり、事業費用は 59億3,281万5千円で、前年度に比べ 1億8,247万8千円の増（3.2%）となった。その結果、純損失は 5億5,860万円となり、当年度末累積欠損金は 122億7,401万6千円となった。

この内、医業収益は 45億3,482万3千円で、入院患者数の増加や循環器科等の手術件数の増加により、前年度に比べ 3億5,992万円の増（8.6%）となった。

医業費用は 54億5,243万4千円で、材料費等の増加により、前年度に比べ1億9,119万6千円の増（3.6%）となった。

なお、平成１９年度は、循環器科の設置により、循環器系患者への診療体制の充実を図る取組みを行った。

（審査意見）

県南地域の中核病院として、高度医療や救急医療を担っており、特に、高齢者に多い循環器系や脳神経系の患者への対応を強化するなど診療体制の充実に努めている。

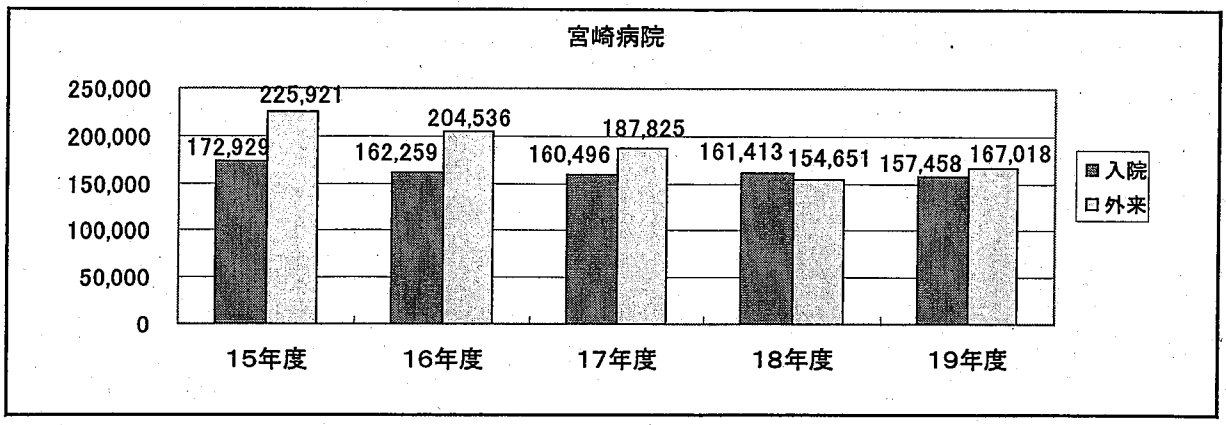
しかしながら、一方では、医師不足により、一部診療科において、診療が休診となるなど診療機能が十分発揮できない状況がある。そのため、今後も、地域の中核病院として、民間病院での対応が困難な高度医療や救急医療に対応するため、医師の確保等により診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

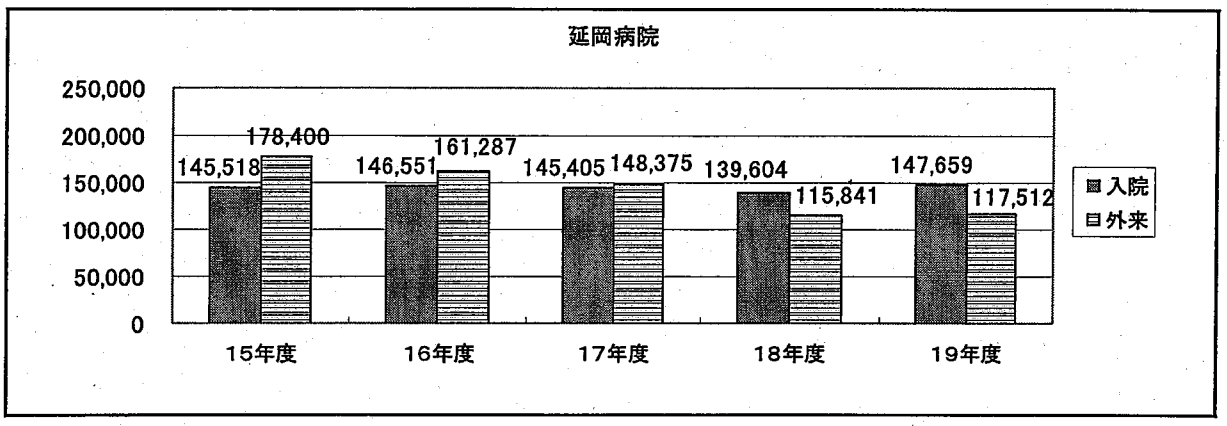
④　富養園

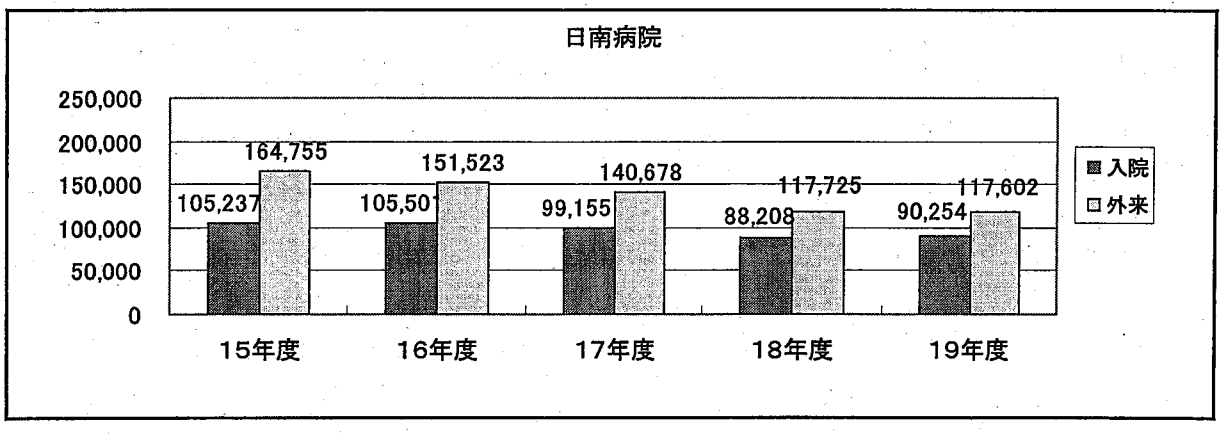
事業収益は 8億2,619万8千円で、前年度に比べ 2,629万9千円（△3.1%）減少し、事業費用は 9億3,664万9千円で、前年度に比べ 2億5,446万5千円（△21.4%）減少した。その結果、純損失は、1億1,045万円となり、当年度末累積欠損金は53億6,253万4千円となった。

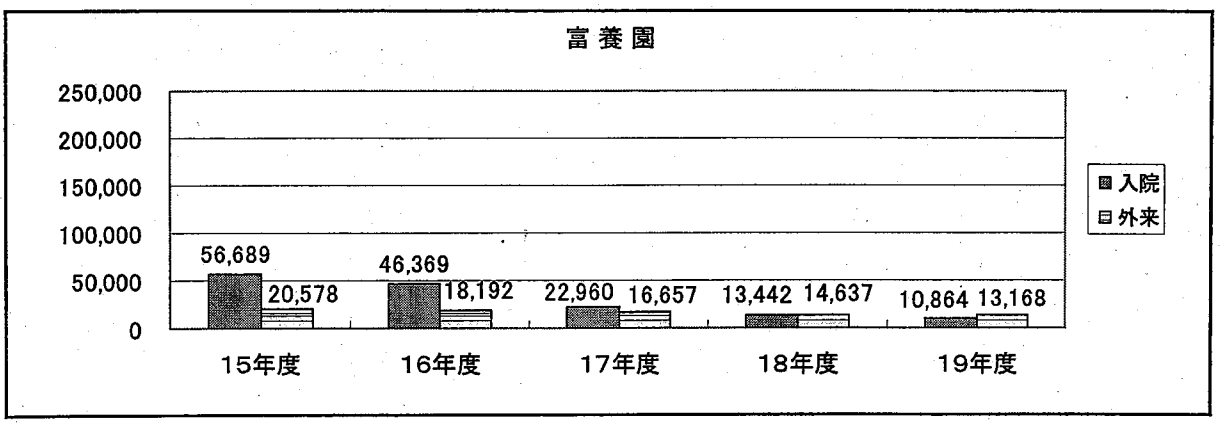
延べ患者数の推移

（単位：人）









3　決算の状況

(1)　収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収　　入

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	対予算額増減
病院事業収益	27,236,685,000	27,013,346,642	△　223,338,358
医業収益	23,633,688,000	23,348,411,129	△　285,276,871
医業外収益	3,602,997,000	3,664,935,513	61,938,513
特別利益	0	0	0

（注）　決算額には、仮受消費税及び地方消費税 18,307,101円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 16,278,031円、医業外収益に係るもの 2,029,070円である。

支　　出

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額
病院事業費用	28,605,569,000	27,679,364,349	926,204,651
医業費用	27,294,528,000	26,373,827,804	920,700,196
医業外費用	1,306,041,000	1,305,536,545	504,455
特別損失	0	0	0
予備費	5,000,000	0	5,000,000

（注）　決算額には、仮払消費税及び地方消費税 494,024,148円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 493,937,584円、医業外費用に係るもの 86,564円である。

差　　引

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額
病院事業収益	27,236,685,000	27,013,346,642
病院事業費用	28,605,569,000	27,679,364,349
差　　引	△ 1,368,884,000	△　666,017,707

ア　病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 223,338,358円の減となっている。

これは、主として医業収益の外来収益が 163,487,983円の減、入院収益が98,586,311円の減となったことによるものである。

イ　病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 926,204,651円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用の材料費が 403,058,961円、給与費が 272,362,352円、経費が 201,679,355円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収　入

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	対予算額増減
資本的収入	5,666,156,000	5,446,761,409	△ 219,394,591
企業債	4,240,000,000	3,915,000,000	△ 325,000,000
一般会計出資金	0	0	0
一般会計負担金	1,376,156,000	1,376,656,000	500,000
一般会計借入金	0	0	0
補助金	50,000,000	149,421,000	99,421,000
固定資産売却代金	0	5,684,409	5,684,409
その他資本収入	0	0	0

（注）　決算額には、仮受消費税及び地方消費税 270,685円が含まれており、その内訳は、固定資産売却代金に係るもの 270,685円である。

支　出

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額
資本的支出	7,180,570,000	6,969,378,627	0	211,191,373
建設改良費	1,875,798,000	1,665,609,181	0	210,188,819
開発費	0	0	0	0
企業債償還金	5,303,772,000	5,303,769,446	0	2,554
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	0	0	0	0
投資	0	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

（注）　決算額には、仮払消費税及び地方消費税 78,104,814円が含まれており、その内訳は、建設改良費に係るもの 78,104,814円である。

差　引

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額
資本的収入	5,666,156,000	5,446,761,409
資本的支出	7,180,570,000	6,969,378,627
差引	△ 1,514,414,000	△ 1,522,617,218

ア　資本的収入の決算額は、予算額に比べ 219,394,591円の減となっている。
これは、主として企業債が 325,000,000円の減となったことによるものである。

イ　資本的支出の決算額は、予算額に比べ 211,191,373円の不用額を生じている。
これは、主として建設改良費が 210,188,819円、予備費が 1,000,000円不用となったことによるものである。

ウ　資本的収支においては、1,522,617,218円の不足額を生じている。
これについては、損益勘定留保資金 1,521,585,150円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,032,068円で補てんしている。

4　経営の状況

(1)　経営の実績

ア　損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区　分	１９年度	１８年度	対１８年度比較	
			金　額	比率
医業収益	23,332,133,098	21,896,785,831	1,435,347,267	106.6
医業費用	25,879,890,220	25,486,604,281	393,285,939	101.5
医業利益	△ 2,547,757,122	△ 3,589,818,450	1,042,061,328	—
医業外収益	3,662,906,443	3,677,768,609	△ 14,862,166	99.6
医業外費用	1,782,107,575	1,830,744,148	△ 48,636,573	97.3
医業外利益	1,880,798,868	1,847,024,461	33,774,407	101.8
経常利益	△ 666,958,254	△ 1,742,793,989	1,075,835,735	—
特別利益	0	30,815,040	△ 30,815,040	皆減
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	△ 666,958,254	△ 1,711,978,949	1,045,020,695	—
事業収益	26,995,039,541	25,605,369,480	1,389,670,061	105.4
事業費用	27,661,997,795	27,317,348,429	344,649,366	101.3

(ｱ)　医業収支

医業収益が増加しているのは、主として入院収益が 1,318,536,944円の増となったことによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、主として材料費が 338,470,782円の増となったことによるものである。

(ｲ)　医業外収支

医業外収益が減少しているのは、主として医療事故に伴う損害賠償金等のその他医業外収益が 30,286,262円の減となったことによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、主として支払利息及び企業債取扱諸費が56,970,333円の減となったことによるものである。

(ｳ)　損　益

当年度は、666,958,254円の純損失となっている。

イ　剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(ｱ)　利益剰余金

a　積立金

（単位：円）

区　分	前年度末残高	繰　入　額	処　分　額	当年度末残高
利益積立金	0	0	0	0

b　欠損金

（単位：円）

区　分		金　額
前年度未処理欠損金	（A）	24,328,030,522
前年度欠損金処理額	（B）	0
繰越欠損金年度末残高	（A－B）	24,328,030,522
当年度純損失	（C）	666,958,254
当年度未処理欠損金	（A－B＋C）	24,994,988,776

(ｲ)　資本剰余金

（単位：円）

区　分	前年度末残高	発　生　高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	146,097,140	1,155,875	8,195,000	139,058,015
国庫補助金	1,651,680,051	149,421,000	94,813,658	1,706,287,393
一般会計負担金	17,724,893,534	1,376,656,000	86,015,778	19,015,533,756
その他資本剰余金	111,273,437	0	0	111,273,437
資本剰余金　合計	19,633,944,162	1,527,232,875	189,024,436	20,972,152,601

ウ　欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

（単位：円）

当年度未処理欠損金	（A）	24,994,988,776
欠損金処理額	（B）	0
翌年度繰越欠損金	（A－B）	24,994,988,776

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区　　分	１９年度末	１８年度末	対１８年度末比較	
			金　　額	比 率
固定資産	38,933,651,491	40,174,132,900	△ 1,240,481,409	96.9
有形固定資産	38,113,334,351	39,150,745,680	△ 1,037,411,329	97.4
無形固定資産	820,317,140	1,023,387,220	△ 203,070,080	80.2
投資	0	0	0	
流動資産	16,715,327,799	15,851,603,654	863,724,145	105.4
現金預金	3,213,074,298	2,730,685,290	482,389,008	117.7
未収金	3,970,625,045	3,693,762,686	276,862,359	107.5
貯蔵品	176,961,399	200,813,343	△ 23,851,944	88.1
その他流動資産	9,354,667,057	9,226,342,335	128,324,722	101.4
繰延勘定	1,252,360,682	1,365,854,237	△ 113,493,555	91.7
控除対象外消費税額	1,176,004,006	1,206,136,112	△ 30,132,106	97.5
開発費	76,356,676	159,718,125	△ 83,361,449	47.8
資産合計	56,901,339,972	57,391,590,791	△ 490,250,819	99.1
固定負債	179,021,098	81,764,065	97,257,033	218.9
他会計借入金	0	0	0	
引当金	179,021,098	81,764,065	97,257,033	218.9
流動負債	11,796,505,478	11,666,494,069	130,011,409	101.1
未払金	2,329,585,290	2,338,212,972	△ 8,627,682	99.6
前受金	0	0	0	—
その他流動負債	9,466,920,188	9,328,281,097	138,639,091	101.5
負債合計	11,975,526,576	11,748,258,134	227,268,442	101.9
資本金	48,948,649,571	50,337,419,017	△ 1,388,769,446	97.2
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
借入資本金	36,205,253,811	37,594,023,257	△ 1,388,769,446	96.3
剰余金	△ 4,022,836,175	△ 4,694,086,360	671,250,185	—
資本剰余金	20,972,152,601	19,633,944,162	1,338,208,439	106.8
利益剰余金	△24,994,988,776	△24,328,030,522	△ 666,958,254	—
資本合計	44,925,813,396	45,643,332,657	△ 717,519,261	98.4
負債・資本合計	56,901,339,972	57,391,590,791	△ 490,250,819	99.1

(ｱ) 資　　産

a　有形固定資産が減少しているのは、主として建物及び器械備品の減価償却によるものである。

b　無形固定資産が減少しているのは、主として電子カルテシステムの減価償却によるものである。

c　現金預金が増加しているのは、定期性預金の増によるものである。

d　未収金が増加しているのは、患者数の増加に伴う医業未収金の増によるものである。

e　その他流動資産が増加しているのは、病院相互間における短期貸付金の増によるものである。

(ｲ) 負債・資本

a　引当金が増加しているのは、退職給与引当金計上額の増によるものである。

b　その他流動負債が増加しているのは、病院相互間における短期借入金の増によるものである。

c　借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。

d　資本剰余金が増加しているのは、主として企業債元金償還等に係る一般会計負担金の増加によるものである。

イ　資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
医業収益	18,894,027,184	医業費用	21,412,628,268
医業外収益	89,479,643	医業外費用	1,110,593,058
企業債	3,915,000,000	建設改良費	1,420,905,860
一般会計負担金・一般会計補助金	5,745,561,660	開発費	0
補助金	17,411,000	企業債償還金	5,303,769,446
未収金	3,499,252,999	一般会計借入金償還金	0
一時借入金	0	未払金	2,337,608,257
その他	10,041,173	一時借入金返済金	0
		その他	102,879,762
小計	32,170,773,659		
前年度繰越金	2,730,685,290		
合計	34,901,458,949	合計	31,688,384,651
翌年度繰越額（収支差引額）	3,213,074,298		

受入資金 34,901,458,949円から支払資金 31,688,384,651円を差し引いた3,213,074,298円は翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関等から提出された残高証明書等と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項目		19年度	18年度	17年度	全国(18年度)
収益性	総資本利益率（%）	△1.17	△2.97	△5.12	△2.22
	総資本回転率（回）	0.41	0.37	0.37	0.45
	医業収益医業利益率（%）	△10.9	△16.4	△23.1	△18.6
	医業収益経常利益率（%）	△2.9	△8.0	△13.9	△4.9
	医業収支比率（%）	90.2	85.9	81.2	84.3
健全性	自己資本構成比率（%）	15.3	14.0	14.0	26.7
	固定資産対長期資本比率（%）	86.3	87.9	88.0	86.9
	流動比率（%）	141.7	135.9	135.3	215.7

（注）各指標の算式及び説明は９３頁を参照。

ア 収益性

(ｱ) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を 1.80ポイント上回っている。

これは、主として医業収益が増加したことにより経常損失が減少したためである。

b 総資本回転率は、前年度を 0.04ポイント上回っており、わずかながら総資本の運用効率が上がっている。

c 医業収益医業利益率は、前年度を 5.5ポイント、医業収益経常利益率は 5.1ポイント、医業収支比率は 4.3ポイントいずれも上回っている。

これは、主として医業収益の増加により医業損失が減少したためである。

(ｲ) 以上のとおり、収益性については向上が見られるものの、医業費用が医業収益を上回り収支不均衡の状態であり、引き続き厳しい状況にある。

イ　健全性

(ｱ)　各指標の内容は、次のとおりである。

a　自己資本構成比率は、前年度を 1.3ポイント上回っている。

これは、企業債元金償還等に係る一般会計負担金の増により自己資本が増えたためである。

b　固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は向上している。

これは、主として建物の減価償却に伴い固定資産が減少したためである。

c　流動比率は、前年度を 5.8ポイント上回っている。

これは、主として現金預金の増加に伴い流動資産が増加したためである。

(ｲ)　以上のとおり、健全性については、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率とも前年度に比べ向上はしているものの、累積欠損金額が増加しており、依然として厳しい状況である。

附表１　比較損益計算書

区　　分	１９年度		
	金　　額	構成比	対医業収益比率
	円	%	%
病院事業収益	26,995,039,541	100.0	115.7
医業収益	23,332,133,098	86.4	100.0
入院収益	18,289,786,197	67.8	78.4
外来収益	3,850,033,881	14.3	16.5
一般会計負担金	827,888,180	3.1	3.5
その他医業収益	364,424,840	1.3	1.6
医業外収益	3,662,906,443	13.6	15.7
受取利息配当金	19,914,151	0.1	0.1
一般会計負担金	2,978,108,840	11.0	12.8
一般会計補助金	567,340,000	2.1	2.4
補助金	26,719,598	0.1	0.1
患者外給食収益	0	0.0	0.0
受託事業収益	0	0.0	0.0
その他医業外収益	70,823,854	0.3	0.3
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
病院事業費用	27,661,997,795	100.0	118.6
医業費用	25,879,890,220	93.6	110.9
給与費	12,986,792,792	46.9	55.7
材料費	6,864,405,175	24.8	29.4
経費	3,254,725,531	11.8	13.9
減価償却費	2,590,045,834	9.4	11.1
資産減耗費	103,842,488	0.4	0.4
研究研修費	80,078,400	0.3	0.3
医業外費用	1,782,107,575	6.4	7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,110,593,058	4.0	4.8
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損失	532,160,216	1.9	2.3
繰延勘定償却	139,354,301	0.5	0.6
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
当年度純利益	△ 666,958,254	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 24,328,030,522	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 24,994,988,776	—	—

（注）　四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

１８年度			対１８年度比較	
金　　額	構成比	対医業収益比率	増　減　額	比率
円	%	%	円	%
25,605,369,480	100.0	116.9	1,389,670,061	105.4
21,896,785,831	85.5	100.0	1,435,347,267	106.6
16,971,249,253	66.3	77.5	1,318,536,944	107.8
3,753,076,150	14.7	17.1	96,957,731	102.6
827,921,710	3.2	3.8	△ 33,530	100.0
344,538,718	1.3	1.6	19,886,122	105.8
3,677,768,609	14.4	16.8	△ 14,862,166	99.6
3,778,569	0.0	0.0	16,135,582	527.0
2,978,111,000	11.6	13.6	△ 2,160	100.0
567,340,000	2.2	2.6	0	100.0
27,428,924	0.1	0.1	△ 709,326	97.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
101,110,116	0.4	0.5	△ 30,286,262	70.0
30,815,040	0.1	0.1	△ 30,815,040	皆減
30,815,040	0.1	0.1	△ 30,815,040	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
27,317,348,429	100.0	124.8	344,649,366	101.3
25,486,604,281	93.3	116.4	393,285,939	101.5
12,891,490,212	47.2	58.9	95,302,580	100.7
6,525,934,393	23.9	29.8	338,470,782	105.2
3,342,956,502	12.2	15.3	△ 88,230,971	97.4
2,581,394,283	9.4	11.8	8,651,551	100.3
74,210,937	0.3	0.3	29,631,551	139.9
70,617,954	0.3	0.3	9,460,446	113.4
1,830,744,148	6.7	8.4	△ 48,636,573	97.3
1,167,563,391	4.3	5.3	△ 56,970,333	95.1
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
529,609,841	1.9	2.4	2,550,375	100.5
133,570,916	0.5	0.6	5,783,385	104.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 1,711,978,949	—	—	1,045,020,695	—
△ 22,616,051,573	—	—	△ 1,711,978,949	—
△ 24,328,030,522	—	—	△ 666,958,254	—

附表 1−2　病院別比較損益計算書

区分	宮崎病院				延岡病院			
	１９年度	１８年度	対１８年度比較		１９年度	１８年度	対１８年度比較	
	金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
病院事業収益	10,916,565	10,778,035	138,530	101.3	9,878,062	8,959,997	918,065	110.2
医業収益	9,672,053	9,519,033	153,020	101.6	8,739,359	7,788,722	950,637	112.2
入院収益	7,640,459	7,576,057	64,402	100.9	7,131,490	6,250,396	881,094	114.1
外来収益	1,573,020	1,496,081	76,939	105.1	1,194,171	1,136,814	57,357	105.0
一般会計負担金	331,103	331,103	0	100.0	270,997	270,997	0	100.0
その他医業収益	127,472	115,792	11,680	110.1	142,702	130,515	12,187	109.3
医業外収益	1,244,512	1,259,002	△ 14,490	98.8	1,138,703	1,140,459	△ 1,756	99.8
受取利息配当金	10,931	2,096	8,835	521.5	8,983	1,683	7,300	533.7
一般会計負担金	972,255	972,255	0	100.0	918,617	918,617	0	100.0
一般会計補助金	222,308	222,308	0	100.0	177,675	177,675	0	100.0
補助金	21,515	24,214	△ 2,699	88.9	2,918	1,359	1,559	214.7
患者外給食収益	0	0	0	—	0	0	0	—
受託事業収益	0	0	0	—	0	0	0	—
その他医業外収益	17,503	38,129	△ 20,626	45.9	30,510	41,125	△ 10,615	74.2
特別利益	0	0	0	—	0	30,815	△ 30,815	皆減
固定資産売却益	0	0	0	—	0	30,815	△ 30,815	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	—	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	10,755,023	10,711,067	43,956	100.4	10,037,511	9,664,830	372,681	103.9
医業費用	10,265,007	10,185,588	79,419	100.8	9,239,017	8,863,747	375,270	104.2
給与費	5,166,258	5,085,071	81,187	101.6	4,349,621	4,224,127	125,494	103.0
材料費	2,939,074	2,898,087	40,987	101.4	2,661,044	2,478,436	182,608	107.4
経費	1,346,329	1,380,579	△ 34,250	97.5	1,083,679	1,068,732	14,947	101.4
減価償却費	715,056	765,904	△ 50,848	93.4	1,090,382	1,037,514	52,868	105.1
資産減耗費	60,587	27,111	33,476	223.5	28,368	31,662	△ 3,294	89.6
研究研修費	37,703	28,836	8,867	130.7	25,923	23,276	2,647	111.4
医業外費用	490,016	525,479	△ 35,463	93.3	798,494	801,083	△ 2,589	99.7
支払利息及び企業債取扱諸費	234,912	261,948	△ 27,036	89.7	540,523	558,458	△ 17,935	96.8
患者外給食材料費	0	0	0	—	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
雑損失	221,382	231,745	△ 10,363	95.5	199,967	186,910	13,057	107.0
繰延勘定償却	33,722	31,787	1,935	106.1	58,004	55,715	2,289	104.1
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純利益	161,542	66,968	94,574	—	△ 159,449	△ 704,833	545,384	—
前年度繰越利益剰余金	△ 1,857,073	△ 1,924,041	66,968	—	△ 5,503,458	△ 4,798,625	△ 704,833	—
当年度未処分利益剰余金	△ 1,695,531	△ 1,857,073	161,542	—	△ 5,662,907	△ 5,503,458	△ 159,449	—

(注)　四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

日南病院				富養園			
１９年度	１８年度	対１８年度比較		１９年度	１８年度	対１８年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
5,374,215	5,014,840	359,375	107.2	826,198	852,497	△ 26,299	96.9
4,534,823	4,174,903	359,920	108.6	385,898	414,127	△ 28,229	93.2
3,354,865	2,958,593	396,272	113.4	162,973	186,203	△ 23,230	87.5
926,527	958,599	△ 32,072	96.7	156,317	161,582	△ 5,265	96.7
161,715	161,715	0	100.0	64,073	64,107	△ 34	99.9
91,716	95,996	△ 4,280	95.5	2,535	2,235	300	113.4
839,392	839,937	△ 545	99.9	440,300	438,371	1,929	100.4
0	0	0	—	0	0	0	—
700,322	700,322	0	100.0	386,915	386,917	△ 2	100.0
122,113	122,113	0	100.0	45,244	45,244	0	100.0
2,167	1,781	386	121.7	120	75	45	160.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
14,790	15,721	△ 931	94.1	8,021	6,135	1,886	130.7
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
5,932,815	5,750,337	182,478	103.2	936,649	1,191,114	△ 254,465	78.6
5,452,434	5,261,238	191,196	103.6	923,433	1,176,031	△ 252,598	78.5
2,767,962	2,652,172	115,790	104.4	702,951	930,120	△ 227,169	75.6
1,173,146	1,052,893	120,253	111.4	91,141	96,519	△ 5,378	94.4
734,870	785,430	△ 50,560	93.6	89,847	108,215	△ 18,368	83.0
749,030	740,053	8,977	101.2	35,578	37,924	△ 2,346	93.8
13,329	15,277	△ 1,948	87.2	1,559	160	1,399	974.4
14,096	15,413	△ 1,317	91.5	2,357	3,093	△ 736	76.2
480,381	489,098	△ 8,717	98.2	13,216	15,084	△ 1,868	87.6
334,413	346,177	△ 11,764	96.6	744	981	△ 237	75.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
101,727	100,205	1,522	101.5	9,084	10,750	△ 1,666	84.5
44,241	42,716	1,525	103.6	3,388	3,353	35	101.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
△ 558,600	△ 735,497	176,897	—	△ 110,450	△ 338,617	228,167	—
△ 11,715,416	△ 10,979,919	△ 735,497	—	△ 5,252,084	△ 4,913,467	△ 338,617	—
△ 12,274,016	△ 11,715,416	△ 558,600	—	△ 5,362,534	△ 5,252,084	△ 110,449	—

附表２　比較貸借対照表

区分	１９年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	38,933,651,491	68.4
(1)有形固定資産	38,113,334,351	67.0
ア土地	4,002,326,143	7.0
イ建物	28,519,126,784	50.1
ウ構築物	648,093,188	1.1
エ器械備品	4,755,826,094	8.4
オ車輌	6,983,900	0.0
カその他有形固定資産	0	0.0
キ建設仮勘定	180,978,242	0.3
(2)無形固定資産	820,317,140	1.4
ア電話加入権	2,394,900	0.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0.0
ウその他無形固定資産	817,922,240	1.4
エ建設仮勘定	0	0.0
(3)投資	0	0.0
アその他投資	0	0.0
2 流動資産	16,715,327,799	29.4
(1)現金預金	3,213,074,298	5.6
(2)未収金	3,970,625,045	7.0
(3)有価証券	0	0.0
(4)貯蔵品	176,961,399	0.3
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	0	0.0
(7)その他流動資産	9,354,667,057	16.4
3 繰延勘定	1,252,360,682	2.2
(1)控除対象外消費税	1,176,004,006	2.1
(2)開発費	76,356,676	0.1
資産合計	56,901,339,972	100.0
4 固定負債	179,021,098	0.3
(1)他会計借入金	0	0.0
(2)引当金	179,021,098	0.3
(3)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	11,796,505,478	20.7
(1)一時借入金	0	0.0
(2)未払金	2,329,585,290	4.1
(3)未払費用	0	0.0
(4)前受金	0	0.0
(5)その他流動負債	9,466,920,188	16.6
6 資本金	48,948,649,571	86.0
(1)自己資本金	12,743,395,760	22.4
(2)借入資本金	36,205,253,811	63.6
ア企業債	35,509,333,811	62.4
イ他会計借入金	695,920,000	1.2
7 剰余金	△ 4,022,836,175	△ 7.1
(1)資本剰余金	20,972,152,601	36.9
ア受贈財産評価額	139,058,015	0.2
イ国庫補助金	1,706,287,393	3.0
ウ一般会計負担金	19,015,533,756	33.4
エその他資本剰余金	111,273,437	0.2
(2)利益剰余金	△ 24,994,988,776	△ 43.9
ア当年度未処分利益剰余金	△ 24,994,988,776	△ 43.9
負債・資本合計	56,901,339,972	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

１８年度末		対１８年度末比較	
金　　額	構成比	増　減　額	比　率
円	%	円	%
40,174,132,900	70	△ 1,240,481,409	96.9
39,150,745,680	68	△ 1,037,411,329	97.4
4,002,536,143	7	△ 210,000	100.0
29,026,334,598	51	△ 507,207,814	98.3
722,713,656	1	△ 74,620,468	89.7
5,367,208,817	9	△ 611,382,723	88.6
7,600,625	0	△ 616,725	91.9
0	0	0	—
24,351,841	0	156,626,401	743.2
1,023,387,220	2	△ 203,070,080	80.2
2,467,700	0	△ 72,800	97.0
0	0	0	—
1,020,919,520	2	△ 202,997,280	80.1
0	0	0	—
0	0	0	—
0	0	0	—
15,851,603,654	28	863,724,145	105.4
2,730,685,290	5	482,389,008	117.7
3,693,762,686	6	276,862,359	107.5
0	0	0	—
200,813,343	0	△ 23,851,944	88.1
0	0	0	—
0	0	0	—
9,226,342,335	16	128,324,722	101.4
1,365,854,237	2	△ 113,493,555	91.7
1,206,136,112	2	△ 30,132,106	97.5
159,718,125	0	△ 83,361,449	47.8
57,391,590,791	100	△ 490,250,819	99.1
81,764,065	0	97,257,033	—
0	0	0	—
81,764,065	0	97,257,033	218.9
0	0	0	—
11,666,494,069	20	130,011,409	101.1
0	0	0	—
2,338,212,972	4	△ 8,627,682	99.6
0	0	0	—
0	0	0	—
9,328,281,097	16	138,639,091	101.5
50,337,419,017	88	△ 1,388,769,446	97.2
12,743,395,760	22	0	100.0
37,594,023,257	66	△ 1,388,769,446	96.3
36,898,103,257	64	△ 1,388,769,446	96.2
695,920,000	1	0	100.0
△ 4,694,086,360	△ 8	671,250,185	85.7
19,633,944,162	34	1,338,208,439	106.8
146,097,140	0	△ 7,039,125	95.2
1,651,680,051	3	54,607,342	103.3
17,724,893,534	31	1,290,640,222	107.3
111,273,437	0	0	100.0
△ 24,328,030,522	△ 42	△ 666,958,254	—
△ 24,328,030,522	△ 42	△ 666,958,254	—
57,391,590,791	100	△ 490,250,819	99.1

附表 2－2　病院別比較貸借対照表

区分	宮崎病院				延岡病院			
	１９年度末	１８年度末	対１８年度比較		１９年度末	１８年度末	対１８年度比較	
	金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 固定資産	11,180,910	10,785,215	395,695	103.7	15,324,337	16,268,810	△ 944,473	94.2
(1) 有形固定資産	10,887,413	10,398,328	489,085	104.7	15,028,923	15,904,990	△ 876,067	94.5
ア土地	748,288	748,288	0	100.0	1,339,840	1,339,840	0	100.0
イ建物	7,533,610	6,925,185	608,425	108.8	12,004,238	12,625,588	△ 621,350	95.1
ウ構築物	231,391	239,830	△ 8,439	96.5	168,276	197,222	△ 28,946	85.3
エ器械備品	2,192,609	2,459,636	△ 267,027	89.1	1,514,790	1,740,443	△ 225,653	87.0
オ車輌	537	1,036	△ 499	51.8	1,779	1,896	△ 117	93.8
カその他有形固定資産	0	0	0	—	0	0	0	—
キ建設仮勘定	180,978	24,352	156,626	743.2	0	0	0	—
(2) 無形固定資産	293,498	386,887	△ 93,389	75.9	295,414	363,820	△ 68,406	81.2
ア電話加入権	453	453	0	100.0	836	836	0	100.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0	0	—	0	0	0	—
ウその他無形固定資産	293,045	386,434	△ 93,389	75.8	294,578	362,984	△ 68,406	81.2
エ建設仮勘定	0	0	0	—	0	0	0	—
(3) 投資	0	0	0	—	0	0	0	—
アその他投資	0	0	0	—	0	0	0	—
2 流動資産	8,759,128	8,250,526	508,602	106.2	7,120,692	6,765,169	355,523	105.3
(1) 現金預金	2,082,366	1,488,411	593,955	139.9	1,111,345	1,214,671	△ 103,326	91.5
(2) 未収金	1,748,421	1,612,785	135,636	108.4	1,432,957	1,329,453	103,504	107.8
(3) 有価証券	0	0	0	—	0	0	0	—
(4) 貯蔵品	85,831	85,985	△ 154	99.8	64,971	58,931	6,040	110.2
(5) 前払費用	0	0	0	—	0	0	0	—
(6) 前払金	0	0	0	—	0	0	0	—
(7) その他流動資産	4,842,511	5,063,345	△ 220,834	95.6	4,511,419	4,162,113	349,306	108.4
3 繰延勘定	348,305	371,407	△ 23,102	93.8	493,353	541,494	△ 48,141	91.1
(1) 控除対象外消費税	317,653	277,140	40,513	114.6	469,274	507,590	△ 38,316	92.5
(2) 開発費	30,651	94,267	△ 63,616	32.5	24,079	33,904	△ 9,825	71.0
資産合計	20,288,343	19,407,147	881,196	104.5	22,938,382	23,575,472	△ 637,091	97.3
4 固定負債	179,021	81,764	97,257	218.9	0	0	0	—
(1) 他会計借入金	0	0	0	—	0	0	0	—
(2) 引当金	179,021	81,764	97,257	218.9	0	0	0	—
(3) その他固定負債	0	0	0	—	0	0	0	—
5 流動負債	929,941	916,989	12,952	101.4	781,856	881,421	△ 99,565	88.7
(1) 一時借入金	0	0	0	—	0	0	0	—
(2) 未払金	887,484	879,095	8,389	101.0	743,807	846,004	△ 102,197	87.9
(3) 未払費用	0	0	0	—	0	0	0	—
(4) 前受金	0	0	0	—	0	0	0	—
(5) その他流動負債	42,457	37,894	4,563	112.0	38,049	35,416	2,633	107.4
6 資本金	13,339,522	13,213,285	126,237	101.0	20,107,228	20,976,422	△ 869,194	95.9
(1) 自己資本金	7,686,489	7,686,489	0	100.0	3,036,039	3,036,039	0	100.0
(2) 借入資本金	5,653,033	5,526,797	126,236	102.3	17,071,189	17,940,383	△ 869,194	95.2
ア企業債	5,290,070	5,163,834	126,236	102.4	16,882,384	17,751,578	△ 869,194	95.1
イ他会計借入金	362,963	362,963	0	100.0	188,805	188,805	0	100.0
7 剰余金	5,839,860	5,195,109	644,751	112.4	2,049,298	1,717,630	331,668	119.3
(1) 資本剰余金	7,535,391	7,052,182	483,209	106.9	7,712,206	7,221,088	491,118	106.8
ア受贈財産評価額	23,277	31,227	△ 7,950	74.5	109,443	109,443	0	100.0
イ国庫補助金	644,957	590,350	54,607	109.2	529,802	529,802	0	100.0
ウ一般会計負担金	6,790,673	6,354,121	436,552	106.9	7,039,691	6,548,573	491,118	107.5
エその他資本剰余金	76,484	76,484	0	100.0	33,270	33,270	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 1,695,531	△ 1,857,073	161,542	—	△ 5,662,907	△ 5,503,458	△ 159,449	—
ア当年度未処分利益剰余金	△ 1,695,531	△ 1,857,073	161,542	—	△ 5,662,907	△ 5,503,458	△ 159,449	—
負債・資本合計	20,288,343	19,407,147	881,196	104.5	22,938,382	23,575,473	△ 637,091	97.3

(注)　四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

日南病院				富養園			
１９年度末	１８年度末	対１８年度比較		１９年度末	１８年度末	対１８年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
11,508,778	12,159,097	△ 650,319	94.7	919,626	961,012	△ 41,386	95.7
11,284,152	11,895,392	△ 611,240	94.9	912,846	952,036	△ 39,190	95.9
1,910,307	1,910,517	△ 210	100.0	3,891	3,891	0	100.0
8,176,486	8,646,910	△ 470,424	94.6	804,792	828,651	△ 23,859	97.1
232,754	269,848	△ 37,094	86.3	15,672	15,813	△ 141	99.1
964,517	1,068,029	△ 103,512	90.3	83,910	99,101	△ 15,191	84.7
88	88	0	100.0	4,580	4,580	0	100.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
224,626	263,705	△ 39,079	85.2	6,780	8,976	△ 2,196	75.5
391	391	0	100.0	715	788	△ 73	90.7
0	0	0	—	0	0	0	—
224,235	263,314	△ 39,079	85.2	6,065	8,188	△ 2,123	74.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
762,222	758,353	3,869	100.5	73,286	77,558	△ 4,272	94.5
7,289	10,685	△ 3,396	68.2	12,075	16,918	△ 4,843	71.4
733,035	696,058	36,977	105.3	56,212	55,467	745	101.3
0	0	0	—	0	0	0	—
21,160	50,726	△ 29,566	41.7	5,000	5,172	△ 172	96.7
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
738	884	△ 146	83.5	0	0	0	—
391,711	430,575	△ 38,864	91.0	18,991	22,378	△ 3,387	84.9
372,307	402,949	△ 30,642	92.4	16,769	18,457	△ 1,688	90.9
19,404	27,626	△ 8,222	70.2	2,222	3,921	△ 1,699	56.7
12,662,711	13,348,025	△ 685,315	94.9	1,011,903	1,060,948	△ 49,045	95.4
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
5,040,003	4,902,130	137,873	102.8	5,044,706	4,965,957	78,749	101.6
0	0	0	—	0	0	0	—
525,419	458,700	66,719	114.5	172,875	154,415	18,460	112.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
4,514,583	4,443,430	71,153	101.6	4,871,831	4,811,542	60,289	101.3
14,849,905	15,477,209	△ 627,304	95.9	651,995	670,502	△ 18,507	97.2
1,408,386	1,408,386	0	100.0	612,482	612,482	0	100.0
13,441,519	14,068,823	△ 627,304	95.5	39,514	58,020	△ 18,506	68.1
13,320,626	13,947,930	△ 627,304	95.5	16,255	34,761	△ 18,506	46.8
120,893	120,893	0	100.0	23,259	23,259	0	100.0
△ 7,227,196	△ 7,031,314	△ 195,882	102.8	△ 4,684,798	△ 4,575,511	△ 109,287	102.4
5,046,820	4,684,101	362,719	107.7	677,736	676,573	1,163	100.2
1,880	969	911	194.0	4,459	4,459	0	100.0
207,996	207,996	0	100.0	323,532	323,532	0	100.0
4,835,424	4,473,617	361,807	108.1	349,745	348,582	1,163	100.3
1,519	1,519	0	100.0	0	0	0	—
△ 12,274,016	△ 11,715,416	△ 558,600	—	△ 5,362,534	△ 5,252,084	△ 110,450	—
△ 12,274,016	△ 11,715,416	△ 558,600	—	△ 5,362,534	△ 5,252,084	△ 110,450	—
12,662,711	13,348,025	△ 685,315	94.9	1,011,903	1,060,948	△ 49,045	95.4

附表　3　　経営分析表

区分及び項目		19年度	18年度	17年度	全国18年度	全国17年度
業務概要	許可病床数（床）	455	455	455	313	321
	１日平均入院患者数（人）	278	276	293	244	255
	１日平均外来患者数（人）	424	411	506	462	492
	許可病床に対する病床利用率（%）	61.0	60.6	64.4	77.5	79.8
	稼働病床に対する病床利用率（%）	84.9	80.4	78.7	—	—
	平均在院日数（日）	15.3	16.0	17.0	19.5	20.5
	患者１人１日当たり診療収入（円） 入院	45,023	42,147	39,905	36,021	35,575
	患者１人１日当たり診療収入（円） 外来	9,270	9,316	8,336	10,185	9,931
資産及び資本比率	自己資本構成比率(%)	15.3	14.0	14.0	26.7	26.8
	固定比率（%）	446.5	499.1	499.8	298.3	297.8
	固定資産対長期資本比率（%）	86.3	87.9	88.0	86.9	87.3
	流動比率（%）	141.7	135.9	135.3	215.7	210.0
回転率	総資本回転率（回）	0.41	0.37	0.37	0.45	0.49
	自己資本回転率（回）	2.78	2.66	2.39	1.68	1.83
	固定資産回転率（回）	0.59	0.53	0.53	0.56	0.61
損益比率	総資本利益率（%）	-1.17	-2.97	-5.12	-2.22	-1.93
	医業収益医業利益率（%）	-10.9	-16.4	-23.1	-18.6	-17.7
	医業収益経常利益率（%）	-2.9	-8.0	-13.9	-4.9	-4.0
	経常収支比率（%）	97.6	93.6	89.4	96.1	96.8
	医業収支比率（%）	90.2	85.9	81.2	84.3	85.0
	医業収益対医療材料費比率（%）	28.5	28.8	29.9	27.2	27.5
	医業収益対職員給与費比率（%）	55.7	58.9	66.4	62.2	61.5
	実支払利息比率（%）	4.67	5.31	5.44	3.45	3.47
	職員１人当たりの医業収益（千円）	17,636	16,148	15,093	14,854	15,095

（注）　1　データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑（（財）地方財務協会）による。
　　2　地方公営企業年鑑に基づき算出したため、分析項目によっては、勘定科目の調整を行った。
　　そのため、決算書から算出した場合と異なる。
　　3　許可病床数、１日平均入院患者数及び１日平均外来患者数は１病院当たりの平均である。
　　4　平均在院日数は一般病床についてのものである。

算　　式	摘　　要
年延入院患者数 入院診療日数	
年延外来患者数 外来診療日数	
年延入院患者数 年延病床数（許可）×100	
年延入院患者数 年延病床数（稼働）×100	
延在院患者数 （新入院患者数＋退院患者数）÷2	
入院収益 年延入院患者数	
外来収益 年延外来患者数	
自己資本金＋剰余金 負債・資本合計 ×100	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※負債・資本合計＝総資本、自己資本金＋剰余金＝自己資本
固定資産 自己資本金＋剰余金 ×100	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。
固定資産 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合は、流動資金で賄われていることになる。
流動資産 流動負債 ×100	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
医業収益 （期首総資本＋期末総資本）÷2	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
医業収益 （期首自己資本＋期末自己資本）÷2	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
医業収益 （期首固定資産＋期末固定資産）÷2	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
経常利益 （期首総資本＋期末総資本）÷2 ×100	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
医業利益 医業収益 ×100	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
経常利益 医業収益 ×100	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
経常収益 経常費用 ×100	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
医業収益 医業費用 ×100	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合は、医業損失を生じることになる。
医療材料費（給食材料費を除く） 医業収益 ×100	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
職員給与費 医業収益 ×100	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
支払利息－受取利息 医業収益 ×100	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
医業収益 職員数	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。